

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月13日

【会社名】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(Prudential Financial, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼最高経営責任者兼社長
チャールズ・F・ロウリー
(Charles F. Lowrey, Chairman, Chief Executive Officer and President)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク
ブロード・ストリート751
(751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 赤 上 博 人

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1 - 1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 小 野 領 斗
弁護士 鳥 居 奈 那
弁護士 林 俊 吾
弁護士 川 目 日 菜 子
弁護士 宮 本 健 太
弁護士 下 平 玲 子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1 - 1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
記名式額面0.01ドル普通株式の取得に係る新株予約権証券
本プラン（第一部第1 1（1）摘要1.において定義される。）に
基づき付与される新株予約権証券（以下「本新株予約権証券」又は
「本オプション」という。）は、行使価額修正条項付新株予約権付社
債券等である。

【届出の対象とした募集金額】 新株予約権証券（ストックオプション）：
0米ドル（0円）（注1）
29,715,558米ドル（約4,209,208,791円）（見込額）（注2）

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 本新株予約権証券の発行価格の総額

(注2) 本新株予約権証券の発行価格の総額に本新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額

オプションの予定行使価額は、募集期間の最初の取引日(つまり2023年10月2日(東部標準時間))における当社普通株式の公正市場価格(プルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(以下「国際株式購入プラン」という。))及びプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(以下「株式購入プラン」という。)(旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン(「従業員株式購入プラン」))に定義する。)の85%又は募集期間の最後の取引日(つまり2023年12月29日)の当社普通株式の公正市場価格の85%のいずれか低い額とする。2023年6月21日(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した85.39ドルである。本書では2023年6月21日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額は、適格参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額をもとに計算されている。

括弧書で記載された円換算は、2023年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=¥141.65により計算されている。

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
 3. 文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、別段の記載のある場合を除いて、2023年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=141.65円により計算されている。
 4. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
 5. 「参加者」とは、日本におけるプルデンシャルのアソシエイトであり、株式購入プラン、国際株式購入プラン及び従業員株式購入プランに基づく参加資格を有し、登録している者を意味する。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】（PSPPのオプション）

(1)【募集の条件】

発行数	409,418個（注1）
発行価額の総額	0ドル
発行価格	0ドル
申込手数料	なし
申込単位	1個（注2）
申込期間	2023年7月31日から2023年9月30日まで（注3）
申込証拠金	なし
申込取扱場所	当社本プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751
割当日	2023年10月1日
払込期日	該当事項なし（付与を受けるための支払を必要としない。）
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2023年10月2日の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2023年12月29日の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額が行使価額であるため、行使価額はまだ特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は2023年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%（表紙記載の注2を参照のこと）（すなわち85.39ドル×0.85=72.58ドル）に基づいている。

計算式は以下のとおりである。

$(\text{参加者の払込総額（日本円）の見込み最高額}) \div (\text{2023年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格（表紙記載の注2を参照のこと）（株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の2023年6月21日付け円ドル為替レート（1ドル=141.65円）で日本円に換算）の85\%})$

(注2) 端株は新株予約権の行使の時に購入することができる。

(注3) 申込期間とは適格従業員（以下に定義する。）が本プラン（以下に定義する。）に登録できる期間をいう。各現地法人については、まだ本プランに登録していない適格従業員の実際の申込期間は以下の期間を予定している。

ジブラルタ生命保険株式会社：2023年9月5日から2023年9月30日

プルデンシャル生命保険株式会社：2023年9月5日から2023年9月30日

PGIMジャパン株式会社：2023年9月1日から2023年9月30日

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所：2023年9月1日から2023年9月30日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社：2023年9月1日から2023年9月30日

プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社：2023年9月1日から2023年9月30日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社：2023年9月1日から2023年9月30日

PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社：2023年9月1日から2023年9月30日

(摘要)

1. 本募集は、当社の株式を取得する新株予約権（以下「本オプション」という。）の付与に関するものである。当該付与は、2006年6月16日に承認され、2023年7月31日（日本時間）（当該日は、日本の約20,262名の適格従業員（2023年6月21日現在の入手可能な情報に基づく。）に対して書類が配送される日である。）以降に行われる予定である。2005年3月8日に開催された当社取締役会の決議及び2005年6月7日に開催された当社の株主総会の決議により採択され（本プラン（以下に定義する。）について）、2006年6月16日に開催された当社取締役会の報酬委員会の決議で採択され（国際株式購入プランについて）、2006年9月12日に開催された当社取締役会の報酬委員会の決議で修正され（従業員株式購入プランについて）、2006年11月20日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2007年9月13日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2008年11月10日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され（国際株式購入プランについて）、2012年1月1日付けで、当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正された（国際株式購入プラン及び株式購入プランについて）、2014年3月11日に開催された当社取締役の報酬委員会の決議により修正・再表示された（国際株式購入プラン及び株式購入プランについて）、ジブラルタ生命保険株式会社、ブルデンシャル生命保険株式会社、PGIMジャパン株式会社、ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社及びPGIMリアルエステート・ジャパン株式会社の従業員のための国際株式購入プラン、又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所の適格従業員のための株式購入プラン（以下「本プラン」と総称する。）に基づき、当社の日本における子会社又は駐在員事務所である(i)PGIMジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(ii)ジブラルタ生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(iii)プルデンシャル生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(iv)プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所（所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(v)プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）(vi)プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(vii)プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）及び(viii)PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社（所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 16階）の一定の従業員であって、付与日現在最低でも12ヶ月間、当該子会社又は駐在員事務所により雇用されていた者（ブルデンシャル（又はその子会社若しくは関連会社で、本プラン事務局が指定した者）の従業員で通常一暦年中5ヶ月以内の期間で定期的に働くことが予定されている一定の季節労働者及びブルデンシャル（又はその子会社若しくは関連会社で、本プラン事務局が指定した者）の一定の上席役員は除外される）（以下「適格参加者」という。）を対象として行われる。報酬委員会は当社又はその子会社の取締役又は従業員の3名以上によって構成される委員会を選任した（以下「本プラン事務局」という。）。本プランは本プラン事務局が管理する。本プラン事務局は、本プランを解釈する権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。本プラン事務局は、アメリカ合衆国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、本プランの管理に関する規則及び規程を採択することができる。また、本プラン事務局は、特定の関連会社に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができる。本プラン事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。日本において、本募集が、当社の日本における前記子会社又は駐在員事務所の従業員以外の者に対して行われることはない。本プランはその他の承認フレームワーク（従業員株式購入プランによる承認）がその他の規定により（取締役/委員会は本プランを変更又は終了する権限を有する。）存在しなくなり、若しくは終了した時まで有効である。なお、本プランは、登録が継続し給与控除対象期間が各暦四半期をカバーすることが予定されている継続的なプランであることが予定されている。しかし、参加者に後続の給与控除対象期間に参加する機会を与えるかどうかは当社の裁量によるものであり、また、いかなる場合も、後続の各給与控除対象期間（もしあれば）については、個別の有価証券届出書（場合によっては有価証券通知書）が事前に関東財務局長宛に提出されることになる。

2. 本プランへの参加方法の詳細は以下のとおりである。

本プランへの参加は完全に任意で、適格従業員は本プランの募集がある間はいつでも参加することができる。2023年10月1日から2023年12月31日の給与控除対象期間について登録した参加者は、本プランからの脱退を表明しない限り、その後の給与控除対象期間（もしあれば）についても自動的に登録され、また、2023年7月1日から2023年9月30日の期間について登録した従業員は、同様に退職しない限り自動的に上記期間について登録される。但し、当社が随時単独の裁量により本プランに行う変更と以下の制約に従う。特定の募集期間における日本における当社普通株式を購入する権利の募集は、本プランに関する書類にこれに反する規定がある場合にもかかわらず、当社が個別の有価証券届出書（又は有価証券通知書）を、必要に応じて、関東財務局長に当該募集期間前に提出した後で初めて行う。

適格従業員は申込期間中いつでも本プランへの登録ができる（日本の各現地法人が設置する申込枠に従う。）。

本プランからの脱退はいつでも可能であり、その場合、参加者は出資金額の返還を受ける（日本の各現地法人が設置する申込、変更又は脱退枠に従う。）。

(2) 【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	<p>下記のとおり決定される新株予約権の実際の行使価額が下落した場合、新株予約権行使期間中の新株予約権の行使により発行される株式数は増加する。なお、新株予約権の実際の行使価額の下落によって資金調達額が減少するものではない。</p> <p>新株予約権の実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2023年10月2日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2023年12月29日の公正市場価格のいずれか低い方の85%に相当する額である。</p> <p>本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。</p> <p>本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。なお、新株予約権が行使されない可能性もある。</p> <p>当社には新株予約権を購入する権利はない。(注1)</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	記名式額面0.01ドルの普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数	409,418株(見込み)(注3)(上記(1)の注2も参照)
新株予約権の行使時の払込金額(「行使価額」)	1株当たり72.58ドル(約10,281円)(2023年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格(表紙記載の注2を参照のこと)に基づく見込み)(注4)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の(日本における)株式の発行価額の総額	29,715,558ドル(約4,209,208,791円)(見込額)(注5)(上記(1)の注2も参照)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>株式の発行価格： 発行価格(ドル) = (オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算する行使価額)(ドル)(注3)</p> <p>表示資本に組み込まれる金額： 1株当たり0.01ドル(1株当たり1.42円)(新株が発行される場合)(注5)</p>
新株予約権の行使期間	2023年12月31日又は当該日直前の最初のNYSE取引日(注6)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>当社本プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751</p>
新株予約権の行使の条件	(注6)に記載のとおり
自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注7)に記載のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項	(注8)に記載のとおり
代用払い込みに関する事項	日本の適格参加者がオプションを行使する方法は、給与控除による現金支払の方法であり、それ以外の方法は利用できない。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 本プランの概要

本プランは当社の適格従業員に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(以下「行使日」という。)は本プラン事務局が定める。現時点では、行使日は各暦四半期の末日を予定している。

各参加者による本プランの登録時に、参加が許された各参加者について個人口座が開設される。本プランに参加することを選択した参加者は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、参加者の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額を、以下「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は参加者による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる(参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。)

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。参加者の出資により購入された株式は参加者各自の個人口座に保管する。

参加者(従業員株式購入プランの参加者の場合)は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、本プラン又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。参加者は(A)(i)6,250ドルを(ii)給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B)1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

本プランに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

参加者の有給休暇中も(雇用終了に伴う有給休暇を除く)、本プランに参加することができる。参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、本プランへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社における参加者の雇用が終了した場合、当該参加者は自動的に(各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って)本プランから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

(注2) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

- (注3) オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間についてプラン参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する。)で割った数とする。
本プラン事務局は、本プランに基づくオプションの行使により端株を購入できることにした。
オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。
- (注4) 「行使価額」及び「発行価格」
行使価額とは
i) 募集期間の最初の取引日である2023年10月2日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2023年12月29日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方
発行価格は以下のとおり決定する。
発行価格(ドル)=(オプションの発行価格)(0ドル)+(上記のとおり計算される行使価額)(ドル)
上記に仮定した行使価額は2023年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格である85.39ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)に基づいている。
- (注5) 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、プラン参加者に付与されたすべての本オプションが行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。
上記の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は2023年6月21日付けの当社普通株式の公正市場価格である85.39ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)に基づいている。
(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。
- (注6) 「新株予約権の行使期間」及び「新株予約権の行使の条件」
オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額はオプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払は現金で行うことができる。
参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使のオプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還するが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。
会社の定める本プランからの脱退期限は以下のとおりである。
ジブラルタ生命保険株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の2ヶ月目の27日、
プルデンシャル生命保険株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の1日、
PGIMジャパン株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所(従業員株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の22日、
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の2ヶ月目の27営業日目、
プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の4日、

PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目

上記の期限は、参加者が本プランから脱退した場合又は参加者の雇用関係が任意若しくは強制的に終了となった場合に適用する。参加者の退職又は死亡の場合には、脱退期限は運営上の規制に従い、本プラン事務局の裁量により決定される。

一般的に、給与控除対象期間中に行われた現金の出資は、給与控除対象期間における内部的な期限よりも前に従業員の雇用が終了した場合には、参加者に現金が返還される。もし終了が当社を設定した期限よりも後であった場合、本プラン事務局の裁量により、現金の代わりに当社普通株式が購入される。この手続は現地の会社の運営上の規制に合わせるためである。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

本プラン事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7) 「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」
当社は、新株予約権を購入する権利を保有していない。

(注8) 本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。

(摘要)

1. 括弧内の円金額は、2023年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=141.65円により計算されている。
2. 参加者が本オプションを行使した場合、本プランに基づき取得されたすべての普通株式は当該参加者の名義で登録される。コンピューシエア(アメリカ合衆国、08837ニュージャージー州、エジソン、ファーンウッド・アベニュー118、電話:732-491-4315)が当該株主名簿を管理する。
3. 参加者が本オプションを行使した場合、最初の配当が他の株式と同様になるように、株式の受給権は制限されていない。

(注)

- (a) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由
本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、本届出書でも説明するとおり、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じブルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。
- (b) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容
該当事項なし
- (c) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当てを予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容
本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

- (d) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項なし
- (e) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容
該当事項なし
- (f) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし

(3) 【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
29,715,558ドル (約4,209,208,791円)	70,000ドル (約9,915,500円)	29,645,558ドル (約4,199,293,291円)

- (注) 上記「払込金額の総額」は、付与された本オプションがすべて行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行された株式であると仮定して(但し、実際は自己株式を交付する予定である)、「発行価格」を2023年6月21日の当社普通株式の公正市場価格である85.39ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)の85%である72.58ドルとして計算されている。
- オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額は、参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額をもとに計算されている。上記ドル額は2023年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値1ドル=141.65円により換算されている。

(2) 【手取金の使途】

新株予約権の行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

第2【売出要項】

該当事項なし

【募集又は売出しに関する特別記載事項】**ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プランに基づく新株予約権証券の募集**

本募集は、当社及びその子会社の一定の従業員に対して、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン（以下「国際株式購入プラン」という。）及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プラン（以下「株式購入プラン」という。）（旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、従業員株式購入プラン（以下「従業員株式購入プラン」という。））（総称して「本プラン」という。）に基づく、当社の普通株式（以下「株式」という。）の取得に係る新株予約権（以下「本新株予約権」又は「本オプション」という。）の付与に関するものである。当該付与は、2005年3月8日に開催された当社取締役会で採択され、2005年6月7日に開催された当社の株主総会で採択され、国際株式購入プランについては2006年6月16日に開催された当社取締役会の報酬委員会（「委員会」）の決議により修正・再表示され、従業員株式購入プランについては2006年9月12日に開催された委員会の決議により修正・再表示され、国際株式購入プランについては2006年11月20日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2007年9月13日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2008年11月10日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、国際株式購入プラン及び株式購入プランについては、2012年1月1日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正された国際株式購入プラン及び株式購入プランについては、2014年3月11日に開催された取締役会の報酬委員会の決議により修正・再表示された。

本募集に係る有価証券は、本届出書に記載されている国内の募集に係る有価証券と同一の種類の有価証券である。

2022年3月31日現在の当社の資本の額は32,447百万ドル（約4,596,117,550,000円）である（本届出書提出日現在の情報は入手できないので、直近で入手可能な2023年3月31日現在の数字を記載した。）。

2023年3月31日現在の発行済株式総数は以下のとおりである（本届出書提出日現在の情報は入手できないので、直近で入手可能な2023年3月31日現在の数字を記載した。）。

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘要
記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式	666,305,189株 (注1)	ニューヨーク 証券取引所	注2を参照

(注1) 発行済株式総数とは、自己株式を含む、発行済みの普通株式総数を意味する。

(注2) 普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

発行数	合計224,140個(注1)
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本オプションの発行価額の総額	0ドル(0円)
本オプションの発行価額の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	総額16,268,081ドル(約2,304,373,674円)(注2)
本オプションの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式(注3)
本オプションの目的となる株式の数	合計224,140株(注4)
本オプションの行使時の払込金額	72.58ドル(約10,281円)(2023年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格(下記注1に定義)に基づく見込み(下記注2を参照のこと))(注5)
本オプションの行使期間	2023年12月31日又は当該日直前の最初のニューヨーク証券取引所(NYSE)取引日(注6)
本オプションの行使の条件	(注6)に記載のとおり
本オプションの行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01ドル(約1.42円)(株式の新規発行の場合)(注2)
本オプションの譲渡に関する事項	本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
発行方法	本オプション1個を行使することにより、1株を取得する。本オプションの行使にあたり交付される株式数は、自己株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。
引受人の氏名又は名称	該当事項なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国及び英国

新規発行による手取金の額及び使途

払込金額の総額：

16,268,081ドル(約2,304,373,674円)

発行諸費用の概算額：

5,000ドル(約708,250円)

差引手取概算額：

16,263,081ドル(約2,303,665,424円)

手取金の使途：

本オプションの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

新規発行年月日

2023年10月1日

当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称 該当事項なし

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質 (注7)に記載のとおり

(注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2023年10月2日の公正市場価格(以下に定義する。)又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2023年12月29日の公正市場価格のいずれか低い額に基づき実際の行使価額が決定されるため、行使価額は特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は、日本以外の参加者から予想される参加金額に基づいており、報告している株式数は、当社の会計部門の仮定する株価を用いた希薄化後EPSの計算の際に使用される予想値に基づいている。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

(注2) 本オプションの発行価格の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。本オプションの予定行使価額は、給与控除対象期間中の最初の取引日(つまり2023年10月2日(東部標準時間))の当社普通株式の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後の取引日(つまり2023年12月29日)の当社普通株式の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額とする。2023年6月21日の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した85.39ドルである。本書では2023年6月21日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、参加者に付与されたすべての本オプションが行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。

「本プラン事務局」とは、委員会が選任した当社又はその子会社の取締役若しくは従業員3名以上により構成されるコミッティーを意味する。「本プラン事務局」には、当該事務局が国際株式購入プラン及び株式購入プランにおける委任に基づき指定した者又は受任者が含まれるが、委任された権限の範囲に限定され、別段の解釈が必要な場合はこの限りではない。

(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。

(注3) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注4) 本オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間について参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する。)で割った数とする。

本プラン事務局は、本プランに基づく本オプションの行使により端株を購入できるようにした。

本オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。

(注5) 「行使価額」及び「発行価格」

行使価額は以下のとおりである。

i) 募集期間の最初の取引日である2023年10月2日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2023年12月29日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方
発行価格は以下のとおりである。

発行価格(ドル) = (本オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算される行使価額)(ドル)

上記に仮定した行使価額は2023年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格である85.39ドル(上記注2を参照のこと。)に基づいている。

(注6) 「本オプションの行使期間」及び「本オプションの行使の条件」

本オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額は本オプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払いは現金で行うことができる。

参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使の本オプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還されるが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加する従業員の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、従業員の受益者又は就労不能となった従業員は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7)

(a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定される本オプションの実際の行使価額が下落した場合、本オプション行使期間中の本オプションの行使により発行される株式数は増加する。

本オプションの実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2023年10月2日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2023年12月29日の公正市場価格のいずれか低い方に基づき決定される。

本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。

当社には本オプションを購入する権利はない。

(b) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じプルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。

(c) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

該当事項なし

(d) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当を予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容

本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

(e) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし

(f) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当事項なし

(g) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】
該当事項なし

第4【その他】

1【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるブライアン・スピッツァーから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社はアメリカ合衆国ニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること、
- (b) 本届出書に記載される当社普通株式の取得に係る株式購入権の当社による付与は、当社のすべての必要な会社手続を経ており、当社は本届出書に従って適法かつ有効に株式購入権を付与できること、及び
- (c) 本届出書に記載され、現時点で施行されているアメリカ合衆国の法令及びニュージャージー州の法令に関する事項が、あらゆる重要な点において真実かつ正確であること。

2【その他の記載事項】

本プランの内容は以下のとおりである。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 国際株式購入プラン (2014年3月11日付けで修正・再表示)

第1条

目的

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「本プラン」)の目的は、関連会社の従業員及び契約社員に対して給与出資及び現金拠出を通じて普通株式を購入するための機会を提供することにより、株式保有を奨励及び促進することである。本プランは、内国歳入法第423条に基づく適格従業員株式購入プランとなることを企図するものではない。

第2条

定義

2.1 **定義。**本プランにおいて使用される場合、以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有する。文脈上、別段解釈される場合を除き、本プランで使用する男性詞は女性詞を含み、単数形は複数形を含み、複数形は単数形を含む。

承認休職。「承認休職」とは、関連会社はその人事方針により従業員に付与する休暇、又は適用法により要求される休暇を意味する。

取締役会。「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。

現金拠出。「現金拠出」とは、第5.3条及び第5.4条に基づく従業員又は契約社員の税引後の任意の拠出(給与出資を除く。)を意味する。事務局は、許容しうる現金拠出の方法(電信振替、関連会社から従業員又は契約社員への支払より控除される金銭、個人小切手又はその他の現金同等物を含む場合があるが、これらに限られない。)を決定する。

歳入法。「歳入法」とは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(本プランの関係においては、歳入法の規定に関して内国歳入庁及びその承継機関が制定した規則(「財務省規則」)を含む。)を意味する。

委員会。「委員会」とは、取締役会の報酬委員会又は取締役会が指定する取締役会のその他の委員会(証券取引所法に基づき公布される規則16b-3に定義する「非従業員取締役」、歳入法第162条(m)に定義する「社外取締役」、及びニューヨーク証券取引所の上場会社マニュアル第303条Aに基づく「独立取締役」である2名以上の委員又はその承継人で構成される。)を意味する。

普通株式。「普通株式」とは、当社の額面0.01ドル普通株式を意味する。

当社。「当社」とは、ニュージャージー州法人であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその承継会社を意味する。

報酬。従業員に関して「報酬」とは、当該従業員の年間給与及び残業手当(当該従業員が行った出資に関係なく事務局が、又は、当該従業員のために現在又は将来設けられる当社又は関連会社の従業員給付プランに基づき当社又は関連会社が決定する。)を意味する。契約社員に関して「報酬」とは、関連会社又は当社が当該契約社員に対して支給する賃金を意味する。歩合制で報酬が支給される関連会社の従業員又は契約社員については、この報酬は、事務局が制定する規程に基づき基本給または基本賃金として取り扱われる。

関連会社。「関連会社」とは、当社が直接又は間接に株式若しくは資本又は利益の持分を有しており、当社がその経営及び方針について指示し又は指示させるための権限を有しており、委員会の承認を得た上で本プランの利益を従業員及び/又は契約社員に提供することを選択するアメリカ合衆国以外の法人、パートナーシップ、ジョイント・ベンチャー又はその他の事業体を意味する。

カストディアン。「カストディアン」とは、本プランに基づく保管会社として行為するために事務局が選任する銀行、信託会社等を意味する。

行使日。「行使日」とは、事務局が行使日に指定する募集期間中の日を意味する。但し、12ヶ月のうちに別の行使日が到来しない時は、当該期間の最終取引日を行使日とする。

付与日。「付与日」とは、本プランに従って本オプションが付与される日を意味する。

効力発生日。「効力発生日」とは、本プランが取締役会により承認される日を意味する。

従業員。「従業員」とは、関連会社のために役務を遂行し、事務局が(i)適用ある法律上当該関連会社の使用人であり、かつ、(ii)本プランへの参加資格を有すると判断した各個人を意味する。「従業員」という語は、当該個人を従業員以外の者に指定し、分類し又は区分する合意、契約又は取決めに基づき関連会社のために役務を遂行する個人を含まない(ある機関(政府機関か否かを問わない。))又は裁判所が当該区分又は分類は誤りであったと結論付けるか否かは考慮しない。)

公正市場価格。「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

契約社員。「契約社員」とは、関連会社のために役務を遂行し、事務局が(i)適用ある法律上当該関連会社の契約社員であり、かつ、(ii)本プランへの参加資格を有すると判断した各個人を意味する。「契約社員」という語は、当該個人を契約社員以外の者に指定し、分類し又は区分する合意、契約又は取決めに基づき関連会社のために役務を遂行する個人を含まない(ある機関(政府機関か否かを問わない。))又は裁判所が当該区分又は分類は誤りであったと結論付けるか否かは考慮しない。)

個別勘定。「個別勘定」とは、各参加者のためにカストディアンが管理する独立した口座を意味する。

募集期間。「募集期間」とは、本オプションの付与日から当該本オプションの本オプション期間の満了までの期間を意味する。

本オプション。「本オプション」とは、本プランに従って付与される、普通株式を購入するための権利を意味する。

本オプション価格。「本オプション価格」とは、第5.6条に定める意味を有する。

参加者。「参加者」とは本プランへの参加を選択した従業員又は契約社員であり、本プランに基づき付与されるオプションに基づき普通株式を購入するための出資を行う者を意味する。

給与出資。「給与出資」とは、第5.3条及び第5.4条に基づく給与控除による従業員の税引後報酬の任意出資を意味する。

本プラン。「本プラン」とは、第1条に定義する意味を有する。

事務局。「事務局」とは、委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(第3条により認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。

子会社。「子会社」とは、当社がある法人のすべての種類株式の総議決権又はあるパートナーシップ若しくはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの資本持分若しくは利益持分の50パーセント超を直接又は間接に保有している場合における当該法人、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー又はパートナーシップを意味する。

終了事由。「終了事由」とは、参加者の何らかの理由による雇用の終了若しくは役務提供の中止又は当該参加者が参加資格を失うこととなるその他の事由を意味する。

拠出総額。ある日における従業員又は契約社員に関して「拠出総額」とは、同日以前の当該従業員又は契約社員の給与出資及び現金拠出の合計額に、第5.4条により認められた利率による今日までの経過利息を加算し、普通株式を購入するためにこれまでに使用された、又は引き出された若しくは分配された金額を減算した金額を意味する。

第3条

運営

本プランは事務局が運営する。事務局は、本プランを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、アメリカ合衆国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、本プランの管理に関する規則及び規程を採択することができる。また、事務局は、特定の関連会社に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができる。本プランの運営の潤滑化のため、適用ある法律の要件の範囲内で、事務局は、カストディアンによって保有されている個別勘定内の普通株式について支払われる配当の再投資について、準拠地、参加者、又は参加者のクラスごとに異なる手続を作成することができる。この手続は、(i)本プランへの参加あるいは継続的な参加の条件として配当の強制再投資を求めるもの、(ii)参加者が、事務局が示す方法に積極的に反対の選択をしない限り、自動的な配当再投資を提供するもの、又は(iii)各場合において事務局が随時特定する条件や制限のもと、参加者の裁量により配当再投資ができるものを含むがこれに限られない。事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。

適用ある法律又は証券取引所の適用ある規則により禁止される場合を除き、委員会は、その単独の裁量により、本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその委員の一名又は複数名に割当て、及び/又は本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその選定する者に委任することができる。

第4条

資格

4.1 一般規則。本プランに別段の定めがある場合を除き、従業員及び契約社員は全員、本プランへの参加資格を有する。

4.2 適用除外。第4.1条の規定にかかわらず、また適用ある法律により別途禁止される場合を除き、事務局は、その単独の裁量により、(i)通常勤務が週20時間以下である従業員、(ii)臨時社員又は季節社員であり、勤務が年5ヶ月以内である使用人、(iii)勤続年数が2年に満たない使用人、又は(iv)報酬が高額な使用人又は報酬が高額なある区分の使用人（歳入法第414条(q)に定義する。）を、本プランに基づく募集への参加から除外することができる（但し、除外する義務はない。）。

第5条

株式の購入

5.1 発行される株式。本プランに基づき交付される普通株式は、2005年6月7日に当社株主により適式に承認されたブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン第5.1条に基づく授権株式から発行される。

5.2 本オプションの付与。当社は、本プランに基づく本オプションを、すべての従業員及び契約社員に提供する。本オプションは、事務局が決定する日に付与される。各本オプションの期間は、付与日の24ヶ月後の日（又はそれ以前の事務局が決定する日）に終了する。第5.4条の規定に従い、各本オプションの目的となる普通株式の数は、(i)(A)各参加者が募集期間において第5.4条に基づいて拠出した拠出総額を(B)当該本オプションにより購入した各普通株式の本オプション価格で除した値、又は、(ii)固定値若しくは所定の数式により算出された変動値で事務局より割当てられたすべての参加者に対する最大値合計に照らした最大値のいずれか少ない方とする。事務局は、本オプションの各付与の目的となる株式を決定する際に、端株が含まれるか否か、また、含まれる場合にはその方法について定めることができる。

5.3 参加。従業員又は契約社員は、事務局が指定する様式又は形式による登録用紙に記入することにより、かつ、事務局が定めるその他の条件又は制限を満たすことにより、第5条に基づき本プランに参加することができる。本プランへの参加を選択する従業員は、その選択時に、将来の給与期間に従業員の報酬から賃金控除を行うことにつき承認を与える。賃金控除を承認する選択は、事務局が指定する方法で登録用紙に記入した日より後の、事務局が決定する日に効力を生じる。上記にかかわらず、現地の法律により賃金控除が認められていない法域では、従業員は、現金拠出を行うことによりプランに参加することができる。本プランへの参加を選択する契約社員は、現金拠出のみ行うことができる。

5.4 抛。参加者の各々について個別勘定が開設され、この個別勘定に(i)給与出資額及び現金抛出額、(ii)事務局が決定する利率又は事務局が承認する取決めに基づく利率による、参加者の抛出総額及び既往に預託された利息に対する利息(これらの金銭が当該個別勘定に預託された日から行使日における本オプションの行使に充当されるまで(又は個別勘定からその他の方法による支払が行われる日まで)の期間に係るもの)、並びに(iii)本プランの条件に基づいて当該参加者が購入する普通株式の全株式が預託される。従業員は、報酬の全部(又は事務局が定めるその他の基準により、かつ、事務局が定めるその他の制限に基づき)につき、事務局が決定する限度額までの給与出資を承認することができる。事務局が許可する限り、給与出資を行った従業員、給与出資が現地の法律上認められていない従業員、又は契約社員は、カストディアンに対して一又は複数の現金抛出(いずれも事務局が決定する最低金額要件が適用される場合がある。)を行うことができる。給与出資、現金抛出及びこれらに係る利息は、関連会社が支払う通貨建てで個別勘定に預託され、事務局が特に決定しない限り、該当する行使日に、同日の有効な為替相場を基にしてドルに換算される。事務局は、各行使日について有効な為替相場(当該換算が行われる月に当社内部での金融取引のために当社が実際に用いる為替相場を含むが、これに限られない。)を合理的な方法で決定するための単独の裁量を有する。

参加者に対して付与された本オプションが残存している各暦年につき、本プランに基づく本オプションの対象となる普通株式を購入するため、当該暦年中に当該参加者が個別勘定について行うことのできる給与出資及び現金抛出の総額は、21,250ドル(又は事務局が定めるこれより少ない金額)を超えないものとする。

第5.8条に規定する場合を除き、参加者について終了事由が存在する場合、(i)当該参加者は追加の給与出資又は現金抛出を行うことができず、(ii)その未行使の本オプションは終了し、その時において個別勘定に預託されている現金は当該参加者に返還される。

5.5 本オプションの行使。参加者が行使日までに当該参加者の個別勘定にある現金残高の引き出しを請求する場合を除き、当該各行使日の現金残高は、本オプション価格で全株式を購入するのに十分である限り、本オプションの行使に使用される。事務局は、本オプションの行使により端株を購入できるか否か、また、購入できる場合はその方法を定めることができる。

5.6 本オプション価格。第5.8条に定める場合を除き、参加者が参加者の本オプションの各行使にあたって払い込むべき普通株式1株当たりの本オプション価格(「本オプション価格」)は、付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)相当額とし、付与日以前に事務局が指定した場合には、(i)付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)又は(ii)行使日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)のうちいずれか低い方の割合相当額とする。

5.7 本オプションの消却、終了又は剥奪。何らかの理由により普通株式を発行することなく消却、終了又はその他の方法で清算される本オプションの目的となる普通株式は、本プランに基づく発行のために保留される株式の数を増加させ、本プランに基づく本オプションのために再び授權株式となる。

5.8 死亡又は就労不能による雇用地位の異動。事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者(第9.3条に定義する。)又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった参加者の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

第6条

控除額の変更、プランからの脱退

6.1 控除額の変更。従業員は、ある募集期間につき給与出資を認めた場合には、事務局に対する書面通知により所定の給与出資割合を変更することができる。但し、事務局は、従業員がある募集期間について認めた給与出資額を増加できない旨を決定することができる。この変更は、当該通知を受領した日より後に、実務上可及的速やかに効力が生じる。事務局が別途決定する場合を除き、従業員が募集期間中の終了事由前のいずれかの時に給与出資を行わなくなった場合、その時において従業員の個別勘定に保管されている現金残高は、その中止の効力発生日後、可及的速やかに、当該従業員に自動的に分配される。但し、従業員が承認休職を取得している場合には、復職後直ちに従業員が当該出資を再開する限り、従業員は、当該休暇中は出資を中止することができる。

6.2 雇用中・役務提供中の離脱。参加者は、（事務局が定める通知要件に従い）いつでも、いかなる理由であっても、本プランへの参加を中止し、第8条に基づき個別勘定にある普通株式又は現金の全部又は一部を引き出すことができる。さらに、事務局が同様の状況におかれている人や特定の国や事業部で役務を提供しているすべての人々について公式の基準で別途定めない限り、参加者の役務についての主要な場所がある国から別の国へ、若しくは、ある事業部から別の事業部へ移った場合、参加者は、本プランへの参加を取りやめて、その者が個別勘定に有するあらゆる普通株式及び現金を第8条に基づき引き出したものとみなされる。本第6.2条に基づき参加が停止した後、参加者は、第5.3条に基づき新たに加入手続を行うことにより、事務局が決定する日に参加を再開することができる。

第7条

株式保有の証明

(i) 参加者の請求により、(ii)事務局の単独の裁量により、又は(iii)参加者の終了事由に関連して参加者に分配されるまでは、本プランに基づき取得する普通株式は、すべてカストディアンが保管する。カストディアンが保管している間は、普通株式はすべて振替決済方式で登録される及び/又はカストディアン若しくはその被指名人又は仲買人の名義で保管される。当社は、第8条に基づく株式分配を惹起する事由の後、可及的速やかに、同条に基づく分配を受けることとなる参加者の名義で普通株式の登録を行う。事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択しない限り、また、事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択する場合に限り、本プランに基づき発行される普通株式は、参加者の名義でのみ登録することができる。上記にかかわらず、当社は、参加者の事務局に対する請求により、その請求後、可及的速やかに、当該参加者の名義で普通株式を登録する。

本プランの運営を容易にするために、事務局は本プランに基づき取得された普通株式（参加者の要求により保管されていた口座から引き出されたものを除く。）を、事務局が随時指定するカストディアン、又は本プランに基づき発行された若しくは今後発行される株式について相応の管理機能を有するその他の適格有資格機関（登録されたブローカー・ディーラーを含むがこれらに限定されない。）に保管させることができる。本プランへの参加の条件として、各参加者は本プランに基づき発行された株式の所有保有方法形態について事務局が指示することを実施又はその他の方法で実行するために必要な行為を行い、又はこれを指示することに合意し、これを承認したものとみなす。

第8条

引き出し及び分配

参加者の個別勘定に割当てられた普通株式の全部又は一部は、参加者がいつでもこれを引き出すことができる。終了事由、第9.5条に基づき本プランが終了した場合、又は参加者の役務についての主要な場所が別の国や別の事業部へと移転された場合で、第6.2条に基づき必要とされる場合には、参加者のために保管する金銭及び普通株式はすべて、当該参加者に分配される。引き出し又はその他の分配は、参加者の選択により現金又は普通株式の形で実施される。参加者の普通株式の引き出し又は分配が現金の形で実施される場合、参加者は、当該株式の売却により受領する金員に相当する1株当たり金額（参加者に割当て可能な関連する仲介手数料、当該株式の売却に関連して負担したその他の費用及び該当する源泉税控除後）を受領する。端株は、参加者に代わって売却される当該株式の平均売却価格に基づき、当該売却日に現金で支給される。

第9条

雑則

9.1 源泉徴収。当社又は関連会社は、参加者に支払うべきすべての金銭又は分配金（本プランに基づくものか否かを問わない。）から、所得税、社会保険又は普通株式を得られる本オプションに関して法令により控除が要求されるその他の債務を支払うための金銭（普通株式を含む場合がある。）を控除し、又は、支払うべき金額を通知後、かかる金額の迅速な送金を参加者に要求するための権利及び権限を有する。当社は、この源泉徴収要件が満たされるまで普通株式の交付を繰り延べることができる。事務局は、その単独の裁量により、参加者が、事務局の課する条件に従い、行使の日の直前の日の公正市場価格に鑑みて、源泉税債務を履行するために十分な（但し、要求される以上のものでない。）数の、本プランにより発行可能な複数の完全な普通株式（又は事務局の単独の裁量により完全な株式及び端株）が源泉徴収されるという選択をすることを許可することができる。

9.2 譲渡禁止。本プランに基づいて付与される本オプションは、遺言による場合又は不動産相続及び分配に関する法律による場合を除き、これを譲渡（売却、移転、質入れ又は抵当権設定を含むが、これらに限られない。）することはできず、第9.2条に反する譲渡を試みても無効とする。本オプションは、参加者がその生存中に限り行使することができる。

9.3 受益者の指定。事務局は、その単独の裁量により、各参加者が、その死亡後、普通株式及び/又は現金を受領することとなる受益者を指定する旨の書面を提出することを許可することができる。本プランに基づいて行う各指定は、従前に付与されたすべての本オプションに関する同一の参加者による従前のすべての指定（専ら本プランの関係では、事務局が定める規則が規定するみなし指定を含む。）を無効とし、事務局が指定する形式により、事務局が指定する方法で行うものとし、事務局が参加者の生存中に書面（又は事務局が認める電子的手段による同等物）で受領した場合に限り効力を有する。この有効な指定（みなし指定を含む。）がない場合、参加者の死亡時の未払給付金は、参加者の生存配偶者又は参加者の遺産財団に支給され、又は、参加者の生存配偶者又は参加者の遺産財団により行使される。参加者が死亡した場合、並びに本プランに基づき参加者により有効に指定された受益者の身元及び参加者の死亡時におけるその存在に関する証拠を事務局が受領した場合、事務局は、当該普通株式及び/又は現金を当該受益者に交付する。受益者は、受益者を指定した参加者の死亡前においては、本プランに基づき参加者に帰属する普通株式又は現金に対する持分を取得しない。上記にかかわらず、第9.3条に定める受益者の指定は、当該指定は有効でないとし、現地の法律で定められている場合にはその限りにおいて効力を有しない。

9.4 資本金の変更に伴う調整。株式配当、株式の分割・併合、資本の再構成(当社の株式保有者に対する特別配当の実施を含むが、これに限られない。)、合併、統合、結合、分割、株式保有者に対する資産の分配(通常の現金配当を除く。)、株式交換その他事務局が決定するこれらに準ずる変更又は希薄化事由の場合、(i)各参加者の個別勘定に預託されている普通株式は、当該事由に関係するその他すべての発行済普通株式と同様に調整され、(ii)委員会は、当該事由後に本プランに基づき取得される株式の種類を決定し、また、(iii)第5.1条に基づき付与することができる又は未行使の本オプションの目的となる普通株式の総数及び未行使の本オプションに適用される各行使価額について、委員会がその決定する方法により適切な調整を行うこととし、委員会の決定は確定的とする。委員会が別段の決定を行う場合を除き、当社が存続しない合併又はこれに準ずる組織再編成、当社の資産の換価又は分配、当社の資産の全部又はほぼ全部の売却により本プランは終了し、存続法人が本プランに基づく債務の引受けに同意しない限り、参加者の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、可及的速やかに各参加者に分配される。

9.5 本プランの変更及び終了。委員会は、適用ある法律及び適用ある団体交渉契約により許可される限り、従業員若しくは契約社員への通知又は参加者、従業員若しくは契約社員の同意なく、本プランの全部又は一部をいつでも変更し、修正し、停止し又は終了することができる。但し、適用ある法律に基づき株主の行為を要する変更については、当社の株式保有者の承認を条件とする。本プランの変更、修正又は終了は、従業員又は契約社員の同意がない場合であっても、その時において進行している又は従前に終了した募集期間に関する従業員又は契約社員の本プランに基づく権利にいかなる悪影響も及ぼさない。但し、本プランが終了した場合には、適用ある法律により禁止される場合を除き、募集期間は終了し、未行使の本オプションは消却されることがある。本プランは、取締役会又はその受任者の単独の裁量によりいつでも終了する。本プランが終了した場合、従業員及び契約社員の本プランにある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、その後可及的速やかに各従業員及び契約社員に分配される。

9.6 法令要件。本オプションの付与及び普通株式の発行は、適用あるすべての法律、規則及び規制並びに政府機関又は国内証券取引所の所要の承認を条件とする。事務局は、事務局がその単独の裁量で決定するところにより、適用ある法律の遵守が実施不能である又は実際的ではない法域において本プランを募集しない権利を留保する。

9.7 保護預り。本プランに基づき参加者の個別勘定に割当てられる現金及び普通株式はすべて、カストディアンが、当該現金及び普通株式に関して参加者の保管会社としての資格の下で保管する。本プランに規定する事項及び本プランに基づく措置は、当社及びその役員、委員会、事務局又はカストディアンを一方当事者とし、参加者、当社又はその他の自然人若しくは法人を他方当事者とする両者の間にいかなる信託又は信認関係も設定し、又は設定するとは解釈されない。

9.8 継続的雇用・役務提供に関する権利の不存在。本プランの存在は、当社、関連会社又はその他の関連法人と従業員又は契約社員との間の雇用契約又は役務提供契約又は役務提供を継続する権利を設定するその他の契約を構成するものとみなされず、当社、関連会社若しくはその他の関連法人における継続的雇用又は当社、関連会社若しくはその他の関連法人への役務提供又は役務提供を継続するための権利を構成するものではない。常時又はその時々において効力を有する本プランの条件若しくは存在又は本プランに基づき付与される本オプションは、当社、関連会社若しくは当社のその他の関連法人における継続的雇用又は当社、関連会社若しくは当社のその他の関連法人への役務提供のための権利を従業員又は契約社員に付与するものではない。

9.9 報酬の自由・責任の範囲。本プランのいかなる規定も、適用ある法律により許可される場合に適用ある法律により許可される限りでその他のプランを設定するための当社の権利を制限するものと解釈されない。当社、関連会社又はその他の関連法人の本プランに基づく責任は、本プランに明記された義務に制限され、本プランの条件又は規定は、本プランに明記されていない更なる又は追加的な職務、義務又は費用を当社、関連会社又はその他の関連法人に課するものと解釈することはできない。

9.10 企業活動の自由。第9.5条に定める場合を除き、本プランのいかなる規定も、当社、関連会社若しくはその他の関連法人が適当である又は当社、関連会社若しくはその他の関連法人の最高の利益になると認めるコーポレートアクション(資本構成又は事業構成の調整、区分変更、再編成又は変更、事業又は資産の全部又は一部の合併、統合、清算、換価、売却又は譲渡を行うための当社の権利又は権限を含むが、これらに限られない。)を、そのアクションが本プラン又は本プランに基づき付与される本オプションに悪影響を及ぼすか否かを問わず、当社、関連会社又はその他の関連法人が行うことを妨げるものとは解釈されない。使用人(各従業員を含む。)、契約社員(各契約社員を含む。)、代理人、受益者又はその他の者は、このアクションの結果、当社、関連会社又はその他の関連法人に対する請求権を有しない。

9.11 有価証券法の遵守。本オプションを証する証券には、本オプションが付与された時又は従業員が当該本オプションに係る株式を受領した時(又は委員会が適当であると認めるその他の時)に、参加者が当該本オプションを受領し、又は専ら投資のために参加者の勘定で当該株式を受領し若しくは取得しており、現時点においては当該株式を譲渡し、売却し又はその他の方法で処分する(遺言又は参加者の遺産の管理を行う法域の法律により要求されている法律上の代表者による処分を除く。)意思を有していないことを、参加者が当社に対して書面で表明する要件を含め、本プランとは一致しないものの、委員会が好ましいと認めるその他の規定を含むことができる。当該株式は、譲渡、売却又はその他の処分が本プランに基づき許可されている場合に限り、かつ、当該時における当該譲渡、売却又はその他の処分が適用ある有価証券法を遵守するものであると、当社が満足する弁護士が判断した場合には譲渡可能であり、又は売却し若しくはその他の方法で処分することができる。

9.12 権利の不存在。本プランに基づく本オプションの付与は、将来において本オプションの付与又は本オプションに代わる給付を受けるための契約上の権利又はその他の権利を設定するものではない。本オプション及び本オプションに関して受領する金銭は、いかなる目的(退職金、離職手当、退職手当、解雇手当、勤務終了手当、賞与、長期勤続手当、年金若しくは退職年金又はこれらに準ずる給付金の算定を含むが、これらに限られない。)であっても通常の、又は予定されている報酬又は給与の一部とはならない。報酬又は損害賠償金に関する請求権は、本プランの終了又は本プランに基づき購入した本オプション若しくは普通株式の価値の減少からは生じない。

9.13 本プランの期間。本プランは効力発生日から効力を生じる。本プランは、(i)第9.5条に基づく本プランの終了、又は(ii)ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プランに基づく本オプションの付与に関して授權株式枠がなくなる時のいずれか早い時に終了する。

9.14 準拠法。現地法域の法律により別途要求される場合及び本プランに別途規定する場合を除き、本プラン及び本プランに基づくすべての契約は、抵触法の原則にかかわらず、ニュージャージー州法に準拠し、同法に従って解釈される。本プランの規定がある国に関して違法である又は強制執行不能であると管轄裁判所が判断した場合、その決定は、その他の国における当該規定の適用又は本プランの残余の規定の適用にはいかなる影響も及ぼさない。

9.15 見出し。本プランに記載されている表題及び見出しは、便宜上挿入されているに過ぎない。これらは、本プランの規定の範囲又は意図を明確にし、制限し、解釈し、又は述べるものでない。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
株式購入プラン
(2014年3月11日付けで修正・再表示)

第1条

目的

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(「本プラン」)の目的は、従業員に対し、任意の税引後給与出資及び現金拠出を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることである。本プランは、内国歳入法第423条に基づく適格従業員株式購入プランとなることを企図するものである。

第2条

定義

2.1 定義。本プランにおいて使用される場合、以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有する。文脈上、別段解釈される場合を除き、本プランで使用する男性詞は女性詞を含み、単数形は複数形を含み、複数形は単数形を含む。

承認休職。「承認休職」とは、当社がその人事方針により従業員に認める休暇を意味する。

取締役会。「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。

現金拠出。「現金拠出」とは、第5.4条に基づき従業員が、給与出資とは別に拠出する現金を意味する。

歳入法。「歳入法」とは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(本プランの関係においては、歳入法の規定に関して内国歳入庁及びその承継機関が制定した規則(「財務省規則」)を含む。)を意味する。

委員会。「委員会」とは、取締役会の報酬委員会又は取締役会が指定する取締役会のその他の委員会(証券取引所法に基づき公布される規則16b-3に定義する「非従業員取締役」、歳入法第162条(m)に定義する「社外取締役」、及びニューヨーク証券取引所の上場会社マニュアル第303条Aに基づく「独立取締役」である2名以上の委員又はその承継人で構成される。)を意味する。

普通株式。「普通株式」とは、当社の額面0.01ドル普通株式を意味する。

当社。「当社」とは、ニュージャージー州法人であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその承継会社を意味する。

報酬。「報酬」とは、事務局により決定される年間給与及び残業手当の合計額をいい、それぞれ歳入法の要件を満たす適格現金、繰延報酬又はカフェテリア・プランに基づく給与の減額分は考慮しない。当社及び子会社の従業員のうち、歩合制で報酬が支給される従業員については、この報酬は、事務局が制定する規程に基づき基本給として取り扱われる。

カストディアン。「カストディアン」とは、本プランに基づく保管会社として行為するために事務局が選任する銀行、信託会社等を意味する。

行使日。「行使日」とは、事務局が行使日に指定する募集期間中の日を意味する。但し、12ヶ月のうちに別の行使日が到来しない時は、当該期間の最終取引日を行使日とする。

付与日。「付与日」とは、本プランに従って本オプションが付与される日を意味する。

効力発生日。「効力発生日」とは、本プランが株主に承認された日を意味する。

従業員。「従業員」とは、当社及び子会社の使用人のうち、事務局が本プランに参加することを明示的に許可する者を意味する。事務局が決定する限度において(また歳入法423条で許可される限度において)、当社又は子会社の歳入法3121条(d)(3)(B)に定義されるフルタイム生命保険販売員(コモン・ローに基づく使用人に該当しない者)も本プランに参加することができる。従業員としての地位は、財務省規定第1.421-1(h)(2)及びその改正後の条文に基づき決定される。

雇用主。「雇用主」とは、事務局が本プランへの参加を明示的に認める従業員の雇用者である当社及び各子会社を意味する。

公正市場価格。「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

個別勘定。「個別勘定」とは、各参加者のためにカストディアンが管理する独立した口座を意味する。

募集期間。「募集期間」とは、本オプションの付与日から当該本オプションの本オプション期間の満了までの期間を意味する。

本オプション。「本オプション」とは、本プランに従って付与される、普通株式を購入するための権利を意味する。

本オプション価格。「本オプション価格」とは、第5.6条に定める意味を有する。

参加者。「参加者」とは本プランへの参加を選択した従業員であり、本プランに基づき付与されるオプションに基づき普通株式を購入するための出資を行う者を意味する。

給与出資。「給与出資」とは、第5.4条に基づく給与控除による従業員の税引後報酬の出資を意味する。

本プラン。「本プラン」とは、第1条に定義する意味を有する。

事務局。「事務局」とは、委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(第3条により認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。

子会社。「子会社」とは、当社がある法人のすべての種類株式の総議決権又はあるパートナーシップ若しくはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの資本持分若しくは利益持分の50パーセント超を直接又は間接に保有している場合における当該法人、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー又はパートナーシップを意味する。

終了事由。「終了事由」とは、参加者の何らかの理由による雇用の終了又は当該参加者が参加資格を失うこととなるその他の事由を意味する。

抛出総額。ある日における従業員に関して「抛出総額」とは、同日以前の当該従業員の給与出資及び現金抛出の合計額に、第5.4条により認められた利率による今日までの経過利息を加算し、普通株式を購入するためにこれまでに使用された、又は引き出された若しくは分配された金額を減算した金額を意味する。

第3条

運営

本プランは事務局が運営する。事務局は、本プランを解釈し、本プランを運営するための規則及び規程を定めるための権限を有し、本プランに関する事務局の解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。本プランの運営の潤滑化のため、適用ある法律の要件の範囲内で、事務局は、カスタディアンによって保有されている個別勘定内の普通株式について支払われる配当の再投資について、準拠地、参加者又は参加者のクラスごとに異なる手続を作成することができる。この手続は、(i)本プランへの参加あるいは継続的な参加の条件として配当の強制再投資を求めるもの、(ii)参加者が、事務局が示す方法に積極的に反対の選択をしない限り、自動的な配当再投資を提供するもの、又は(iii)各場合において事務局が随時特定する条件や制限のもと、参加者の裁量により配当再投資ができるものを含むがこれに限られない。適用ある法律又は証券取引所の適用ある規則により禁止される場合を除き、委員会は、その単独の裁量により、本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその委員の一名又は複数名に割当て、及び/又は本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその選定する者に委任することができる。

第4条

資格

4.1 一般規則。本書で別段定められている場合を除き、すべての従業員は本プランに参加する資格がある。

4.2 適用除外。第4.1条の規定にかかわらず、事務局は、その単独の裁量で、(i)通常の勤務時間が週20時間以下の者、(ii)暦年において、5ヶ月超雇用されない派遣又は季節社員、(iii)勤続年数が2年に満たない者、又は(iv)高額な報酬を受領している者又は歳入法414条(q)で定義される高額報酬受領者に分類される使用人を本プランの募集対象から除外することができるが、除外する義務はない。また第4.1条にかかわらず、従業員が、本オプションが付与された結果、当社又は子会社の全種類の株式の総議決権の5%を超えて歳入法423条(b)(3)及び424条(d)で定義される株式を保有することとなった場合は、本プランの募集に参加することはできない。また誤解を防ぐために、事務局が従業員として指定しないアメリカ合衆国外の子会社を含む子会社の従業員は、本プランに参加することができない。

第5条

株式の購入

5.1 発行される株式。第5.7条及び第9.4条の規定に基づき、本プランのもとで発行されうる普通株式は、2004年12月31日現在の当社の発行済普通株式の5%に当たる26,367,235株を超えないものとする。本プランのもとで参加者又はその受益者に交付される株式の全部又は一部は、その他の目的のために留保されていない授權未発行株式又はカスタディアンが本プランのために市場等から購入した株式とすることができる。

5.2 本オプションの付与。第4条に基づき、当社は、本プランに基づく本オプションを、すべての従業員に提供する。本オプションは、事務局が決定する日に付与される。各本オプションの期間は、付与日の24ヶ月後の日(又はそれ以前の事務局が決定する日)に終了する。第5.4条の規定に従い、各本オプションの目的となる普通株式の数は、(i)(A)各参加者が募集期間において第5.4条に基づいて拠出した拠出総額を(B)当該本オプションにより購入した各普通株式の本オプション価格で除した値、又は、(ii)固定値若しくは所定の数式により算出された変動値で事務局より割当てられたすべての参加者に対する最大値合計に照らした最大値のいずれか少ない方とする。事務局は、本オプションの各付与の目的となる株式を決定する際に、端株が含まれるか否か、また、含まれる場合にはその方法について定めることができる。

5.3 参加。第4条の要件を満たす従業員は、事務局が指定する様式又は形式による登録用紙に記入することにより、かつ、事務局が定めるその他の条件又は制限を満たすことにより、第5条に基づき本プランに参加することができる。本プランへの参加を選択する従業員は、その選択時に、将来の給与期間に従業員の報酬から賃金控除を行うことにつき承認を与える。賃金控除を承認する選択は、事務局が指定する方法で登録用紙に記入した日より後の、事務局が決定する日に効力を生じる。

5.4 拠出。本プランに各参加者には個別勘定が開設され、その勘定に(i)給与出資及び現金拠出額、(ii)当該勘定に計上された参加者の拠出総額及び事務局が定める利率あるいは事務局が承認する方法により、当該金額がかかる個別勘定に計上された日から本オプションの行使日(あるいは個別勘定から引き落とされた日)までの期間において、既に計上済みであった利息に対して発生する利息、及び(iii)本プランに基づき参加者が購入する普通株式の株数が計上される。参加者は、報酬の全部(又は事務局が定めるその他の基準及び事務局が定める制限に基づき)につき、事務局が決定する限度額までの給与出資を承認することができる。事務局が許可する限り、給与出資を行った参加者はカスタディアンに別途一口100ドル(又は事務局が定めるこれ以下又はこれ以上の金額)の現金拠出を個人小切手あるいはカスタディアンが受け付けるその他の現金等価物により行うことができる。但し、その現金拠出を行うことにより歳入法第423条の要件を満たさなくなる時は、現金拠出は受け付けられない。参加者に付与された本オプションが発行済みである暦年において、当該暦年中に参加者が、本プランに基づく本オプションの対象となる普通株式を購入するために、個別勘定に行うことのできる給与出資及び現金拠出の総額は、21,250ドル(又は事務局が定めるその他の金額)を超えないものとする。第5.8条で規定される場合を除き、参加者に終了事由が生じた時は、(i)参加者は以降給与出資及び現金拠出を行えないものとし、(ii)当該参加者の発行済本オプションは終了し、その時点で個別勘定に預託されている現金は参加者に返還される。

5.5 本オプションの行使。参加者が行使日までに当該参加者の個別勘定にある現金残高の引き出しを請求する場合を除き、当該各行使日の現金残高は、本オプション価格で全株式を購入するのに十分である限り、本オプションの行使に使用される。事務局は、本オプションの行使により端株を購入できるか否か、また、購入できる場合はその方法を定めることができる。

5.6 本オプション価格。第5.8条に定める場合を除き、各参加者が参加者の本オプションの各行使にあたって払い込むべき普通株式1株当たりの本オプション価格(「本オプション価格」)は、付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)相当額とし、付与日以前に事務局が指定した場合には、(i)付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)又は(ii)行使日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)のうちいずれか低い方の割合相当額とする。

5.7 本オプションの消却、終了又は剥奪。何らかの理由により普通株式を発行することなく消却、終了又はその他の方法で清算される本オプションの目的となる普通株式は、本プランに基づく本オプションのために再び授権株式となる。

5.8 死亡又は就労不能による雇用地位の変更。事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者(第9.3条に定義する。)又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった参加者の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

5.9 外国人の参加者。本プランの別段の定めにかかわらず、委員会は、当社又は子会社が事業を行う外国の現地法及び規制を遵守するために、その単独の裁量で(a)アメリカ合衆国外で雇用されている参加者に付与された本オプションの条件を、本プランに基づき与えられる利益を超えない範囲で修正し、(b)行使手続が修正されたサブプランを設け、その他現地法及び規制による事情に照らし必要又は望ましいとみなされる修正を行い、(c)本プラン又は本項に基づき制定されたサブプランについて、要求される行政手続、免除又は承認を、取得し、遵守し、あるいは反映するために望ましいとみなされる措置を講じることができる。参加者が主にアメリカ合衆国外で雇用されており、ドル以外の通貨で給与が支払われている時は、事務局は、本オプションを行使するために給与出資額及び現金拠出額をドル相当に換算する統一手続を定める。

第6条

控除額の変更：本プランからの離脱

6.1 控除額の変更。参加者は、ある募集期間につき給与出資を認めた場合には、事務局に対する書面通知により所定の給与出資割合を変更することができる。但し、事務局は、参加者がある募集期間について認めた給与出資額を増加できない旨を決定することができる。この変更は、当該通知を受領した日より後に、実務上可及的速やかに効力が生じる。事務局が別途決定する場合を除き、参加者が募集期間中の終了事由前のいずれかの時に給与出資を行わなくなった場合、その時において参加者の個別勘定に保管されている現金残高は、その中止の効力発生日後、可及的速やかに、当該参加者に自動的に分配される。但し、参加者が承認退職を取得している場合には、復職後直ちに参加者が当該出資を再開する限り、参加者は、当該休暇中は出資を中止することができる。

6.2 雇用期間中の離脱。参加者は、(事務局が定める通知要件に従い)いつでも、いかなる理由であっても、本プランへの参加を中止し、第8条に基づき個別勘定にある普通株式又は現金の全部又は一部を引き出すことができる。さらに、事務局が同様の状況におかれている人や特定の国や事業部で役務を提供しているすべての人々について公式の基準で別途定めない限り、参加者の役務についての主要な場所がある国から別の国へ、又は、ある事業部から別の事業部へ移った場合、参加者は、本プランへの参加を取りやめて、その者が個別勘定に有するあらゆる普通株式及び現金を第8条に基づき引き出したものとみなされる。本第6.2条に基づき参加が停止した後、参加者は、第5.3条に基づき新たに加入手続を行うことにより、事務局が決定する日に参加を再開することができる。

第7条

株式保有の証明

(i)参加者の請求により、(ii)事務局の単独の裁量により、又は(iii)参加者の終了事由に関連して参加者に分配されるまでは、本プランに基づき取得する普通株式は、すべてカストディアンが保管する。カストディアンが保管している間は、普通株式はすべて振替決済方式で登録される及び/又はカストディアン若しくはその被指名人又は仲買人の名義で保管される。当社は、第8条に基づく株式分配を惹起する事由の後、可及的速やかに、同条に基づく分配を受けることとなる参加者の名義で普通株式の登録を行う。事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択しない限り、また、事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択する場合に限り、本プランに基づき発行される普通株式は、参加者の名義でのみ登録することができる。上記にかかわらず、当社は、参加者の事務局に対する請求により、その請求後、可及的速やかに、当該参加者の名義で普通株式を登録する。本プランの運営を容易にするために、事務局は本プランに基づき取得された普通株式（参加者の要求により保管されていた口座から引き出されたものを除く。）を、事務局が随時指定するカストディアン、又は本プランに基づき発行された若しくは今後発行される株式について相応の管理機能を有するその他の適格有資格機関（登録されたブローカー・ディーラーを含むがこれらに限定されない。）に保管させることができる。本プランへの参加の条件として、各参加者は本プランに基づき発行された株式の所有保有方法形態について事務局が指示することを実施又はその他の方法で実行するために必要な行為を行い、又はこれを指示することに合意し、これを承認したものとみなす。

第8条

引き出し及び分配

参加者の個別勘定に割当てられた普通株式の全部又は一部は、参加者がいつでもこれを引き出すことができる。終了事由、第9.5条に基づき本プランが終了した場合、又は参加者の役務についての主要な場所が別の国や別の事業部へと移転された場合で、第6.2条に基づき必要とされる場合には、影響を受ける参加者のために保管する金銭及び普通株式はすべて、当該参加者に分配される。引き出し又はその他の分配は、参加者の選択により現金又は普通株式の形で実施される。参加者の普通株式の引き出し又は分配が現金の形で実施される場合、参加者は、当該株式の売却により受領する金員に相当する1株当たり金額（参加者に割当て可能な関連する仲介手数料、当該株式の売却に関連して負担したその他の費用及び該当する源泉税控除後）を受領する。端株は、参加者に代わって売却される当該株式の平均売却価格に基づき、当該売却日に現金で支給される。

第9条

雑則

9.1 源泉徴収。当社又は子会社は、本プランに基づき支払うべきすべての金銭又は分配金から、連邦税、州税、地方税若しくは外国税の額又は普通株式を得られる本オプションに関して法令により控除が要求されるその他の債務を支払うための金銭（普通株式を含む場合がある。）を控除し、又は、支払うべき金額を通知後、かかる金額の迅速な送金を参加者に要求するための権利及び権限を有する。当社は、この源泉徴収要件が満たされるまで普通株式の交付を繰り延べることができる。事務局は、その裁量により、参加者が、事務局の課する条件に従い、行使の日の直前の日の公正市場価格に鑑みて、源泉税債務を履行するために十分な（但し、要求される以上のものでない。）数の、本プランにより発行可能な複数の完全な普通株式（又は事務局の裁量により完全な株式及び端株）が源泉徴収されるという選択をすることを許可することができる。

9.2 譲渡禁止。本プランに基づいて付与される本オプションは、遺言による場合又は不動産相続及び分配に関する法律による場合を除き、これを譲渡(売却、移転、質入れ又は抵当権設定を含むが、これらに限られない。)することはできず、第9.2条に反する譲渡を試みても無効とする。本オプションは、参加者がその生存中に限り行使することができる。

9.3 受益者の指定。事務局は、その単独の裁量により、各参加者及び契約社員が、その死亡後、普通株式及び/又は現金を受領することとなる受益者を指定する旨の書面を提出することを許可することができる。本プランに基づいて行う各指定は、従前に付与されたすべての本オプションに関する同一の参加者による従前のすべての指定(専ら本プランの関係では、事務局が定める規則が規定するみなし指定を含む。)を無効とし、事務局が指定する形式により、事務局が指定する方法で行うものとし、事務局が参加者の生存中に書面(又は事務局が認める電子的手段による同等物)で受領した場合に限り効力を有する。この有効な指定(みなし指定を含む。)がない場合、参加者の死亡時の未払給付金は、参加者若しくは契約社員の生存配偶者又は参加者若しくは契約社員の遺産財団に支給され、又は、参加者若しくは契約社員の生存配偶者又は参加者若しくは契約社員の遺産財団により行使される。参加者が死亡した場合、並びに本プランに基づき参加者により有効に指定された受益者の身元及び参加者の死亡時におけるその存在に関する証拠を事務局が受領した場合、事務局は、当該普通株式及び/又は現金を当該受益者に交付する。受益者は、受益者を指定した参加者の死亡前においては、本プランに基づき参加者に帰属する普通株式又は現金に対する持分を取得しない。

9.4 資本金の変更に伴う調整。株式配当、株式の分割・併合、資本の再構成(当社の株式保有者に対する特別配当の実施を含むが、これに限られない。)、合併、統合、結合、分割、株式保有者に対する資産の分配(通常の現金配当を除く。)、株式交換その他事務局が決定するこれらに準ずる変更又は希薄化事由の場合、(i)各参加者の個別勘定に預託されている普通株式は、当該事由に係るその他すべての発行済普通株式と同様に調整され、(ii)委員会は、当該事由後に本プランに基づき取得される株式の種類を決定し、また、(iii)第5.1条に基づき付与することができる又は未行使の本オプションの目的となる普通株式の総数及び未行使の本オプションに適用される各行使価額について、委員会がその決定する方法により適切な調整を行うこととし、委員会の決定は確定的とする。委員会が別段の決定を行う場合を除き、当社が存続しない合併又はこれに準ずる組織再編成、当社の資産の換価又は分配、当社の資産の全部又はほぼ全部の売却により本プランは終了し、存続法人が本プランに基づく債務の引受けに同意しない限り、参加者の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、可及的速やかに各参加者に分配される。

9.5 本プランの改正及び終了。委員会は、適用法令及びその他適用される団体交渉契約で許可される限り、従業員への通知又は承諾を得ることなく本プランを全部又はその一部を随時変更し、修正し、停止し又は終了することができる。但し、(i)本プランに基づき発行される株式数を増加し、(ii)本オプションが付与される最低行使価額を引き下げ、(iii)個別の本オプション限度を変更し、(iv)本プランに参加できる使用人又は役務提供者が所属する会社の種別を変更し、(v)関連法令又は普通株式が上場されている取引所の規則により株主の決議を必要とする改正を行う場合は、当社の株主の承認を必要とする。本プランのいかなる改正、修正又は中止も参加者の承諾を得ずに、現在継続中又は直前に終了した募集期間について本プランに基づく従業員の権利に不利な影響を及ぼすものであってはならない。但し、本プランの終了の際に、募集期間が終了し、未行使の本オプションが消却される場合を除く。取締役会又はその受任者は、いつでも、本プランをその裁量で終了することができる。本プランが終了した時は、従業員の個別勘定に預託されたすべての普通株式及び現金は、可能な限り速やかに第8条に従って各従業員に分配されるものとする。

9.6 法令要件。本オプションの付与及び普通株式の発行は、適用あるすべての法律、規則及び規制並びに政府機関又は国内証券取引所の所要の承認を条件とする。

9.7 保護預り。本プランに基づき参加者の個別勘定に割当てられる現金及び普通株式はすべて、カスタディアンが、当該現金及び普通株式に関して参加者の保管会社としての資格の下で保管する。本プランに規定する事項及び本プランに基づく措置は、当社及びその役員、委員会、事務局又はカスタディアンを一方当事者とし、参加者、当社又はその他の自然人若しくは法人を他方当事者とする両者の間にいかなる信託又は信認関係も設定し、又は設定するとは解釈されない。

9.8 継続的雇用に関する権利の不存在。本プランの存在は、当社、子会社又はその他の関連法人と従業員との間の雇用契約又は役務提供を継続する権利を設定するその他の契約を構成するものとみなされず、当社、子会社又はその他の関連法人における継続的雇用又は役務提供を継続するための権利を構成するものではない。常時又はその時々において効力を有する本プランの条件若しくは存在又は本プランに基づき付与される本オプションは、当社、子会社又は当社のその他の関連法人における継続的雇用又は役務提供の権利を従業員に付与するものではない。

9.9 報酬の自由、責任範囲。本プランのいかなる規定も、適用ある法律により許可される場合に適用ある法律により許可される限りでその他のプランを設定するための当社の権利を制限するものと解釈されない。当社、子会社又はその他の関連法人の本プランに基づく責任は、本プランに明記された義務に制限され、本プランの条件又は規定は、本プランに明記されていない更なる又は追加的な職務、義務又は費用を当社、子会社又はその他の関連法人に課するものと解釈することはできない。

9.10 企業活動の自由。第9.5条に定める場合を除き、本プランのいかなる規定も、当社、子会社若しくはその他の関連法人が適当である又は当社、子会社若しくはその他の関連法人の最高の利益になると認めるコーポレートアクション(資本構成又は事業構成の調整、区分変更、再編成又は変更、事業又は資産の全部又は一部の合併、統合、清算、換価、売却又は譲渡を行うための当社の権利又は権限を含むが、これらに限られない。)を、そのアクションが本プラン又は本プランに基づき付与される本オプションに悪影響を及ぼすか否かを問わず、当社、子会社又はその他の関連法人が行うことを妨げるものとは解釈されない。使用人(各従業員を含む。)、代理人、受益者又はその他の者は、このアクションの結果、当社、子会社又はその他の関連法人に対する請求権を有しない。

9.11 有価証券法の遵守。本オプションを証する証券には、本オプションが付与された時又は参加者が当該本オプションに係る株式を受領した時(又は委員会が適当であると認めるその他の時)に、参加者が当該本オプションを受領し、又は専ら投資のために参加者の勘定で当該株式(現在有効な1933年有価証券法の登録届出書が提出されているものを除く。)を受領し若しくは取得しており、現時点においては当該株式を譲渡し、売却し又はその他の方法で処分する(遺言又は参加者の遺産の管理を行う法域の法律により要求されている法律上の代表者による処分を除く。)意思を有していないことを、参加者が当社に対して書面で表明する要件を含め、本プランとは一致しないものの、委員会が好ましいと認めるその他の規定を含むことができる。当該株式は、譲渡、売却又はその他の処分が本プランに基づき許可されている場合に限り、かつ、当該時における当該譲渡、売却又はその他の処分が適用ある有価証券法を遵守するものであると、当社が満足する弁護士が判断した場合には譲渡可能であり、又は売却し若しくはその他の方法で処分することができる。

9.12 利益への影響。他の従業員給付プラン、方針又はプランにおいて別段定められている場合を除き、本オプション及びこれに関連して受領した金額は、当該プラン、方針又はプランに基づく従業員の受給権を計算する関係上、報酬とみなされないものとする。

9.13 本プランの期間。本プランは、効力発生日をもって効力が生じる。本プランは、(i)第9.5条に基づく本プランの終了又は(ii)本プランに基づくオプションのために発行する株式がなくなった時のいずれか早く到来する日をもって終了する。

9.14 準拠法。本プラン及び本プランに基づくすべての契約は、抵触法の原則にかかわらず、ニュージャージー州法に準拠し、同法に従って解釈される。

9.15 見出し。本プランに記載されている表題及び見出しは、便宜上挿入されているに過ぎない。これらは、本プランの規定の範囲又は意図を明確にし、制限し、解釈し、又は述べるものでない。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2【統合財務情報】

該当事項なし

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部【追完情報】

有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面

- (イ) 2023年5月4日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「プルデンシャル」という）が1934年証券取引法に従い、2023年3月31日に終了した四半期についての四半期報告書フォーム10Qを米国証券取引委員会（SEC）へ提出した。以下の財務諸表及び関連する注記並びにその他の情報は、2023年3月31日に終了した四半期についてのフォーム10Qから抜粋されたものである。
- (ロ) プルデンシャルおよびその子会社の原文の四半期財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、1米ドル = 141.65円（2023年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈されるべきではない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1. 四半期財務書類

(1) 未監査四半期連結財政状態計算書

科目	期別	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（貸倒引当金、2023年現在：269百万ドル（38,104百万円）；2022年現在：138百万ドル（19,548百万円））（償却原価、2023年現在：338,604百万ドル（47,963,257百万円）；2022年現在：335,447百万ドル（47,516,068百万円））(1)		\$320,512	¥45,400,525	\$307,719	¥43,588,396
満期固定証券：満期保有目的有価証券、償却原価、貸倒引当金控除後（貸倒引当金、2023年現在：2百万ドル（283百万円）；2022年現在：2百万ドル（283百万円））（公正価値、2023年現在：1,449百万ドル（205,251百万円）；2022年現在：1,455百万ドル（206,101百万円））(1)		1,277	180,887	1,296	183,578
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2023年現在：7,427百万ドル（1,052,035百万円）；2022年現在：7,303百万ドル（1,034,470百万円））(1)		6,269	888,004	5,951	842,959
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値		2,958	419,001	2,844	402,853
持分証券、公正価値（原価、2023年現在：5,432百万ドル（769,443百万円）；2022年現在：5,306百万ドル（751,595百万円））(1)		7,573	1,072,715	7,150	1,012,798
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2023年現在：221百万ドル（31,305百万円）；2022年現在：203百万ドル（28,755百万円）控除後、2023年3月31日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金257百万ドル（36,404百万円）および2022年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金137百万ドル（19,406百万円）を含む。）		56,778	8,042,604	56,745	8,037,929
保険約款貸付		10,041	1,422,308	10,046	1,423,016
その他運用資産（貸倒引当金、2023年現在：1百万ドル（142百万円）；2022年現在：1百万ドル（142百万円）控除後、2023年3月31日時点の公正価値オプションにて測定される資産6,117百万ドル（866,473百万円）および2022年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される資産5,682百万ドル（804,855百万円）を含む。）(1)		21,491	3,044,200	21,099	2,988,673
短期投資（貸倒引当金（純額）、2023年現在：7百万ドル（992百万円））；2022年現在：6百万ドル（850百万円））		5,177	733,322	4,591	650,315
投資合計		432,076	61,203,565	417,441	59,130,518

科目	期別	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
現金および現金同等物(1)		17,425	2,468,251	17,251	2,443,604
未収投資収益(1)		3,095	438,407	3,012	426,650
繰延保険契約取得費用(2)		20,741	2,937,963	20,546	2,910,341
事業取得価値(2)		601	85,132	621	87,965
市場リスクを伴う給付に係る資産(2)		976	138,250	800	113,320
その他資産（貸倒引当金、2023年現在：26百万ドル（3,683百万円）；2022年現在：26百万ドル（3,683百万円）控除後）(1)(2)		32,061	4,541,441	31,679	4,487,330
分離勘定資産		202,294	28,654,945	197,679	28,001,230
資産合計		\$709,269	¥100,467,954	\$689,029	¥97,600,958

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(1) 未監査四半期連結財政状態計算書（続き）

科目	期別	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部					
負債の部					
責任準備金(2)		\$273,586	¥ 38,753,457	\$261,773	¥ 37,080,145
保険契約者預り金勘定(2)		138,139	19,567,389	135,624	19,211,140
市場リスクを伴う給付に係る負債(2)		6,096	863,498	5,864	830,636
契約者配当金		1,487	210,634	694	98,305
買戻条件付売却有価証券		6,617	937,298	6,589	933,332
貸付有価証券見合現金担保預り		5,975	846,359	6,100	864,065
法人所得税(2)		517	73,233	277	39,237
短期借入債務		705	99,863	775	109,779
長期借入債務		20,451	2,896,884	19,908	2,819,968
その他負債（貸倒引当金（純額）2023年現在 17百万ドル（2,408百万円）；2022年現在 18百万ドル（2,550百万円）を含む）(1)(2)		20,540	2,909,491	21,824	3,091,370
連結変動持分事業体により発行された債券(1)		415	58,785	374	52,977
分離勘定負債		202,294	28,654,945	197,679	28,001,230
負債合計		676,822	95,871,836	657,481	93,132,184
契約債務および偶発債務（注記20 参照）					
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000株；発行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000株；発行済株式 - 2023年3月31日現在：666,305,189株、2022年12月31日現在：666,305,189株）		6	850	6	850
資本剰余金		25,643	3,632,331	25,747	3,647,063
自己株式、取得原価（2023年3月31日現在：300,443,223株、2022年12月31日現在：300,342,458株）		(23,147)	(3,278,773)	(23,068)	(3,267,582)
累積その他の包括利益（損失）(2)		(3,825)	(541,811)	(3,806)	(539,120)
利益剰余金(2)		32,708	4,633,088	31,714	4,492,288
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計		31,385	4,445,685	30,593	4,333,498
非支配株主持分		1,062	150,432	955	135,276
資本合計		32,447	4,596,118	31,548	4,468,774
負債および資本合計		\$709,269	¥ 100,467,954	\$689,029	¥ 97,600,958

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照。

(2) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(2) 未監査四半期連結損益計算書

科目	3月31日に終了した3ヶ月間			
	2023年		2022年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部				
保険料（繰延利益負債の償却費の見積額の変動に伴う利益（損失）、2023年現在：16百万ドル（2,266百万円）；2022年現在：55百万ドル（7,791百万円）を含む）(1)	\$9,363	¥ 1,326,269	\$7,689	¥ 1,089,147
契約賦課金および報酬収益(1)	1,134	160,631	1,299	184,003
純投資収益	4,320	611,928	4,358	617,311
資産運用手数料	917	129,893	1,133	160,489
その他収益(損失)(1)	1,019	144,341	(1,310)	(185,562)
実現投資利益（損失）、純額(1)	217	30,738	(1,044)	(147,883)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）(1)	75	10,624	(270)	(38,246)
収益合計	17,045	2,414,424	11,855	1,679,261
保険金・給付金および費用の部				
契約者保険金・給付金(1)	10,304	1,459,562	8,775	1,242,979
責任準備金見積額の増減(1)	25	3,541	(145)	(20,539)
契約者預り金勘定への付与利息(1)	981	138,959	60	8,499
契約者配当金	319	45,186	235	33,288
繰延保険契約取得費用の償却(1)	365	51,702	371	52,552
一般管理費(1)	3,204	453,847	3,217	455,688
保険金・給付金および費用合計	15,198	2,152,797	12,513	1,772,466
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	1,847	261,628	(658)	(93,206)
法人所得税費用（還付）合計(1)	382	54,110	(144)	(20,398)
運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	1,465	207,517	(514)	(72,808)
運営合併事業損益に対する持分、税引後	12	1,700	8	1,133
当期純利益（損失）	1,477	209,217	(506)	(71,675)
非支配株主利益(損失)による減少	15	2,125	(13)	(1,841)
当社株主に帰属する当期純利益	\$1,462	¥ 207,092	(\$493)	(¥ 69,833)
1株当たり利益	ドル	円	ドル	円
基本 1株あたり利益- 普通株式：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$3.94	¥ 558	(\$1.33)	(¥ 188)
希薄化後 1株あたり利益- 普通株式：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$3.93	¥ 557	(\$1.33)	(¥ 188)

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(3) 未監査四半期連結包括利益計算書

科目	3月31日に終了した3ヶ月間			
	2023年		2022年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益（損失）	\$1,477	¥ 209,217	(\$506)	(¥ 71,675)
その他包括利益（損失）、税引前				
当期における外貨換算調整額(1)	13	1,841	(389)	(55,102)
純未実現投資利益（損失）(1)	8,379	1,186,885	(22,833)	(3,234,294)
将来の保険給付金の金利再測定(1)	(8,705)	(1,233,063)	23,589	3,341,382
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスク の変化による利益(損失)(1)	186	26,347	1,107	156,807
確定給付年金および退職後給付費用の未実 現当期利益（原価）	19	2,691	65	9,207
合計	(108)	(15,298)	1,539	217,999
その他包括利益（損失）に関連する法人 所得税費用（還付）による減少(1)	(90)	(12,749)	599	84,848
その他包括利益（損失）、税引後	(18)	(2,550)	940	133,151
包括利益（損失）	1,459	206,667	434	61,476
非支配株主持分に帰属する包括利益（損 失）の減少	16	2,266	(14)	(1,983)
当社に帰属する包括利益（損失）	\$1,443	¥ 204,401	\$448	¥ 63,459

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査四半期連結株主持分変動表

(単位: 百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2022年12月31日現在残高(1)	\$6	\$25,747	\$31,714	(\$23,068)	(\$3,806)	\$30,593	\$955	\$31,548
普通株式の取得				(250)		(250)		(250)
非支配株主からの出資							93	93
非支配株主への配当							(2)	(2)
株式に基づく報酬制度		(104)		171		67		67
普通株式配当宣言額			(468)			(468)		(468)
包括利益:								
当期純利益(損失)			1,462			1,462	15	1,477
その他の包括利益(損失)、税引後					(19)	(19)	1	(18)
包括利益(損失)合計						1,443	16	1,459
2023年3月31日現在残高	\$6	\$25,643	\$32,708	(\$23,147)	(\$3,825)	\$31,385	\$1,062	\$32,447

(1) 過年度の金額はASU2018-12(長期契約の会計処理に関する限定的な改善)適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査四半期連結株主持分変動表

(単位: 百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2022年12月31日現在残高(1)	¥ 850	¥ 3,647,063	¥ 4,492,288	(¥ 3,267,582)	(¥ 539,120)	¥ 4,333,498	¥ 135,276	¥ 4,468,774
普通株式の取得				(35,413)		(35,413)		(35,413)
非支配株主からの出資							13,173	13,173
非支配株主への配当							(283)	(283)
株式に基づく報酬制度		(14,732)		24,222		9,491		9,491
普通株式配当宣言額			(66,292)			(66,292)		(66,292)
包括利益:								
当期純利益(損失)			207,092			207,092	2,125	209,217
その他の包括利益(損失)、税引後					(2,691)	(2,691)	142	(2,550)
包括利益(損失)合計						204,401	2,266	206,667
2023年3月31日現在残高	¥ 850	¥ 3,632,331	¥ 4,633,088	(¥ 3,278,773)	(¥ 541,811)	¥ 4,445,685	¥ 150,432	¥ 4,596,118

(1) 過年度の金額はASU2018-12(長期契約の会計処理に関する限定的な改善)適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査四半期連結株主持分変動表

(単位: 百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)累計額	自己資本合計	非支配株主持分	資本合計
2021年12月31日現在残高(1)	\$6	\$25,732	\$35,183	(\$21,838)	(\$9,494)	\$29,589	\$732	\$30,321
普通株式の取得				(375)		(375)		(375)
非支配株主からの出資							3	3
非支配株主への配当							(21)	(21)
株式に基づく報酬制度		(73)		162		89		89
普通株式配当宣言額			(462)			(462)		(462)
包括利益:								
当期純利益(損失)			(493)			(493)	(13)	(506)
その他の包括利益(損失)、税引後					941	941	(1)	940
包括利益(損失)合計						448	(14)	434
2022年3月31日現在残高(1)	\$6	\$25,659	\$34,228	(\$22,051)	(\$8,553)	\$29,289	\$700	\$29,989

(1) 過年度の金額はASU2018-12(長期契約の会計処理に関する限定的な改善)適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査四半期連結株主持分変動表

(単位: 百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)累計額	自己資本合計	非支配株主持分	資本合計
2021年12月31日現在残高(1)	¥ 850	¥ 3,644,938	¥ 4,983,672	(¥ 3,093,353)	(¥ 1,344,825)	¥ 4,191,282	¥ 103,688	¥ 4,294,970
普通株式の取得				(53,119)		(53,119)		(53,119)
非支配株主からの出資							425	425
非支配株主への配当							(2,975)	(2,975)
株式に基づく報酬制度		(10,340)		22,947		12,607		12,607
普通株式配当宣言額			(65,442)			(65,442)		(65,442)
包括利益:								
当期純利益(損失)			(69,833)			(69,833)	(1,841)	(71,675)
その他の包括利益(損失)、税引後					133,293	133,293	(142)	133,151
包括利益(損失)合計						63,459	(1,983)	61,476
2022年3月31日現在残高(1)	¥ 850	¥ 3,634,597	¥ 4,848,396	(¥ 3,123,524)	(¥ 1,211,532)	¥ 4,148,787	¥ 99,155	¥ 4,247,942

(1) 過年度の金額はASU2018-12(長期契約の会計処理に関する限定的な改善)適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(5) 未監査四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	3月31日に終了した3ヶ月間			
		2023年		2022年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー					
当期純利益（損失）(1)		\$1,477	¥ 209,217	(\$506)	(¥ 71,675)
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整					
実現投資（利益）損失、純額(1)		(217)	(30,738)	1,044	147,883
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ（利益）損失控除後）(1)		(75)	(10,624)	270	38,246
契約賦課金および報酬収益(1)		(540)	(76,491)	(557)	(78,899)
契約者預り金勘定への付与利息(1)		981	138,959	60	8,499
減価償却費および償却費(1)		41	5,808	15	2,125
経験料率契約者保険負債に対応する資産による損失（収入）、純額		(134)	(18,981)	972	137,684
勘定残高増減：					
繰延保険契約取得費用(1)		(205)	(29,038)	(201)	(28,472)
責任準備金およびその他の保険債務(1)		1,888	267,435	1,221	172,955
法人所得税(1)		357	50,569	(158)	(22,381)
デリバティブ、純額(1)		(354)	(50,144)	(2,840)	(402,286)
その他、純額(1)		(1,876)	(265,735)	681	96,464
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		1,343	190,236	1	142
投資活動からのキャッシュ・フロー					
資産の売却 / 満期償還 / 期限前償還による収入：					
満期固定証券、売却可能		11,178	1,583,364	14,240	2,017,096
満期固定証券、満期保有目的		7	992	9	1,275
満期固定証券、売買目的		226	32,013	530	75,075
経験料率契約者保険負債に対応する資産		765	108,362	9,493	1,344,683
株式		550	77,908	1,544	218,708
商業モーゲージおよびその他貸付		855	121,111	1,337	189,386
保険約款貸付		460	65,159	470	66,576
その他投資資産		249	35,271	481	68,134
短期投資		6,381	903,869	10,486	1,485,342
資産の購入/組成による支払：					
満期固定証券、売却可能		(13,677)	(1,937,347)	(17,000)	(2,408,050)
満期固定証券、売買目的		(290)	(41,079)	(59)	(8,357)
経験料率契約者保険負債に対応する資産		(770)	(109,071)	(9,844)	(1,394,403)
株式		(550)	(77,908)	(563)	(79,749)
商業モーゲージおよびその他貸付		(737)	(104,396)	(1,472)	(208,509)
保険約款貸付		(371)	(52,552)	(285)	(40,370)
その他投資資産		(570)	(80,741)	(703)	(99,580)
短期投資		(6,837)	(968,461)	(7,658)	(1,084,756)
デリバティブ、純額		(104)	(14,732)	(540)	(76,491)
その他、純額		(68)	(9,632)	29	4,108
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(3,303)	(467,870)	495	70,117

科目	期別	3月31日に終了した3ヶ月間			
		2023年		2022年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー					
契約者預り金勘定への預け入れ	6,747	955,713	7,980	1,130,367	
契約者預り金勘定からの引出し	(4,592)	(650,457)	(7,249)	(1,026,821)	
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化	(97)	(13,740)	(374)	(52,977)	
普通株式の現金配当金の支払	(473)	(67,000)	(466)	(66,009)	
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）	38	5,383	5	708	
普通株式の取得	(251)	(35,554)	(364)	(51,561)	
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	28	3,966	69	9,774	
借入債務発行による収入（期間90日超）	495	70,117	1,024	145,050	
借入債務の返済（期間90日超）	(29)	(4,108)	(60)	(8,499)	
連結VIE発行債権による収入	59	8,357	0	0	
連結VIE発行債権による返済	(16)	(2,266)	0	0	
その他、純額	220	31,163	(139)	(19,689)	
財務活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー	2,129	301,573	426	60,343	
外国為替レートの変動の現金残高への影響	5	708	(86)	(12,182)	
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額（売却目的保有に分類された残高を含む）	174	24,647	836	118,419	
売却目的保有現金残高の純増減額(2)	0	0	(366)	(51,844)	
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額	174	24,647	1,202	170,263	
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高	17,299	2,450,403	12,934	1,832,101	
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高	\$17,473	¥ 2,475,050	\$14,136	¥ 2,002,364	
売却目的保有区分(1)(2)					
売却目的保有資産の増減	\$0	¥ 0	(\$11,531)	(¥ 1,633,366)	
売却目的保有負債の増減	0	0	(9,237)	(1,308,421)	
売却目的保有純資産の増減	\$0	¥ 0	(\$2,294)	(¥ 324,945)	
当期非現金取引					
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$264	¥ 37,396	\$222	¥ 31,446	
年金契約の更改(3)	(\$8)	(¥ 1,133)	\$0	¥ 0	
重要な年金リスク移行取引：					
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$1,506	¥ 213,325	\$502	¥ 71,108	
引受負債	2,409	341,235	505	71,533	
受取金額純額	\$903	¥ 127,910	\$3	¥ 425	

科目	期別	3月31日に終了した3ヶ月間			
		2023年		2022年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
未監査四半期財政状態計算書に対する調整					
現金および現金同等物		\$17,425	¥ 2,468,251	\$14,086	¥ 1,995,282
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）		48	6,799	50	7,083
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計		\$17,473	¥ 2,475,050	\$14,136	¥ 2,002,364

- (1) 過年度の金額にはASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）履行の影響による調整を含む。
- (2) 売却についての追加情報は注記 1 を参照。
- (3) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」および「投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、フォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーから当社へ以前に再保険された特定の年金商品の更改に関する非現金取引を除く。この追加情報は注記 1 を参照。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、投資信託および資産運用業務がある。

当社は、2023年1月1日付けで連結財務書類に影響を与えないセグメント報告の変更を以下のとおり行った。

- ・ Assurance IQ（以下「AIQ」）の営業権の減損処理に基づき、また、その業績及び営業活動は重要でないと判断されたことから、AIQは独立して報告すべきセグメントではなくなり、当社の「全社およびその他」業務に含まれることとなった。
- ・ 当社独自の全国的販売事業であるプルデンシャル・アドバイザーは、個人生命保険セグメントに属さなくなり、また、その業績および業務は重要でないと判断されたため、当社の「全社およびその他」業務に含まれることとなった。

過去のセグメント実績は当年度の表示に併せて改訂されている。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険および個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社の項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

表示の基準

2023年1月1日、当社は更新会計基準（以下「ASU」）2018-12金融サービス—保険（トピック944）：長期契約に関する会計処理の限定的改善を適用した。この基準は、当社が発行する長期の保険契約および投資契約の会計・開示要件に影響を及ぼす、規範性のある新たなガイダンスを提供する。新会計基準の実施が当社の2022年度財務書類に及ぼす影響や、2021年1月1日現在で記録されている移行の影響など、本適用に関する追加の情報については後述の「ASU 2018-12の適用」を参照。本ASUによる主要な方針変更、および当未監査中間連結財務書類に記載されている期間のすべてにおいて本ASUの適用に伴って更新された会計方針に関するさらなる詳細については、注記2を参照。

当未監査中間連結財務書類は、米国証券取引委員会(以下「SEC」)規則S-Xのフォーム10-Qに対する指示および同規則第10条に準拠した中間財務情報の報告と整合する形で、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「U.S. GAAP」)に準拠して作成されている。当未監査中間連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体(当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む)、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体(以下「VIE」)の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

経営陣は、財政状態及び営業成績を公正に表示するために必要なすべての調整が行われたと考えている。このような調整はすべて、通常の反復的な性質のものである。中間結果は必ずしも通年で予想される結果を示すものではない。これらの財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている当社の連結財務書類と併せて読まれるべきである。

2018年8月、FASBはASU2018-12金融サービス-保険(トピック944):長期契約に関する会計処理の限定的改善を発行した。この基準は、当社が発行する長期の保険契約および投資契約の会計および開示要件に影響を及ぼす、規範性のある新たなガイダンスを提供する。当社は2023年1月1日より本ガイダンスを適用し、責任準備金および繰延保険契約取得費用(以下「DAC」)ならびに関連する残高の変動について、認められる場合には修正遡及移行方式を、市場リスクを伴う給付について必要に応じて遡及移行方式を使用している。当社は2021年1月1日の移行日現在のガイダンスを適用し、新ガイダンスを反映するため、2023年の財務書類に示された過去の期間の金額を遡及的に修正した。

次の表は、2022年に報告済みの金額、ASU2018-12に基づく新ガイダンスの適用がこれらの金額に与えた影響、および本書類に含まれる未監査中間連結財務書類に反映されている調整後の金額を示している。

未監査中間連結財政状態計算書：

2022年12月31日現在

影響を受けた項目のみ	2022年12月31日現在		
	過去の報告	増減に伴う影響	今期の報告
	(単位：百万ドル)		
繰延保険契約取得費用	\$ 19,537	\$ 1,009	\$ 20,546
事業取得価値	595	26	621
法人所得税資産	4,214	(4,214)	0
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	800	800
その他資産	30,188	1,491	31,679
資産合計	689,917	(888)	689,029
責任準備金	284,452	(22,679)	261,773
保険契約者預り金勘定	135,602	22	135,624
市場リスクを伴う給付に係る負債	0	5,864	5,864
法人所得税	0	277	277
その他負債	20,536	1,288	21,824
負債合計	672,709	(15,228)	657,481
累積その他の包括利益（損失）	(19,827)	16,021	(3,806)
利益剰余金	33,392	(1,678)	31,714
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの持分	16,250	14,343	30,593
非支配持分	958	(3)	955
資本合計	17,208	14,340	31,548
負債および資本合計	\$ 689,917	\$ (888)	\$ 689,029

2022年3月31日に終了した3か月間

影響を受けた項目のみ	2022年3月31日に終了した3か月間		
	過去の報告	増減に伴う影響	今期の報告
	(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)		
収益の部			
保険料	\$ 7,952	\$ (263)	\$ 7,689
契約賦課金および報酬収益	1,459	(160)	1,299
その他収益（損失）	(1,371)	61	(1,310)
実現投資利益（損失）、純額	(316)	(728)	(1,044)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益を控除後）	0	(270)	(270)
収益合計	13,215	(1,360)	11,855
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	8,868	(93)	8,775
責任準備金見積額の増減	0	(145)	(145)
保険契約者預り金勘定への付与利息	169	(109)	60
繰延保険契約取得費用の償却	847	(476)	371
一般管理費	3,211	6	3,217
保険金・給付金および費用合計	13,330	(817)	12,513
法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）	(115)	(543)	(658)
法人所得税費用合計（利益）	(69)	(75)	(144)
運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(46)	(468)	(514)
運営合併事業の税引後持分法投資損益	2	6	8
当期純利益（損失）	(44)	(462)	(506)
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）	\$ (31)	\$ (462)	\$ (493)
1株当たり利益			
基本1株当たり利益-普通株式：			
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）	\$ (0.10)	\$ (1.23)	\$ (1.33)
希薄化後1株当たり利益-普通株式：			
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）	\$ (0.10)	\$ (1.23)	\$ (1.33)

未監査中間連結包括利益計算書

2022年3月31日に終了した3か月間

影響を受けた項目のみ	2022年3月31日に終了した3か月間		
	過去の報告	増減に伴う影響	今期の報告
	(単位：百万ドル)		
当期純利益（損失）	\$ (44)	\$ (462)	\$ (506)
その他の包括利益（損失）（税引前）			
当該期間に係る外貨換算差額の調整：	(352)	(37)	(389)
未実現純投資利益（損失）	(21,770)	(1,063)	(22,833)
将来の保険給付金の金利再測定	0	23,589	23,589
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益（損失）	0	1,107	1,107
合計	(22,057)	23,596	1,539
除く：その他の包括利益（損失）に関連する法人所得税費用（ベネフィット）	(4,937)	5,536	599
その他の包括利益（損失）（税引後）	(17,120)	18,060	940
包括利益（損失）	(17,164)	17,598	434
当社に帰属する包括利益（損失）	\$ (17,150)	\$ 17,598	\$ 448

未監査中間連結キャッシュ・フロー計算書

影響を受けた項目のみ	2022年3月31日に終了した3か月間		
	過去の報告	増減に伴う影響	今期の報告
	(単位：百万ドル)		
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$ (44)	\$ (462)	\$ (506)
当期純利益と営業活動による純現金の調整：			
実現投資（利益）損失、純額	316	728	1,044
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	0	270	270
契約賦課金および報酬収益	(634)	77	(557)
保険契約者預り金勘定への付与利息	169	(109)	60
減価償却費および償却費	18	(3)	15
勘定残高増減：			
繰延保険契約取得費用	266	(467)	(201)
責任準備金およびその他の保険負債	1,404	(183)	1,221
法人所得税	(83)	(75)	(158)
デリバティブ（純額）	(3,000)	160	(2,840)
その他（純額）	617	64	681
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	\$ 1	\$ 0	\$ 1

次の表は、2021年1月1日の移行調整の詳細を示すものであり、利益剰余金、累積その他の包括利益（以下「AOCI」）および影響を受ける保険関連残高について、2020年12月31日現在の報告済み期末残高から2021年1月1日現在の期首残高へのロールフォワードを示している。

残高（税引後、移行前）	2021年1月1日	
	利益剰余金	
	(単位：百万ドル)	
	\$	30,749
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクのAOCIへの組換 ⁽¹⁾		(1,588)
特定のユニバーサル生命保険契約債務の更新 ⁽²⁾		(1,025)
有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に係る債務の増減 ⁽³⁾		(543)
その他		(271)
税引前調整額合計		(3,427)
税の影響		815
残高（税引後、移行後）	\$	28,137

- (1) 市場リスクを伴う給付（以下「MRB」）に係る不履行リスク（以下「NPR」）の公正価値における変動の、契約発行日から2021年1月1日までの累積影響額を反映している。これらの金額はこれまで利益剰余金に計上されていたが、新ガイダンスの下ではAOCIに反映されている。
- (2) 個人生命保険セグメントにおける特定のユニバーサル生命保険契約の無失効保証特約に主として関連する「追加保険契約準備金」（以下「AIR」）およびその他の関連残高への影響を反映している。追加の情報については注記2を参照。
- (3) 最良見積りキャッシュ・フローの仮定を移行日現在で更新した結果として、発行年グループのレベルで予想保険金・給付金が予想総保険料を超過し、かつ/または繰延利益負債を使い尽くした場合に保有契約に係る負債が受ける影響、および移行日現在において発行年グループのレベルで責任準備金をゼロでフローリングする影響を反映している。

移行時において、予想保険金・給付金が予想総保険料を上回った、かつ/または繰延利益負債を使い尽くした、有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関連した特定の発行年グループに関して利益剰余金に対する税引前費用402百万ドルが発生した。この費用は、主として、発行年グループの余剰額によって不足している発行年グループを相殺することができないため、集約メリットが得られないことによって生じる。責任準備金に関する追加の情報については、注記2を参照。

	2021年1月1日	
	累積その他の包括利益(損失)	
	(単位:百万ドル)	
残高(税引後、移行前)	\$	30,738
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額 ⁽¹⁾		5,534
MRB NPRのAOCIへの組換 ⁽²⁾		1,588
将来の保険給付金の金利再測定 ⁽³⁾		(62,711)
運営合併事業における変動		(12)
税引前調整額合計		(55,601)
税の影響		13,205
残高(税引後、移行後)	\$	(11,658)

- (1) 主に、(i) 未実現投資損益が有配当でない伝統的な契約および短期払込契約の保険料不足準備金に及ぼす影響に関連する金額の除去、ならびに(ii) 新ガイダンスの下では、未実現投資損益がDACおよびその他の残高の償却パターンにもはや影響を与えないため、かかる残高に関連する金額を反映している。また、特定のユニバーサル生命保険契約に関する準備金およびその他関連する残高の更新による影響も含まれる。追加の情報については注記2を参照。
- (2) NPRの変化が市場リスクを伴う給付の公正価値に与える累積影響額(契約発行日から2021年1月1日まで)を反映している。これらの金額はこれまで利益剰余金に計上されていたが、新ガイダンスの下ではAOCIに反映されている。
- (3) 当期における格付けが中の上程度の債券利回りを用いて、保有する有配当でない伝統的な契約および短期払込契約に係る負債を再測定した影響を反映している。この調整は、主として、契約開始時に固定された割引率と2021年1月1日現在の割引率との差異を反映している。

	2021年1月1日						
	繰延保険契約取得費用						
	退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の業務	合計
			変額/ユニバーサル				
	個人変額保険	定期生命保険	ル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など		
	(単位:百万ドル)						
移行前残高	\$ 4,643	\$ 2,417	\$ 3,779	\$ 4,278	\$ 3,390	\$ 520	\$ 19,027
未実現投資損益およびその他の活動に関連した巻き戻し金額	273	0	450	337	570	106	1,736
移行後残高	\$ 4,916	\$ 2,417	\$ 4,229	\$ 4,615	\$ 3,960	\$ 626	\$ 20,763

2021年1月1日

	繰延販売報奨金 ⁽¹⁾		
	退職戦略	その他の業務	合計
	個人変額保険		
	(単位:百万ドル)		
移行前残高	\$ 781	\$ 39	\$ 820
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額	85	2	87
移行後残高	\$ 866	\$ 41	\$ 907

(1) 繰延販売報奨金(以下「DSI」)は「その他資産」に含まれる。

	2021年1月1日		
	事業取得価値		
	国際事業	その他の業務 ⁽¹⁾	合計
	(単位:百万ドル)		
移行前残高	\$ 852	\$ 251	\$ 1,103
未実現投資損益およびその他の活動に関連した巻き戻し金額	59	1	60
移行後残高	\$ 911	\$ 252	\$ 1,163

(1) 主に、総合退職金事業に係る「取得事業の価値(以下「VOBA」)」を表す。

	2021年1月1日						
	給付準備金 ⁽¹⁾						
	退職戦略	個人生命 保険	国際事業	全社 および その他の 業務	その他の 業務 ⁽²⁾	合計	
	機関投資家	定期生命 保険	ライフプ ランナー	ジブラ ルタ 長期介護 保険	生命など		
	(単位:百万ドル)						
移行前残高	\$ 65,383	\$ 7,887	\$ 51,607	\$ 69,542	\$ 7,975	\$ 6,624	\$ 209,018
キャッシュ・フローの仮定およびその他の活動の変化	(3,805)	0	10	(523)	(18)	1	(4,335)
移行後残高(当初割引率を使用)	61,578	7,887	51,617	69,019	7,957	6,625	204,683
割引率の仮定及びその他の活動の累積的变化	13,548	2,662	22,590	13,784	4,905	5,381	62,870
移行後残高(当期の割引率を使用)	75,126	10,549	74,207	82,803	12,862	12,006	267,553
除く:再保険金回収見込額	0	799	160	307	0	13	1,279
移行後残高(再保険金回収見込額を控除後)	\$ 75,126	\$ 9,750	\$ 74,047	\$ 82,496	\$ 12,862	\$ 11,993	\$ 266,274

(1) なお、再保険回収見込額を除く給付準備金は「責任準備金」に含まれている。責任準備金に関する追加の情報については、注記9を参照。

(2) 主として、2021年第2四半期に売却された台湾プルデンシャルの事業に関連する給付準備金を表している。当社は、この処分取引に対しASU2022-05の適用を選択しなかった。追加の情報については注記2を参照。

2021年1月1日

繰延利益負債⁽¹⁾

	退職戦略		国際事業		その他の業務	合計
	機関投資家	ライフプランナー	ジブラルタル生命など			
	(単位:百万ドル)					
移行前残高	\$ 1,315	\$ 1,964	\$ 3,746	\$ 349	\$ 7,374	
給付準備金の増減	3,801	110	730	148	4,789	
移行後残高	5,116	2,074	4,476	497	12,163	
除く:再保険金回収見込額	0	7	15	0	22	
移行後残高(再保険金回収見込額を控除後)	\$ 5,116	\$ 2,067	\$ 4,461	\$ 497	\$ 12,141	

(1) 再保険回収見込額を除く「繰延利益負債」(以下「DPL」)は「責任準備金」に含まれている。責任準備金に関する追加の情報については、注記9を参照。

2021年1月1日

追加保険契約準備金⁽¹⁾

	退職戦略		追加保険契約準備金 ⁽¹⁾		合計
	個人変額保険	個人変額保険	個人生命保険	その他の業務	
	(単位:百万ドル)				
移行前残高	\$ 889	\$ 9,415	\$ 483	\$ 10,787	
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額	(65)	(1,444)	(106)	(1,615)	
未実現投資損益に関連する金額を除く移行前残高	824	7,971	377	9,172	
責任準備金のAIRからMRBへの組換	(824)	0	(92)	(916)	
保険契約者預り金勘定のAIRからMRBへの組換	0	0	(48)	(48)	
特定のユニバーサル生命保険契約債務の更新 ⁽²⁾	0	1,772	7	1,779	
年金給付の割引率の変化	0	0	116	116	
未実現投資損益に関連する金額を除く移行後残高	0	9,743	360	10,103	
移行後の未実現投資損益に関連する金額	0	1,186	0	1,186	
移行後残高	0	10,929	360	11,289	
除く:再保険金回収見込額	0	4,387	0	4,387	
移行後残高(再保険金回収見込額を控除後)	\$ 0	\$ 6,542	\$ 360	\$ 6,902	

(1) なお、再保険回収見込額を除く追加保険契約準備金(「AIR」)は「責任準備金」に含まれている。責任準備金に関する追加の情報については、注記9を参照。

(2) また、特定のユニバーサル生命保険契約の準備金およびその他関連する残高の更新に関する追加の情報については、注記2を参照。

2021年1月1日

ユニバーサル生命保険の損失認識準備金 / 利益の後に損失が続く場合の負債 ⁽¹⁾		
個人生命保険	その他の業務	合計
(単位:百万ドル)		
\$ 1,823	\$ 6	\$ 1,829
(1,149)	0	(1,149)
674	6	680
(674)	0	(674)
0	6	6
1,018	0	1,018
\$ 1,018	\$ 6	\$ 1,024

移行前残高

未実現投資損益に関連する巻き戻し金額

未実現投資損益に関連する金額を除く移行前残高

LRR・PFLの認識中止

未実現投資損益に関連する金額を除く移行後残高

移行後の未実現投資損益に関連する金額

移行後残高

(1) ユニバーサル生命保険の損失認識準備金(loss recognition reserves:「LRR」)と利益の後に損失が続く場合の負債(profit followed by losses liability:「PFL」)は「責任準備金」に含まれる。責任準備金に関する追加の情報については、注記9を参照。

2021年1月1日

有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約の損失認識準備金 / 利益の後に損失が続く場合の負債⁽¹⁾

	退職戦略		国際事業		コーポレートおよびその他	その他の業務	合計
	機関投資家	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険			
(単位:百万ドル)							
移行前残高	\$ 1,985	\$ 181	\$ 670	\$ 734	\$ 145	\$ 3,715	
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額	(1,985)	(169)	(670)	(734)	(105)	(3,663)	
未実現投資損益に関連する金額を除く移行前残高	0	12	0	0	40	52	
LRR・PFLの認識中止	0	(12)	0	0	(40)	(52)	
移行後残高	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	

(1) ASU2018-12の適用前は、有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約の損失認識準備金 / 利益の後に損失が続く場合の負債は「責任準備金」に含まれていた。

2021年1月1日

消滅時配当負債⁽¹⁾

	個人生命保険	クローズド・プロジェクト部門	合計
	変額/ユニバーサル生命保険	定期生命保険	
(単位:百万ドル)			
移行前残高	\$ 212	\$ 4	\$ 375
未実現投資損益およびその他の活動に関連した巻き戻し金額	(11)	0	(11)
移行後残高	201	4	580
除く:再保険金回収見込額	0	0	0
移行後残高(再保険金回収見込額を控除後)	\$ 201	\$ 4	\$ 580

(1) 消滅時配当負債は「責任準備金」に含まれる。

2021年1月1日

	未経過収益準備金 ⁽¹⁾					合計
	個人生命保険	国際事業			その他の業務	
	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタル生命など	全社およびその他の業務		
	(単位:百万ドル)					
移行前残高	\$ 2,204	\$ 161	\$ 45	\$ 152	\$ 30	\$ 2,592
未実現投資損益およびその他の活動に関連した巻き戻し金額	539	2	5	38	0	584
移行後残高	2,743	163	50	190	30	3,176
除く:再保険金回収見込額	0	0	0	0	0	0
移行後残高(再保険金回収見込額を控除後)	\$ 2,743	\$ 163	\$ 50	\$ 190	\$ 30	\$ 3,176

(1) 未経過収益準備金(以下「URR」)は「保険契約者預り金勘定」に含まれる。

2021年1月1日

	市場リスクを伴う給付(MRB) ⁽¹⁾		
	退職戦略	その他の業務	合計
	(単位:百万ドル)		
公正価値で計上された保証給付に係る負債(移行前)	\$ 18,731	\$ 148	\$ 18,879
MRBに組換えられるAIR(移行前)、但し、未実現投資損益に関連する金額を除く。	824	140	964
移行前の負債合計	19,555	288	19,843
MRB枠組みへの移行による準備金の計算基礎の変化	122	98	220
NPRの当期価額による移行後のMRB	19,677	386	20,063
除く:再保険されたMRB	204	7	211
移行後のMRB(再保険控除後)	19,473	379	19,852
NPRの契約当初価額による移行後のMRB	21,259	392	21,651
NPRの累積変動額	1,582	6	1,588
NPRの当期価額による移行後のMRB	\$ 19,677	\$ 386	\$ 20,063

(1) 市場リスクを伴う給付に関する追加の情報については、注記11を参照。

2021年1月1日	
再保険費用 ⁽¹⁾	
個人生命保険	
変額/ユニバーサル 生命保険	
(単位：百万ドル)	
移行前残高	\$ 3,058
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額	(659)
未実現投資損益に関連する金額を除く移行前残高	2,399
特定のユニバーサル生命保険契約債務の更新による影響 ⁽²⁾	860
未実現投資損益に関連する金額を除く移行後残高	3,259
移行後の未実現投資損益に関連する金額	580
移行後残高	\$ 3,839

(1) 再保険費用は「その他の負債」に含まれる。

(2) また、特定のユニバーサル生命保険契約の準備金およびその他関連する残高の更新に関する追加の情報については、注記2を参照。

見積の利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、決算日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発債務の開示ならびに当期中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を経営者が行うことが求められている。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、責任準備金、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、市場リスクを伴う給付、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積り、などがある。

組替表示

過年度における特定の金額は、ASU 2018-12の適用とは関係のない理由により、当年度の表示に合わせるため組み替えられている。

事業の売却

個人年金保険の伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション

2022年4月1日、当社は保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部で、完全所有子会社であるプルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション(以下「PALAC」)の持分のフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー(以下「フォーティテュード」)への売却を完了した。PALACブロックは主に2011年より前に発行されたニューヨーク以外の生前給付保証を伴った伝統的変額年金で構成され、案件完了時点のプルデンシャルの保有個人年金口座総額の約300億ドルを占めていた。当社は、共同保険協約および修正共同保険協約を通じて、PALACが発行する特定の変額年金保険商品、指数連動年金保険および終身引出保証機能付きの定額年金の経済性を保持している。

当社は、「その他の収入」で1,448百万ドルの税引前売却益を計上しており、これは退職戦略セグメントの調整後営業利益に含まれている。

総合退職金事業

2022年4月1日、当社は当社の総合退職金事業のグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニユイティ・インシュアランス・カンパニー(以下「グレート・ウェスト」)への売却を主に以下の組合わせを通して完了した。(i) プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニユイティ・カンパニー(以下「PRIAC」)を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、(ii) 再保険を通じての特定の保険契約の譲渡、および(iii) 特定の対象範囲内の契約および証券口座の売却、移転および/または更改。

当社は、650百万ドルの税引前売却益を認識しており、その内訳は(i) 「その他収益」に計上された850百万ドル、(ii) 特定の出再の一環としてグレート・ウェストへ転嫁された資産に関連して「実現投資利益(損失)、純額」に計上された150百万ドルの実現損失、(iii) 連結損益計算書の「一般管理費」に計上された間接費および諸費用50百万ドルである。これらの金額は、取引契約の条件に従い、一定の決算後調整を反映したものである。純利益は調整後営業利益から除外され、全社およびその他の業務の一部として撤退事業において報告された。また、当社はグレート・ウェストへの出再による特定の保険契約の譲渡に対して、決算後の調整分を含む約400百万ドルの繰延利益を計上した。この繰延出再利益は、譲渡された保険契約の期間にわたって収益として認識される。

総合退職金事業は、2022年3月31日に終了した3か月間で218百万ドルの税引前損失となった。この金額からは、当社の「全社およびその他」の業務に残された間接費用の影響は除外されており、これらの金額はグレート・ウェストに転嫁されることはない。

2. 重要な会計方針および会計基準

最近公表された会計基準

U.S.GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対するASUの形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2023年3月31日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2023年1月1日付けで、当社はASU2018-12金融サービス—保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善を適用した。このASUの適用は、当社が発行した長期の保険契約および投資契約に関する会計処理および開示の要件に対し少なくともある程度の影響を与え、連結財務書類および開示に対し重大な財務的影響を与えた。追加の情報については注記1を参照。

2021年1月1日の移行日現在、この基準の適用により、市場リスクを伴う給付に関する不履行リスクの変化の累積的影響額を「利益剰余金」から「累積その他の包括利益」（以下「AOCI」）に組み替えたこと、ならびに、特定のユニバーサル生命保険契約の無失効保証特約などに関連して追加保険契約準備金およびその他の関連残高が純増となったことを主たる要因として、「利益剰余金」は26億ドル減少した。AOCIは、2021年1月1日の移行日現在で424億ドル減少したが、これは主に、移行日現在における中の上程度の格付けの債券利回りを使用した保有契約負債の再測定に起因する。2023年1月1日の適用日現在で、影響は「利益剰余金」の17億ドルの減少およびAOCIの160億ドルの増加となった。2021年1月1日から2023年1月1日までの影響の変化は、主に2021年と2022年の金利上昇を反映している。

以下で次の点を概説する。(1)ASUによる会計方針の主要な変更、および(2)未監査中間連結財務書類に記載されている期間のすべてにおける会計方針の更新。

(1) 会計方針の主要な変更

変更項目	内容	適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の責任準備金の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定	企業に対し、責任準備金に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定を将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合は、遡及的修正法を用いて、累積的な遡及修正分を連結損益計算書の独立項目として計上して更新することを求めている。	2021年1月1日（以下「移行日」）現在の貸借対照表に対する累積影響調整を含む修正遡及移行方法を用いて、2023年1月1日より実施。この方法の下で、保有契約に対する修正は、AOCIにおける関連金額の除去に関して調整された既存の帳簿金額に基づき、2021年1月1日現在で適用された。	移行への影響は、最良見積りキャッシュ・フローの仮定を移行日時点で更新した結果として発行年グループのレベルで予想純保険料が予想総保険料を上回った場合に保有契約の負債が受ける影響を反映している。修正遡及移行方法の結果として、キャッシュ・フローの仮定を移行日現在の最良見積りに合わせて更新した影響の大部分が、その後の期間の損益パターンに反映される。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。また、この基準の適用によって、追加の開示が必要となった。追加の情報については注記9を参照。
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の責任準備金の測定に使用される割引率の仮定	割引率の仮定は、中の上程度の格付けの債券利回りに基づくことが要求され、四半期ごとに更新され、その影響はOCIを通じて計上される。適用時に、企業は割引率の仮定の算定に際して、関連する観察可能情報の使用を最大化し、観察不能情報の使用を最小化するものとされる。	上記のとおり、2021年1月1日現在の貸借対照表に対する累積効果調整を含む修正遡及移行方式を用いる責任準備金に関するガイダンスが、2023年1月1日より適用された。この方法では、貸借対照表の再測定のために、2021年1月1日現在の割引率を使用して責任準備金を再測定し、その影響額をAOCIに対する累積効果調整として計上する。	ASUの適用により、当期における中の上程度の格付けの債券利回りをを用いて保有契約の負債を再測定した結果、AOCIに顕著な影響が生じた。この調整は主に、契約開始時に固定された割引率と当期の割引率との差異を反映している。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。また、この基準の適用によって、追加の開示が必要となった。追加の情報については注記9を参照。
繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）およびその他の残高の償却	DACおよび未經過収益準備金やDSIなどのその他の残高は、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって定額ベースで償却することが求められている。	2021年1月1日現在の貸借対照表に対する累積影響調整を含む修正遡及移行方法を用いて、2023年1月1日より実施。この方法の下で、保有契約に対する修正は、AOCIにおける関連金額の除去に関して調整された既存の帳簿金額に基づき、2021年1月1日現在で適用された。	ASUの適用は、AOCIにおける関連金額の除去の影響を除き、移行時にDACなどの残高に顕著な影響を与えなかった。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。また、この基準の適用によって、追加の開示が必要となった。追加の情報については注記7を参照。

市場リスクを伴う給付(MRB)	企業は、すべての市場リスクを伴う給付(例えば、変額年金に伴う生前給付および死亡給付保証)を公正価値で測定し、MRB資産および負債を別々に連結財政状態計算書上で計上することが求められる。市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、OCIで認識される企業のNPRの変動に起因する部分を除き、純損益に計上される。適用時に、企業は市場リスクを伴う給付の残高の算定に際して、関連する観察可能情報の使用を最大化し、観察不能情報の使用を最小化するものとされる。	2021年1月1日現在の貸借対照表に対する累積影響調整を含む遡及移行方法を用いて、2023年1月1日より実施。	ASUの適用により、ASU適用前には公正価値で測定されなかった給付金(例えば、変額年金に関して保証される最低死亡給付金)の公正価値と簿価との差額に関して利益剰余金の調整が行われ、また、NPRの変動の累積的影響が利益剰余金からAOCIに組み替えられた。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。また、この基準の適用によって、追加の開示が必要となった。追加の情報については注記11を参照。
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ASU2018-12では、上述の会計上の重要な変更に加えて、主として個人生命保険セグメントにおける特定のユニバーサル生命保険契約に関する無失効保証特約について、保険準備金およびその他の関連残高を追加計上するために用いられる評価の定義も明確化された。新ガイダンスの適用により、これらの保証に関する準備金認識パターンが変化し、その結果、これらの商品に関連する純契約負債が移行時に増加した。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。

ASU2022-05金融サービス-保険(トピック944)売却された契約に関する移行は、ASU2018-12金融サービス-保険(トピック944)長期保険契約の会計処理に関する限定的な改善における移行ガイダンスを改正するため、2022年12月15日に発行された。この改正は、保険会社に対し、発効日前に売却または処分された契約または法人で、保険会社が認識を中止し、重要な継続的関与がなくなったものについては、ASU2018-12を適用しない会計方針の選択を認めている。保険会社は、売買または処分取引において、取引ごとに会計方針の選択を適用することができる。保険会社は、この会計方針選択を適用することを選択したかどうかを開示し、会計方針選択が適用される売買または処分取引の定性的な説明を提供することが求められる。なお、当社は、本会計方針の選択を、対象となり得る売却・処分取引のいずれにも適用しなかった。

(2) 最新の会計方針

本項では、ASU2018-12の適用に伴い更新された会計方針が記載されている。これらの会計方針は未監査中間連結財務書類に記載されている期間のすべてに適用される。本項は、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注2を更新するものであり、それと併せて読まれるべきである。

資産の部

繰延保険契約取得費用(以下「DAC」)は、保険契約や年金契約の新規・更新獲得の成功に直接的に関連する費用である。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに獲得に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。各報告期間において、過去に資産計上されたDACは償却され、「繰延保険契約取得費用の償却」に計上される。DACの帳簿価額はASU適用時の回収可能性テストの対象外である。

DACは、原保険契約の予想残存期間にわたって、契約グループ・レベルで定額法により償却される。契約は、当該契約の責任準備金(またはその他の関連残高)を見積もるために使用されるグループと一致するようにグループ分けされる。グループ内の契約は規模が異なる場合があるため、グループ内の契約は、適切な償却を実施するために、また保険契約が有効でなくなったときにDACが確実に認識中止となるようにウェイト付けされる。グループ内の契約をウェイト付けし、DACを償却するために使用される定額法は、一般的に次のとおり定義される。

- ・ **生命保険契約** – 生命保険契約に関連するDACは、一般的に、有効な生命保険の当初額面金額に比例して償却される。これには、個人生命保険および国際保険のセグメントならびにクローズド・ブロック部門における伝統的な保険商品およびユニバーサル生命保険商品、ならびに団体保険セグメントにおける企業や銀行が所有する団体生命保険契約が該当する。
- ・ **支払年金契約** – 退職戦略セグメントの支払年金契約に関連するDACは、年間の給付金支払額に比例して償却される。
- ・ **繰延年金契約** – 退職戦略および国際保険のセグメントにおける固定および変額の繰延年金契約に関連するDACは、預り金に比例して償却される。
- ・ **医療保険契約** – 国際保険セグメントの医療保険契約に関連するDACは、一般的に、最大生涯給付額に比例して償却される。

ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約(以下「GIC」)に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

当期のDAC償却額は、該当する場合に応じて、当期における実際の有効な保険の増減および四半期末時点で実施される将来の仮定の変更の影響を反映している。当社は、通常、保険数理上の仮定を毎年第2四半期に更新する(後述の「年次仮定見直し」を参照)。ただし、長期的な傾向を示唆する重要な変化が中間の期間で認められる場合はこの限りでない。一般的に、当社は短期的に傾向が大きく変化するとは考えておらず、また、これらの傾向が変化する場合には、長期的に緩やかに変化すると見込んでいる。

DACで使用される仮定は、当該契約の責任準備金(またはその他の関連残高)を見積もる際に使用される仮定と一致している。有効な解約を予測する際に用いられる集約レベルや保険数理上の仮定を決定するには判断が求められる。質的および量的な重要性の閾値をとともに考慮することによって集約レベルを決定するように、内部基準が策定されている。

有効な解約の予測に使用される仮定は死亡率、死亡率の改善および失効に関する仮定である。これらの仮定は、一般的に、該当する場合に応じて当社の経験、業界の経験および/またはその他の要因に基づいている。変動繰延年金契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。DACに関する追加の情報については注記7を参照。

事業取得価値(以下「VOBA」)は、企業結合において、パーチェス法による会計処理の適用の下で購入価格の一部が帰属された識別可能な無形資産を表す。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険のために設定している。2023年3月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社(以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称)の買収に関連している。当社は、VOBAの償却費を「一般管理費」に計上し、DACおよび繰延販売報奨金(以下「DSI」)の償却に使用したのと同じ方法論、要因および仮定を使用して、取得した契約の予想残存期間にわたって償却している。VOBAに関する追加の情報については注記7を参照。

資産としての**市場リスクを伴う給付(MRB)**は、負債としての市場リスクを伴う給付とは別に表示されている。後述の「市場リスクを伴う給付」を参照。

その他資産は主として、前払年金給付費用、一定の拘束資産(例えば、現金および現金同等物)、売掛金、営業権およびその他の無形資産、「使用権」リース資産(後述の「その他負債」を参照)、DSI、運営合併事業への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金(後述の「再保険」を参照)、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。

繰延販売報奨金は、主に固定型および/または変動型の繰延年金契約を購入するための報奨金として契約者の口座残高に貸記される金額である。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法、要因および仮定を使用して、保険契約の予想契約期間にわたって償却される。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。DACとは異なり、DSIは契約上のキャッシュ・フローと見なされ、その結果として定期的な回収可能性テストの対象となる。DSIに関する追加の情報については注記7を参照。

分離勘定資産は、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成され、公正価値で計上される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。契約上の保証がある分離勘定に関する追加の情報については、注記8を参照のこと。後述の「分離勘定負債」も参照のこと。

負債の部

責任準備金は、主に、保険契約者に対する、または保険契約者のために将来支払われると見込まれる金額(支払いの時期および金額は保険契約者の死亡率または罹患率に依存する)の現在価値から、将来の純保険料見込み額の現在価値を差し引いたものである(純保険料は、総保険料に後述のネット対グロス(Net-To-Gross:「NTG」)比率を乗じたものである)。責任準備金は、保険料収入が認識されるにつれ、時間の経過と共に発生する。責任準備金について、詳しくは注記9を参照。

有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に関して使用される準備金算出方法には以下が含まれる。

- ・ **キャッシュ・フローの仮定**。責任準備金を測定する際には純保険料評価方式が用いられる。この方法に基づき、責任準備金は、最良見積りによる当期の保険の仮定と契約発行日に固定された金利の仮定を用いて確定される。NTG比率は、予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を、予想総保険料の現在価値で除した比率として算出される。保険料収入は認識されているため、NTG比率を総保険料に適用することにより、純保険料が決定される。次に、責任準備金は、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値から将来の予想純保険料の現在価値を差し引いたものとして決定される。責任準備金の測定上、契約は、主として発行年、報告セグメントおよび主要な商品ラインに基づいてグループ分けされる。

NTG比率は、一般的に、長期的な傾向を示唆する重要な変化が中間の期間で認められない限り、実際の経験値については四半期ごとに、将来キャッシュ・フローの仮定の更新については毎年第2四半期に実施される当社の年次仮定見直しプロセスにおいて毎年更新される(後述の「年次仮定見直し」を参照)。ただし、当社が契約発行時点で固定(ロックイン)させることを全社レベルで選択した保険金支払費用の仮定を除く。NTG比率は、過去の実際の経験値と最新の将来キャッシュ・フローの仮定を使用して、上記契約グループの存続期間にわたって見込まれるキャッシュ・フローの最良見積りを更新する遡及的アンロック方式に従う。この更新後キャッシュ・フローは、修正NTG比率を算出するために使用される。修正NTG比率は、当初の契約発行時割引率で割り引かれた、当報告期間の期首時点の更新後責任準備金を導き出すために使用される。次に、実際の経験値や将来キャッシュ・フローの仮定に関する更新に先立ち、当四半期の期首時点で更新された責任準備金を同時点における責任準備金の帳簿価額と比較し、当期における責任準備金見積額の増減を決定する。この責任準備金の当期の増減は、「責任準備金見積額の増減」における当期収益を通じて計上される責任準備金再測定損益である。その後の期間において、修正NTG比率は、将来の改訂に従って責任準備金を測定するために使用される。

ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金や予想非平準保険金支払費用を賄うのに不十分と判断される損失状態にある場合、そのNTG比率は100%を上限とする。こういった場合には、実際の経験値の乖離と将来の仮定の変化との両方から生じる予想保険給付金のあらゆる変動は直ちに認識される。責任準備金は、契約グループ・レベルでゼロ未満(すなわち、負の負債)にすることはできず、したがって残高はゼロが下限(すなわち、「フローリング」となる一方、NTG比率はマイナスとなり得る。これは、将来の純保険料の現在価値に評価日時点での責任準備金を加えた額が、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を上回るように状況が改善した場合である。この場合には、負のNTG比率が、受領した総保険料に対して将来的に適用され、受領分は実質的に償却されて利益となり、責任準備金は時間の経過とともに減少する。

また、短期払込保険契約に関して、責任準備金は、純保険料を上回って受領した総保険料を表す繰延利益負債(以下「DPL」)も含み、一般的に、生命保険契約については保有保険契約、年金契約については将来の予想給付金との一定の関係において収益として認識される。DPLは、上述した責任準備金と整合的な遡及的アンロック調整の対象となる。DPLは、契約グループ・レベルでゼロ未満(すなわち、負の負債)にすることはできないため、残高はゼロが下限となる(すなわち、「フローリング」)。

2021年1月1日より前に発行された契約については、ASU2018-12に移行するために修正遡及移行方式が用いられている。この方式では、上述したように、NTG比率およびDPLを遡及的にアンロックする目的で、移行日の2021年1月1日が保有契約の新たな発行日となる。

- ・ **割引率の仮定。** ロックイン割引率は、一般的に、2021年1月1日より前に発行された契約については契約開始時の期待投資収益率、2021年1月1日以降に発行された契約については契約開始時における中の上程度の格付けを有する社債の利回り(すなわち、グローバル・シングルA)に基づいて算出される。契約開始時点の有効な割引率は、NTG比率と、純利益を通じた責任準備金に係る利子費用の増額とを計算するために固定されている。ただし、貸借対照表の再測定のため、割引率は各報告期間において当期のシングルAの利率を用いて更新され、かかる更新による責任準備金への影響はOCIにおける「将来の保険給付金の金利再測定」に計上される。

責任準備金の計算に使用されるキャッシュ・フローを割り引くためのシングルA割引率曲線を構築する際に用いられる方法は、適用される保険負債の特性を反映している。シングルA割引率曲線は、適用される保険負債の期間特性を反映する、中の上程度の格付け(信用リスクが低い)を有する債券の利回りを参照して作成される。米国および日本などの外国のシングルA割引率曲線(観察可能なA格社債のスプレッドを持つ)は、観測可能な期間における公開企業のA格債券スプレッドに世界的に相当する利幅を国債金利に上乗せした金利を用いて作成される。中の上の格付けの定義は、ムーディーズの定義に基づき、A全体(すなわち、A-からA+まで)を含む。外国(ただし、後述の一部の新興市場を除く)の事業で使用される金利は、締結された保険契約と同一の通貨、国で発行されている社債に関するグローバル格付機関のシングルA格付けに相当する金利に基づいている。観測可能な期間を定義する際には流動性が考慮され、当社が最終的に設定した長期的な経済的仮定に合わせて線形外挿法が用いられる。当社の長期的な経済的仮定の設定プロセスについて、詳細は後述の「年次仮定見直し」を参照。

当社は、中の上程度の格付け(信用リスクが低い)を有する債券の利回りに関する観測可能な市場データが限られているか、存在しない特定の新興市場でも、保険契約者に対する外貨建ての保険債務を有している。当社は、中の上程度の格付けを有する債券の利回りの代替として、保険債務のキャッシュ・フローと同程度の期間における市場で観測可能な米国債と外国ソブリン債のイールドカーブの関係に基づきグローバル・シングルAの米ドル建て債券イールドカーブを変換することにより、新興国通貨建てでグローバル・シングルA利回りに相当する利回りを推定している。導き出された外国通貨建てのグローバル・シングルA曲線は、類似の新興国における観察可能なグローバル・シングルA社債金利の入手可能な証拠に照らして評価される。当社は、現地通貨建ての責任準備金を算出するために、内挿や外挿の手法を用いて保険負債の存続期間における割引率の構築を完成させている。

また、当社の責任準備金には、無失効保証契約特約(追加保険準備金または「AIR」債務)などの一定の長期生命保険契約に関連した保証給付に係る純債務(これには、一般会計における保険契約者預り金勘定の投資差益ならびに管理、死亡、支出、解約に係る費用およびその他の費用を含むすべての契約賦課金が含まれる)も含まれており、関連する評価が認識された時点で負債が計上される。この負債は、当期の最良見積りの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払額(すなわち、口座の価値に対する支払超過額)の現在価値を、予想賦課総額で除した比率(すなわち、給付率)に基づいている。

ユニバーサル生命保険契約及び有配当契約について、当社は、保険料不足テストを実施し、テスト日時点の最良見積りの仮定を使用している。これらの最良見積りの仮定に基づいて決定された債務が純準備金(すなわち、再保険を差し引いたURRを含むGAAP準備金、およびDSIまたはVOBA資産)よりも大きい場合、既存の純準備金は、まず、当期利益への賦課を通じて不足額だけこれらの資産を減額またはゼロとすることによって調整される。不足額が保険契約に関するこれらの資産残高を上回る場合、「契約者保険金・給付金」に含まれる当期利益への賦課を通じて超過分だけ純準備金が積み増しされる。運用利回りが割引率として用いられるため、保険料不足テストも市場利回りに基づく割引率を用いて行われる(すなわち、テスト日時点で未実現利益(損失)が実現した場合にどのような影響があるかを想定する)。市場利回りをを用いることによって不足が発生した場合は、不足分の調整が行われ、AOCIに含まれる。

特定の場合に、ユニバーサル生命保険型契約および有配当契約に関して、個別の保険種目に関する保険契約者債務が、総額では損失の認識を必要とするような不足になっていないかもしれないが、損益パターンとして、契約の初期の年度で利益が認識され、後の年度で損失が発生するパターンとなっている場合がある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加債務(利益発生後の損失(以下「PFL」債務)の認識を要求している。以前より、PFL債務はその大部分が特定のユニバーサル生命保険契約に伴うものであり、これらの契約では動的アプローチを使用してGAAP上の準備金を測定し、そのため、測定日現在の負債が見込まれる将来の損失を相殺するために必要な額の現在価値に対する会社の最新見積りを表すように、四半期ごとに現保有保険契約および市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。

責任準備金に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点で報告されていない未払保険金が発生しうると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。

保険契約者預り金勘定は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。未経過収益負債は、将来の期間に提供されるサービスに対する契約賦課金である。この賦課金は発生した時点で繰り延べられ、通常、DACの償却に使用されるのと同じ方法、要因、仮定を使用して契約の予想期間にわたって償却される。保険契約者預り金勘定に関する追加の情報については、注記10を参照。保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および固定年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

市場リスクを伴う給付に係る債務(または資産)は、契約者を保護し当社を名目的でない資本市場リスクにさらす契約または契約特約をいい、主として最低死亡保障(「GMDB」)、最低所得保障(「GMIB」)、最低累積給付保障(「GMAB」)、最低引き出し保障(「GMWB」)、最低所得保障・引き出し保障(「GMIWB」)など、退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている繰延年金に関連する。給付は公正価値測定枠組みを用いて会計処理される。契約が複数の市場リスクを伴う給付を含む場合、その給付はひとまとめにされ、単一の複合市場リスク給付として会計処理される。資産としての市場リスクを伴う給付は、契約間の法的相殺権がないため、負債としての市場リスクを伴う給付とは別に表示される。市場リスクを伴う給付の公正価値は、契約者に対する将来の予想給付支払額の現在価値から、市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想特約手数料の現在価値を差し引いて算出される。市場リスクを伴う給付の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に用いる仮定に基づいている。市場リスクを伴う給付の評価に関する追加の情報については、注記6を参照。四半期ベースでは、市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、OCIに計上される当社のNPRの変動に起因する変動部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)」において関連のヘッジを控除した純利益として計上される。市場リスクを伴う給付に関する追加の情報については、注記11を参照。

契約者配当金には、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当準備金が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(以下「PICA」)の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益(損失)に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金に関する追加の情報については、注記13を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるべきものである。上記の「分離勘定資産」も参照のこと。

収益および費用

保険収益および費用の認識

個人生命保険(ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く)ならびに医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、総保険料から純保険料を差し引いた分(すなわち、将来予想されるすべての給付及び費用を賄うために必要な総保険料の部分)は原則として繰延べられ、保有保険契約と一貫して対応させる方法で、収益として認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金は、一般的に市場リスクを伴う給付として計上される(上記「市場リスクを伴う給付」を参照)。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険商品、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび/または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来の期間において提供されるサービスに対する当社への報酬として算定された手数料、およびその他の特定の手数料は一般的に繰り延べられ、上述のDACの償却で使用された方法、要因および仮定と同じものを使用して、関連の契約期間にわたり償却され収益として認識される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および固定年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれており、この組込デリバティブの価値の変動は、「実現投資利益(損失)、純額」を通じて計上される。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

団体生命保険(ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く)および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

その他の会計方針

再保険

当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限しうる特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。

当社は、再保険事業体または再保険者(つまり引受事業体)のいずれかとして、様々な立場で再保険契約に加入している。当社の再保険協約に関する追加の情報については、注記12を参照。受再保険事業は、一般に元受保険と同じ方法で会計処理される。再保険契約により当期に回収可能な金額は「その他資産」に、未払金額は「その他負債」に含まれる。「その他資産」には、出再者が保持する投資資産の公正価値を通常反映する修正共同式再保険協約(主契約とは区分され個別に計上される組込デリバティブを含む)で引き受けた回収可能金額も含まれる。収益および費用には、再保険契約に基づき引き受けた金額が含まれ、出再保険控除後の金額を反映している。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられる。再保険回収見込額は、CECL引当金控除後で報告されている。CECL引当金は、再保険の取引相手の信用度を考慮したものであり、概して担保の取決めを考慮した上で、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「契約者保険金・給付金」に計上される。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約の保有ブロックの再保険に関しては、再保険の開始時点における回収可能な再保険の認識から直ちにその他の包括利益(損失)が生じないようにするため、回収可能な再保険および再保険のコストを計算する際に、再保険契約開始時点での直接的負債の現在価値を使用している。有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に関する回収可能な再保険は、直接的負債と同じく、当期のシングルA金利を使用して各期間につき再測定され、この更新による負債への影響額は、OCIの「将来の保険給付金の金利再測定」に計上される。

共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。ユニバーサル生命保険商品の再保険費用は、一般に、基礎となる元受保険の総評価に基づいて認識される。定期保険商品の再保険費用は、一般に、原保険契約の期間にわたって、直接的な保険料に比例して認識される。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。

再保険契約によって、再保険者を保険リスクによる重大な損失にさらす合理的な可能性がないと当社が判断した場合、当社は預金法を使用して、この契約を会計処理している。受領した預金は「その他負債」に、預金は「その他資産」に含まれている。金額を支払いまたは受領した場合、原契約と一致するように預金資産または負債は調整される。その預金の利息は、「純投資利益」または「一般管理費」に適宜計上される。

年次仮定見直し

当社は、将来の保険料や保険金・給付金などのキャッシュ・フローを見積もるために設定した仮定について、毎年、包括的な見直しを行っている。これらの仮定は、将来の死亡率、罹病率、失効率、解約率、年金化率、費用などの項目に関する当社の最良見積りに基づいている。当社は、一般的に、仮定の主要な基礎として当社の関連する経験に着目する。当社の関連経験が利用できない、または十分な信頼性に欠ける場合、当社または業界のいずれかにおける類似の契約ブロックの経験に着目することがある。死亡率の仮定は、一般的に当社の経験に基づいており、当社の経験だけでは信頼性に欠ける場合には当社の経験と業界の数値を組み合わせることもある。当社では主要な事業種類ごとに異なる死亡率の仮定を置いており、生命保険、年金、退職金商品ごとに仮定が異なる。事業種類の内部でも年齢や性別に応じて死亡率は異なる。当社は、時間の経過とともに見えてくる長期的な人口死亡率の傾向に従って、将来の死亡率改善に関する調整を適用している。失効および解約の仮定は、利用可能な場合に依りて、当社および業界の経験に基づいている。当社は、商品固有の特性を考慮して、商品の種類ごとに異なる比率を設定している。

また、準備金の計算に影響を与える長期金利の仮定や自己資本利益率の仮定について包括的な見直しを実施している。当社は、一般的に、仮定の主要な基礎として関連の経済見通しや業界調査を活用している。

2023年3月31日に終了した3か月間に適用されたその他のASU

当社は、ASU2022-02金融商品-信用損失（トピック326）：不良債権のリストラクチャリング及び発生年別の開示を2023年1月1日付けで非遡及的に適用した。このASUにより、債権者に係る不良債権リストラクチャリング（以下「TDR」）に関する会計ガイダンスは廃止される。このASUの適用を受け、全てのローンの組み換えおよびリストラクチャリングはASC310-20の修正ガイダンスの対象となる。商業モーゲージおよびその他の貸付に係る会計方針に限れば、ASUの適用によりTDRが廃止される結果、ある修正が新しい金融商品をもたらすのか、あるいは既存の金融商品の継続となるのかを決定するために、どの修正もASC310-20の既存の修正ガイダンスに基づき非遡及的に評価されるようになる。さらに、CECL引当金が設定されている貸付の修正で既存の貸付の継続となるものに関しては、修正後の条件と修正後実効利回りを用いて貸付金のCECL引当金が再測定される。ASUが適用される前は、貸付金の修正がTDRである場合、貸付金のCECL引当金は、修正後の条件と貸付金の当初の実効利回りを用いて再測定されていた。ASUの適用は、連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えなかった。

[次へ](#)

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

	2023年3月31日現在				
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	貸倒引当金	公正価値
	（単位：百万ドル）				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が 発行した負債証券	\$ 29,054	\$ 1,399	\$ 3,387	\$ 0	\$ 27,066
米国州および州政府機関が発行する負債証 券	10,122	311	511	0	9,922
外国政府が発行する負債証券	75,080	5,547	3,438	62	77,127
米国の公募社債	102,895	1,694	11,016	77	93,496
米国の私募社債 ⁽¹⁾	39,661	584	2,764	36	37,445
外国の公募社債	22,167	483	1,558	53	21,039
外国の私募社債	32,706	249	4,367	40	28,548
資産担保証券 ⁽²⁾	13,035	183	228	1	12,989
商業モーゲージ証券	11,251	5	844	0	10,412
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,633	26	191	0	2,468
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 338,604	\$ 10,481	\$ 28,304	\$ 269	\$ 320,512

	2023年3月31日現在					償却原価 （引当金 控除後）
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値	貸倒引当金	
	（単位：百万ドル）					
満期保有目的満期固定証券：						
外国政府が発行する負債証券	\$ 718	\$ 139	\$ 0	\$ 857	\$ 0	\$ 718
外国の公募社債	426	24	0	450	2	424
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	135	7	0	142	0	135
満期固定証券、満期保有目的有価 証券 合計 ⁽⁴⁾	\$ 1,279	\$ 170	\$ 0	\$ 1,449	\$ 2	\$ 1,277

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価8,040百万ドル、公正価値8,040百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラ
ンシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,250百万ドル、公正価値4,250百万ドル）を除く。

2022年12月31日現在

	償却原価	未実現利益	未実現損失	貸倒引当金	公正価値
		総額	総額		
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が 発行した負債証券	\$ 29,372	\$ 1,110	\$ 4,413	\$ 0	\$ 26,069
米国州および州政府機関が発行する負債証 券	10,179	238	728	0	9,689
外国政府が発行する負債証券	74,103	4,503	5,379	1	73,226
米国の公募社債	99,854	1,311	13,563	16	87,586
米国の私募社債 ⁽¹⁾	39,867	507	3,438	57	36,879
外国の公募社債	22,235	416	1,945	19	20,687
外国の私募社債	32,755	150	5,201	44	27,660
資産担保証券 ⁽²⁾	12,972	166	286	1	12,851
商業モーゲージ証券	11,497	19	861	0	10,655
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,613	29	225	0	2,417
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 335,447	\$ 8,449	\$ 36,039	\$ 138	\$ 307,719

2022年12月31日現在

	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	貸倒引当金	償却原価
		総額	総額			(引当金 控除後)
(単位：百万ドル)						
満期保有目的満期固定証券：						
外国政府が発行する負債証券	\$ 725	\$ 128	\$ 0	\$ 853	\$ 0	\$ 725
外国の公募社債	430	24	0	454	2	428
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	143	5	0	148	0	143
満期固定証券、満期保有目的有価 証券 合計 ⁽⁴⁾	\$ 1,298	\$ 157	\$ 0	\$ 1,455	\$ 2	\$ 1,296

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価8,040百万ドル、公正価値8,040百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、教育ローン、自動車ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,250百万ドル、公正価値4,250百万ドル）を除く。

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

	2023年3月31日現在					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
	(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府関係機 関が発行した負債証券	\$ 5,861	\$ 290	\$ 10,732	\$ 3,097	\$ 16,593	\$ 3,387
米国州および州政府機関が発行する負 債証券	2,151	72	2,879	439	5,030	511
外国政府が発行する負債証券	2,397	99	21,059	3,324	23,456	3,423
米国の公募社債	21,422	887	51,026	10,121	72,448	11,008
米国の私募社債	10,019	450	20,443	2,314	30,462	2,764
外国の公募社債	4,232	114	9,222	1,418	13,454	1,532
外国の私募社債	5,305	486	19,278	3,878	24,583	4,364
資産担保証券	1,960	27	7,610	201	9,570	228
商業モーゲージ証券	2,683	204	7,440	640	10,123	844
住宅モーゲージ証券	535	23	1,220	166	1,755	189
売却可能満期固定証券合計	<u>\$ 56,565</u>	<u>\$ 2,652</u>	<u>\$ 150,909</u>	<u>\$ 25,598</u>	<u>\$ 207,474</u>	<u>\$ 28,250</u>

	2022年12月31日現在					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
	(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府関係機 関が発行した負債証券	\$ 18,009	\$ 3,143	\$ 2,563	\$ 1,270	\$ 20,572	\$ 4,413
米国州および州政府機関が発行する負 債証券	5,510	526	558	202	6,068	728
外国政府が発行する負債証券	16,932	2,384	9,877	2,971	26,809	5,355
米国の公募社債	58,816	7,790	15,780	5,726	74,596	13,516
米国の私募社債	24,610	2,065	6,705	1,373	31,315	3,438
外国の公募社債	10,168	932	4,098	993	14,266	1,925
外国の私募社債	16,909	2,521	8,196	2,678	25,105	5,199
資産担保証券	5,385	130	5,059	156	10,444	286
商業モーゲージ証券	9,289	655	1,080	206	10,369	861
住宅モーゲージ証券	1,322	130	402	93	1,724	223
売却可能満期固定証券合計	<u>\$ 166,950</u>	<u>\$ 20,276</u>	<u>\$ 54,318</u>	<u>\$ 15,668</u>	<u>\$ 221,268</u>	<u>\$ 35,944</u>

2023年3月31日および2022年12月31日現在の貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ26,542百万ドルおよび33,778百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ1,708百万ドルおよび2,166百万ドルであった。2023年3月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額25,598百万ドルは、金融、非景気敏感消費財、および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。2022年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額15,668百万ドルは、非景気敏感消費財、金融、および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。

当社は、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に含まれる連結財務書類の注記2に記載されている方針に準拠し、2023年3月31日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大、為替レートの変動および発行体の財政状態または短期的な見通しによるものである。2023年3月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価または引当金控除後の償却原価、および公正価値を示している。

	2023年3月31日現在			
	売却可能		満期保有目的	
	償却原価	公正価値	償却原価 (引当金 控除後)	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
1年以内	\$ 13,660	\$ 13,628	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	52,864	51,798	425	450
5年超10年以内	62,703	61,453	15	16
10年超 ⁽¹⁾	182,458	167,764	702	841
資産担保証券	13,035	12,989	0	0
商業モーゲージ証券	11,251	10,412	0	0
住宅モーゲージ証券	2,633	2,468	135	142
合計	<u>\$ 338,604</u>	<u>\$ 320,512</u>	<u>\$ 1,277</u>	<u>\$ 1,449</u>

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された売却可能社債（償却原価8,040百万ドル、公正価値8,040百万ドル）および満期保有目的社債（償却原価4,250百万ドル、公正価値4,250百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益(損失)、ならびに満期固定証券の評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	各年の3月31日に終了した 3か月間	
	2023年	2022年
	(単位:百万ドル)	
売却可能満期固定証券:		
売却による手取金 ⁽¹⁾	\$ 7,350	\$ 9,083
満期/期限前償還による手取金	3,988	5,305
売却および満期償還による総投資利益	290	242
売却および満期償還による総投資損失	(305)	(570)
損益に認識された評価減 ⁽²⁾	(9)	(6)
貸倒引当金の追加/(取崩し)	(131)	(77)
満期保有目的満期固定証券:		
満期/期限前償還による手取金 ⁽³⁾	\$ 7	\$ 9
貸倒引当金の追加/(取崩し)	0	0

(1) 2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金の取引それぞれ(160)百万ドルおよび(148)百万ドルを除く。

(2) 信用が毀損した有価証券の評価減および積極的に売却した有価証券の評価減を表している。

(3) 2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間において、1百万ドル未満の売買決済のタイミングに起因する非現金の関連手取り金の取引を除く。

それぞれの時点における満期固定証券についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

	2023年3月31日に終了した3か月間						
	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
	(単位:百万ドル)						
売却可能満期固定証券:							
期首残高	\$ 0	\$ 1	\$ 136	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 138
以前に計上されなかった貸倒引当金への繰入額	0	62	75	0	0	0	137
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(40)	0	0	0	(40)
売却目的有価証券についての減少額	0	0	0	0	0	0	0
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額(減少額)	0	(1)	35	0	0	0	34
期末残高	\$ 0	\$ 62	\$ 206	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 269

2022年3月31日に終了した3か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 7	\$ 107	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 114
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	10	62	0	0	0	72
期中に売却した有価証券についての減少額	0	(2)	(28)	0	0	0	(30)
売却目的有価証券についての減少額	0	(4)	0	0	0	0	(4)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	1	38	0	0	0	39
「売却目的保有資産」（から）/に組替 ⁽¹⁾	0	0	1	0	0	0	1
期末残高	\$ 0	\$ 12	\$ 180	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 192

(1) 追加の情報については注記1を参照。

2023年3月31日に終了した3か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2
予想損失に対する当期繰入額	0	0	0	0	0	0	0
為替変動	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2

2022年3月31日に終了した3か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5
予想損失に対する当期繰入額	0	0	0	0	0	0	0
為替変動	0	0	(1)	0	0	0	(1)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4

当社の引当金及び予想損失の計上方法の詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2023年3月31日に終了した3か月間に関して、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に通信・金融セクターの社債と外国国債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連している。この増加分の一部は、公益事業セクターと資本財セクターの社債における取崩しによって相殺された。2022年3月31日に終了した3か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に通信・公益事業・外国政府機関セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連している。

2023年3月31日現在または2022年12月31日現在で、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	償却原価 または取 得原価	公正 価値	償却原価 または取 得原価	公正 価値
	(単位：百万ドル)			
短期投資および現金同等物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
満期固定証券：				
社債	90	88	91	88
商業モーゲージ証券	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券	0	0	0	0
資産担保証券	0	0	0	0
外国政府が発行する負債証券	663	658	705	668
米国債および米国政府関係機関ならびに米国の州政府が発行した 負債証券	188	192	188	189
満期固定証券合計 ⁽¹⁾	941	938	984	945
持分証券	1,651	2,020	1,628	1,899
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計 ⁽²⁾	\$ 2,592	\$ 2,958	\$ 2,612	\$ 2,844

(1) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在の両方において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの98%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。

(2) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在の両方において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの100%が公募証券で構成されている。

期末に保有する、経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間のこれらの損益額はそれぞれ134百万ドルおよび（972）百万ドルであった。

売買目的満期固定証券

期末に保有する、売買目的満期固定証券からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他収益（損失）」に計上され、2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間ではそれぞれ194百万ドルおよび（633）百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する、株式からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他収益（損失）」に計上され、2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間ではそれぞれ297百万ドルおよび（257）百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	（単位：百万ドル）			
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 65,734	\$ 68,307	\$ 65,198	\$ 64,959
満期保有目的満期固定証券	699	835	706	831
売買目的満期固定証券	19	19	20	19
経験料率契約者保険負債に対応する資産	573	570	613	587
合計	<u>\$ 67,025</u>	<u>\$ 69,731</u>	<u>\$ 66,537</u>	<u>\$ 66,396</u>

	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	（単位：百万ドル）			
ブラジル国債およびブラジル政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 2,685	\$ 2,422	\$ 2,264	\$ 2,010
短期投資	65	65	60	61
現金同等物	236	236	210	210
合計	<u>\$ 2,986</u>	<u>\$ 2,723</u>	<u>\$ 2,534</u>	<u>\$ 2,281</u>

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額（単位：百万ドル）	割合合計	金額（単位：百万ドル）	割合合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 8,727	15.5 %	\$ 9,096	16.2 %
個人投資家	6,108	10.8	6,103	10.8
アパート/集合住宅	15,386	27.3	15,381	27.3
工業用	13,494	23.9	13,079	23.2
宿泊施設	2,012	3.6	2,027	3.6
その他	3,790	6.7	3,791	6.7
商業モーゲージ・ローン合計	49,517	87.8	49,477	87.8
農業不動産貸付	6,881	12.2	6,857	12.2
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	56,398	100.0 %	56,334	100.0 %
貸倒引当金	(220)		(201)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計（純額）	56,178		56,133	
その他貸付				
無担保貸付	454		463	
住宅不動産貸付	39		43	
その他担保貸付	108		108	
その他貸付合計	601		614	
貸倒引当金	(1)		(2)	
その他貸付合計（純額）	600		612	
商業モーゲージおよびその他貸付合計（純額） ⁽¹⁾	\$ 56,778		\$ 56,745	

(1) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2023年3月31日および2022年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、257百万ドルおよび137百万ドルであった。

2023年3月31日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（30%）、テキサス州（8%）、およびニューヨーク州（6%）であり、ヨーロッパ（6%）、アジア（1%）、メキシコ（1%）およびオーストラリア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

2023年3月31日に終了した3か月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保 貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 188	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 203
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	17	2	0	0	0	19
期中に売却した貸出金についての減少額	0	0	0	0	(1)	(1)
期末引当金	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 221</u>

2022年3月31日に終了した3か月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保 貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 111	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 119
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	(4)	0	0	0	0	(4)
「売却目的保有資産」からの (への)組替 ⁽¹⁾	6	0	0	0	0	6
期末引当金	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 121</u>

(1) 追加の情報については注記1を参照。

当社の引当金及び予想損失の計上方法の詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2023年3月31日に終了した3か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純増は、市況の悪化を反映した準備金の増加と個別貸出金の準備金の増加によるものである。2022年3月31日に終了した3か月間で、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金はほぼ変わらなかった。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

2023年3月31日現在								
組成年度別償却原価								
2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	それ以前	リボルビ ング・ ローン	合計	
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 93	\$ 857	\$ 1,757	\$ 1,276	\$ 2,831	\$ 19,030	\$ 0	\$ 25,844
60%-69.99%	408	1,977	3,560	1,533	2,766	5,642	0	15,886
70%-79.99%	324	871	1,053	497	1,077	2,076	0	5,898
80%以上	0	35	26	7	100	1,721	0	1,889
合計	\$ 825	\$ 3,740	\$ 6,396	\$ 3,313	\$ 6,774	\$ 28,469	\$ 0	\$ 49,517
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 749	\$ 3,195	\$ 6,072	\$ 2,998	\$ 5,851	\$ 24,072	\$ 0	\$ 42,937
1.0 - 1.2倍	2	545	247	125	450	2,645	0	4,014
1.0倍未満	74	0	77	190	473	1,752	0	2,566
合計	\$ 825	\$ 3,740	\$ 6,396	\$ 3,313	\$ 6,774	\$ 28,469	\$ 0	\$ 49,517
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 92	\$ 913	\$ 2,002	\$ 826	\$ 461	\$ 1,565	\$ 86	\$ 5,945
60%-69.99%	17	671	49	5	42	8	0	792
70%-79.99%	0	0	23	20	0	54	0	97
80%以上	0	0	0	0	0	47	0	47
合計	\$ 109	\$ 1,584	\$ 2,074	\$ 851	\$ 503	\$ 1,674	\$ 86	\$ 6,881
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 109	\$ 1,571	\$ 2,031	\$ 772	\$ 502	\$ 1,543	\$ 86	\$ 6,614
1.0 - 1.2倍	0	5	43	79	0	71	0	198
1.0倍未満	0	8	0	0	1	60	0	69
合計	\$ 109	\$ 1,584	\$ 2,074	\$ 851	\$ 503	\$ 1,674	\$ 86	\$ 6,881

2022年12月31日現在

組成年度別償却原価

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ以前	リボルビ ング・ ローン	合計
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 971	\$ 1,747	\$ 1,282	\$ 2,831	\$ 4,697	\$ 15,111	\$ 0	\$ 26,639
60%-69.99%	1,997	3,502	1,553	2,804	1,732	3,780	0	15,368
70%-79.99%	865	1,127	519	1,025	645	1,445	0	5,626
80%以上	2	26	7	119	24	1,666	0	1,844
合計	<u>\$ 3,835</u>	<u>\$ 6,402</u>	<u>\$ 3,361</u>	<u>\$ 6,779</u>	<u>\$ 7,098</u>	<u>\$ 22,002</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 49,477</u>
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 3,249	\$ 6,135	\$ 3,013	\$ 5,749	\$ 6,505	\$ 18,318	\$ 0	\$ 42,969
1.0 - 1.2倍	586	252	164	454	383	2,183	0	4,022
1.0倍未満	0	15	184	576	210	1,501	0	2,486
合計	<u>\$ 3,835</u>	<u>\$ 6,402</u>	<u>\$ 3,361</u>	<u>\$ 6,779</u>	<u>\$ 7,098</u>	<u>\$ 22,002</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 49,477</u>
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 931	\$ 1,994	\$ 853	\$ 461	\$ 326	\$ 1,348	\$ 74	\$ 5,987
60%-69.99%	675	85	8	47	8	0	0	823
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0	13	34	0	47
合計	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 2,079</u>	<u>\$ 861</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 6,857</u>
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 1,593	\$ 2,035	\$ 781	\$ 507	\$ 323	\$ 1,272	\$ 74	\$ 6,585
1.0 - 1.2倍	5	44	80	0	6	68	0	203
1.0倍未満	8	0	0	1	18	42	0	69
合計	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 2,079</u>	<u>\$ 861</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 6,857</u>

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度のモニタリング・プロセスに関する詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2023年3月31日現在							
延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期 間が90 日以上 (1)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (2)	
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 49,505	\$ 0	\$ 0	\$ 12	\$ 12	\$ 49,517	\$ 11
農業不動産貸付	6,854	4	11	12	27	6,881	28
住宅不動産貸付	38	1	0	0	1	39	0
その他担保貸付	108	0	0	0	0	108	0
無担保貸付	454	0	0	0	0	454	25
合計	<u>\$ 56,959</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 56,999</u>	<u>\$ 64</u>

(1) 2023年3月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2022年12月31日現在							
延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期 間が90 日以上 (1)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (2)	
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 49,465	\$ 0	\$ 3	\$ 9	\$ 12	\$ 49,477	\$ 11
農業不動産貸付	6,844	0	11	2	13	6,857	17
住宅不動産貸付	43	0	0	0	0	43	0
その他担保貸付	108	0	0	0	0	108	0
無担保貸付	463	0	0	0	0	463	0
合計	<u>\$ 56,923</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 56,948</u>	<u>\$ 28</u>

(1) 2022年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

未収利息計上停止貸付金について、2023年および2022年の3月31日に終了した各3か月間とともに、1百万ドル未満の利息が認識された。2023年3月31日および2022年12月31日現在で、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ62百万ドルおよび27百万ドルであった。

2023年3月31日現在および2022年12月31日現在の両方で、信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付について、当社では重大な損失は発生していない。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	\$ 7,538	\$ 7,215
ヘッジ・ファンド	3,041	3,220
不動産関連	2,564	2,793
持分法小計	<u>13,143</u>	<u>13,228</u>
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	1,436	1,476
ヘッジ・ファンド	2,143	1,908
不動産関連	293	305
公正価値小計	<u>3,872</u>	<u>3,689</u>
LPs / LLCs合計	<u>17,015</u>	<u>16,917</u>
直接保有の不動産 ⁽¹⁾	1,860	1,617
デリバティブ商品	1,444	1,457
その他 ⁽²⁾	1,172	1,108
その他投資資産合計	<u>\$ 21,491</u>	<u>\$ 21,099</u>

(1) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ183百万ドルおよび208百万ドルであった。

(2) 主に、代替の測定法にて会計処理された株式投資、投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行における当社の持分に関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記17を参照。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 2,599	\$ 2,517
持分証券	8	6
商業モーゲージおよびその他貸付	187	190
保険約款貸付	244	253
その他投資資産	17	18
短期投資および現金同等物	40	28
未収投資収益合計	<u>\$ 3,095</u>	<u>\$ 3,012</u>

2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間において、未収投資収益の評価減はそれぞれ1百万ドル未満および1百万ドルであった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	以下の日付で終了した 3か月間 3月31日現在	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ 3,235	\$ 2,969
満期保有目的満期固定証券 ⁽¹⁾	50	54
売買目的満期固定証券	55	62
経験料率契約者保険負債に対応する資産	13	135
持分証券	40	26
商業モーゲージおよびその他貸付	543	588
保険約款貸付	124	125
その他投資資産	310	555
短期投資および現金同等物	238	17
総投資収益	4,608	4,531
差引：投資費用	(288)	(173)
純投資収益	\$ 4,320	\$ 4,358

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	以下の日付で終了した 3か月間 3月31日現在	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ (155)	\$ (411)
商業モーゲージおよびその他貸付	(12)	15
投資不動産	32	6
LPs / LLCs	(16)	(12)
デリバティブ	358	(638)
その他	10	(4)
実現投資利益（損失）、純額	\$ 217	\$ (1,044)

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
	（単位：百万ドル）	
売却可能満期固定証券、引当金計上	\$ (79)	\$ (45)
売却可能満期固定証券、引当金計上なし	(17,744)	(27,545)
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	2,344	2,616
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	(74)	(54)
その他の投資 ⁽²⁾	18	2
未実現純投資利益（損失）	<u>\$ (15,535)</u>	<u>\$ (25,026)</u>

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(2) 2023年3月31日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現純損失はなかった。戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2023年3月31日現在			2022年12月31日現在				
	契約上の満期までの残存期間			契約上の満期までの残存期間				
翌日物および満期日ロッキング	30日以下	30 - 90日	合計	翌日物および満期日ロッキング	30日以下	30 - 90日	合計	
	（単位：百万ドル）							
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 6,330	\$ 200	\$ 50	\$ 6,580	\$ 6,179	\$ 200	\$ 200	\$ 6,579
商業モーゲージ証券	27	0	0	27	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券	10	0	0	10	10	0	0	10
買戻条件付売却有価証券合計	<u>\$ 6,367</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 6,617</u>	<u>\$ 6,189</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 6,589</u>

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2023年3月31日現在			2022年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間		合計	契約上の満期までの 残存期間		合計
	翌日物お よび満期 日ローリ ング	30日以下		翌日物お よび満期 日ローリ ング	30日以下	
	（単位：百万ドル）					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発 行する負債証券	\$	1	\$	0	\$	1
米国州および州政府機関が発行する負債証券		61		0		61
外国政府が発行する負債証券		342		8		350
米国の公募社債		4,051		350		4,401
外国の公募社債		838		66		904
持分証券		258		0		258
貸付有価証券見合現金担保預り合計 ⁽¹⁾	\$	5,551	\$	424	\$	5,975
					\$	5,622
					\$	478
					\$	6,100

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記4を参照。

連結変動持分事業体

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている 連結VIE ⁽¹⁾		その他の連結VIE ⁽¹⁾	
	2023年3月31 日現在	2022年12月31 日現在	2023年3月31 日現在	2022年12月31 日現在
	（単位：百万ドル）			
売却可能満期固定証券	\$ 448	\$ 398	\$ 91	\$ 90
満期保有目的満期固定証券	0	0	683	689
売買目的満期固定証券	190	164	0	0
持分証券	74	85	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	752	784	0	0
その他投資資産	3,770	3,397	81	68
現金および現金同等物	202	375	0	0
未収投資収益	3	2	3	3
その他資産	357	352	724	706
連結VIE資産合計	\$ 5,796	\$ 5,557	\$ 1,582	\$ 1,556
その他負債	\$ 418	\$ 389	\$ 0	\$ 0
連結VIE発行債券 ⁽²⁾	415	374	0	0
連結VIE負債合計	\$ 833	\$ 763	\$ 0	\$ 0

(1) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在で、連結VIE資産合計には、連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ3,495百万ドルおよび3,403百万ドルが含まれている。

(2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2023年3月31日現在、これらの債務の満期は1年から10年である。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて自らが主たる受益者ではないと判断した。当社が運用会社を務めている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は、当該VIEへの投資額に限定されており、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在の金額はそれぞれ914百万ドルおよび950百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の未監査中間連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むリミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（「LPs/LLCs」）に投資することがあり、これらはVIEである場合もあるがVIEでない場合もある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ17,015百万ドルおよび16,917百万ドルであった。

さらに、当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者によって管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

5. デリバティブおよびヘッジ

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

当社は、リスクの一部を管理するため、様々なデリバティブやヘッジ手段を活用している。一般的に使用されるデリバティブおよび非デリバティブのヘッジ手段には次のものが含まれるが、必ずしもこれらだけに限定されるわけではない。

- ・ 金利契約：先物、スワップ、フォワード、オプション、キャップ・フロア
- ・ 株式契約：先物、オプション、トータル・リターン・スワップ
- ・ 外国為替契約：先物、オプション、フォワード、スワップ、外貨建債務証券
- ・ クレジット契約：単独および指数参照のクレジット・デフォルト・スワップ

当社がデリバティブとして計上しているその他の金融契約の種類は次のとおりである。

- ・ TBA（To-Be-Announced）先渡契約、ローン・コミットメント、組込デリバティブおよびシンセティックGIC（保証投資契約）。

これらの契約および関連戦略に関する詳細な情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記5を参照。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、デリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を、これらの契約の活用によって管理されている主な対象リスクごとに示したものである。ただし、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前のデリバティブ契約の価値を表している。これらの相殺効果により、デリバティブ資産合計は、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ1,443百万ドルおよび1,455百万ドル、デリバティブ負債合計は、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ2,274百万ドルおよび3,055百万ドルとなり、これらは未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原リスク / 商品の種類	2023年3月31日現在			2022年12月31日現在		
	名目元本 総額	公正価値		名目元本 総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として指定されてい るデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 3,576	\$ 100	\$ (176)	\$ 3,627	\$ 66	\$ (245)
金利フォワード	299	0	(50)	398	0	(85)
通貨						
通貨フォワード	4,870	122	(217)	4,830	155	(262)
通貨 / 金利						
通貨スワップ	25,766	3,121	(326)	25,636	3,469	(333)
ヘッジ会計商品として指定されてい るデリバティブ合計	<u>\$ 34,511</u>	<u>\$ 3,343</u>	<u>\$ (769)</u>	<u>\$ 34,491</u>	<u>\$ 3,690</u>	<u>\$ (925)</u>
ヘッジ会計商品として認められてい ないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 223,439	\$ 7,567	\$ (19,487)	\$ 212,934	\$ 9,097	\$ (21,154)
金利先物	11,995	62	(16)	18,080	13	(24)
金利オプション	27,078	276	(737)	9,778	224	(280)
金利フォワード	3,700	31	(18)	2,354	21	(42)
通貨						
通貨フォワード	30,693	1,558	(1,799)	31,317	1,556	(1,924)
通貨オプション	0	0	0	0	0	0
通貨 / 金利						
通貨スワップ	8,298	744	(138)	8,410	813	(170)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	8,081	38	(44)	6,351	27	(57)
株式						
株式先物	1,527	7	(14)	1,372	1	(2)
株式オプション	41,000	707	(1,448)	38,323	708	(1,590)
トータル・リターン・スワップ	10,969	126	(158)	11,806	106	(184)
その他						
その他 ⁽¹⁾	1,250	0	0	1,250	0	0
シンセティックGIC	83,379	1	(1)	84,338	1	(1)
ヘッジ会計商品として認められてい ないデリバティブ合計	<u>\$ 451,409</u>	<u>\$ 11,117</u>	<u>\$ (23,860)</u>	<u>\$ 426,313</u>	<u>\$ 12,567</u>	<u>\$ (25,428)</u>
デリバティブ合計 ⁽²⁾⁽³⁾	<u>\$ 485,920</u>	<u>\$ 14,460</u>	<u>\$ (24,629)</u>	<u>\$ 460,804</u>	<u>\$ 16,257</u>	<u>\$ (26,353)</u>

(1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。

(2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在、それぞれ3,706百万ドルおよび2,997百万ドルの純負債で、主として「保険契約者預り金勘定」に計上されている。

(3) 未監査連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2023年3月31日現在、次の金額がヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、未監査連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上されている貸借対照表科目	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額	ヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾	ヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額	ヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾
(単位:百万ドル)				
売却可能満期固定証券、公正価値	\$ 303	\$ 30	\$ 297	\$ 27
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
保険契約者預り金勘定	\$ (1,016)	\$ 180	\$ (966)	\$ 217
責任準備金	\$ (2,450)	\$ 295	\$ (2,354)	\$ 391

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また(iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品(組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除く)のほか、未監査中間連結財政状態計算書で相殺された、および/または(未監査中間連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず)法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

	2023年3月31日現在				
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品/担保 ⁽¹⁾	純額
(単位:百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ	\$ 14,368	\$ (13,017)	\$ 1,351	\$ (518)	\$ 833
売却条件付購入有価証券	708	0	708	(708)	0
資産合計	\$ 15,076	\$ (13,017)	\$ 2,059	\$ (1,226)	\$ 833
金融負債の相殺					
デリバティブ	\$ 24,628	\$ (22,355)	\$ 2,273	\$ (2,273)	\$ 0
買戻条件付売却有価証券	6,617	0	6,617	(6,590)	27
負債合計	\$ 31,245	\$ (22,355)	\$ 8,890	\$ (8,863)	\$ 27

2022年12月31日現在

	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品 / 担保 ⁽¹⁾	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ	\$ 16,178	\$ (14,802)	\$ 1,376	\$ (702)	\$ 674
売戻条件付購入有価証券	385	0	385	(385)	0
資産合計	<u>\$ 16,563</u>	<u>\$ (14,802)</u>	<u>\$ 1,761</u>	<u>\$ (1,087)</u>	<u>\$ 674</u>
金融負債の相殺					
デリバティブ	\$ 26,352	\$ (23,298)	\$ 3,054	\$ (3,054)	\$ 0
買戻条件付売却有価証券	6,589	0	6,589	(6,589)	0
負債合計	<u>\$ 32,941</u>	<u>\$ (23,298)</u>	<u>\$ 9,643</u>	<u>\$ (9,643)</u>	<u>\$ 0</u>

(1) 金額には、取引相手から受け入れた / 取引相手に差し入れた超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「 - 取引相手の信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。有価証券の買戻及び売戻契約に関する当社の会計方針に関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットまたは株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2023年3月31日に終了した3か月間

実現投資利益（損失）	市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	純投資利益	その他収益（損失）	支払利息	契約者預り金勘定への付与利息	契約者保険金・給付金	AOCIの増減 ⁽¹⁾
（単位：百万ドル）							
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）：							
金利	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 37	\$ 43	\$ 0
通貨	0	0	(1)	0	0	49	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	(3)	0	(1)	0	37	92	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	4	0	3	0	(37)	(48)	0
通貨	0	0	1	0	0	(47)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	4	0	4	0	(37)	(95)	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	(2)	(20)
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	(2)	(20)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計							
	1	0	3	0	0	(5)	(20)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	(22)	0	(1)	0	0	0	43
通貨	5	0	0	0	0	0	(38)
通貨/金利	36	0	83	(80)	0	0	(277)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	19	0	82	(80)	0	0	(272)
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	(1)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	(1)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：							
金利	546	267	0	0	0	0	0
通貨	(161)	0	0	1	0	0	0
通貨/金利	(28)	0	0	(2)	0	0	0
クレジット	46	0	0	0	0	0	0
株式	189	(238)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(245)	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計							
	347	29	0	(1)	0	0	0
合計	\$ 367	\$ 29	\$ 85	\$ (81)	\$ 0	\$ (5)	\$ (293)

2022年3月31日に終了した3か月間(2)

実現投資利益（損失）	市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	純投資利益	その他収益（損失）	支払利息	契約者預り金勘定への付与利息	契約者保険金・給付金	AOCIの増減 ⁽¹⁾	
（単位：百万ドル）								
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）：								
金利	\$ 15	\$ 0	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ (141)	\$ (158)	\$ 0
通貨	(25)	0	0	0	0	0	(56)	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	(10)	0	(2)	0	0	(141)	(214)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：								
金利	(15)	0	4	0	0	147	160	0
通貨	25	0	3	0	0	0	53	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	10	0	7	0	0	147	213	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(2)	11
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(2)	11
ヘッジ項目相殺後の公正価値								
ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	5	0	0	6	(3)	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	(5)	0	1	0	0	0	0	(58)
通貨	1	0	0	0	0	0	0	30
通貨/金利	6	0	69	79	0	0	0	164
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	2	0	70	79	0	0	0	136
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(12)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	(12)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：								
金利	(877)	\$ (2,728)	0	0	0	0	0	0
通貨	(209)	\$ 0	0	(1)	0	0	0	0
通貨/金利	140	\$ 0	0	1	0	0	0	0
クレジット	(37)	\$ 0	0	0	0	0	0	0
株式	111	\$ 365	0	0	0	0	0	0
その他	1	\$ 0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	258	\$ 0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計								
	(613)	(2,363)	0	0	0	0	0	0
合計	\$ (611)	\$ (2,363)	\$ 75	\$ 79	\$ 0	\$ 6	\$ (3)	\$ 135

(1) 非デリバティブ商品を使用した純投資ヘッジに関連する変動（2023年3月31日に終了した3か月間で（1）百万ドル、および2022年3月31日に終了した3か月間で30百万ドル）を除く。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2022年12月31日現在残高	\$ 2,616
AOCIに計上された金額	
金利	20
通貨	(33)
通貨 / 金利	(238)
AOCIに計上された金額合計	(251)
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	23
通貨	(5)
通貨 / 金利	(39)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(21)
2023年3月31日現在の残高	\$ 2,344

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、未監査中間連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益(損失)」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2023年3月31日現在の値を用いると、2024年3月31日で終了する次の12か月間におよそ274百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に組み替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は28年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された税引前の金額は、2023年3月31日に終了した3か月間で(2)百万ドル、2022年3月31日に終了した3か月間で18百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および資産(負債)として表示されている公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが24年未満である。

2023年3月31日現在

原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾													
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計	
名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正
総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値

(単位：百万ドル)

個別銘柄参照

(2)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0
-----	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---

インデックス

参照 ⁽²⁾		46	0	0	0	5,618	(24)	0	0	0	0	1,109	19	6,773	(5)													
合計	\$	46	\$	0	\$	0	\$	0	\$	5,618	\$	(24)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	1,109	\$	19	\$	6,773	\$	(5)

2022年12月31日現在

原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾													
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計	
名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正
総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値

(単位：百万ドル)

個別銘柄参照

(2)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0
-----	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---

インデックス

参照 ⁽²⁾		48	0	0	0	5,197	(46)	0	0	0	0	782	15	6,027	(31)													
合計	\$	48	\$	0	\$	0	\$	0	\$	5,197	\$	(46)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	782	\$	15	\$	6,027	\$	(31)

(1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）およびフィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。

(2) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。

与信プロテクションのほかに、当社は、投資ポートフォリオにおける特定の信用リスク・エクスポージャーをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した信用保証を購入している。2023年3月31日および2022年12月31日の時点で、当社はそれぞれ1,308百万ドルおよび324百万ドルの想定元本残高を有しており、公正価値でそれぞれ1百万ドルの負債および1百万ドルの資産として報告している。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i) 高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii) 中央清算および店頭（以下「OTC」）の相手方を通じて取引を行うこと、(iii) それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv) 単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、借方の当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味借方にある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2023年3月31日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

[前へ](#)[次へ](#)

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 - 公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。

レベル2 - 公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能且つ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。

公正価値で測定する資産・負債に関する当社の評価方法および公正価値のヒエラルキーについては、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照。

2023年第1四半期にASU2018-12を適用した結果として、当社はすべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生活給付や死亡給付の保障）を公正価値で測定することが求められる。市場リスクを伴う給付債務（または資産）は、契約者を保護し保険事業体を名目的でない資本市場リスクにさらず契約または契約特約をいい、主として、最低死亡保障（「GMDB」）、最低所得保障（「GMIB」）、最低累積給付保障（「GMAB」）、最低引き出し保障（「GMWB」）、最低所得保障・引き出し保障（「GMIWB」）など、退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている繰延年金に関連する。これらの給付はひとまとめにされ、公正価値測定枠組みを用いて単一の複合市場リスク給付として会計処理される。

これらの市場リスクを伴う給付の公正価値は、契約者に対する将来の予想給付支払額の現在価値から、市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想特約手数料の現在価値を差し引いて算出される。これらの給付特性の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に用いる仮定に基づいている。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合も資産となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要なインプットとしては、資本市場に関する仮定(金利水準やボラティリティに関する仮定など)、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定(失効率、給付利用率、解約率および死亡率などの契約者行動等)が挙げられる。これらの仮定の多くは観察不能であり、かつ評価への重要なインプットとみなされるため、市場リスクを伴う給付に含まれる資産と負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率の仮定は、当社が債務を履行しないリスクとして市場で認識されている当社のNPRを反映させるため、SOFRに対する追加スプレッドを調整したSOFRスワップ曲線に基づいている。NPRは主に、当社が締結した資金調達契約に関連するクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを勘案して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、当社の新たな経験値や業界調査、将来の予測およびその他のデータ(観察可能な市場データを含む)に基づいて更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

ヒエラルキー・レベル別の資産および負債 - 次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2023年3月31日現在				
レベル1	レベル2	レベル3	ネットイ ング ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：				
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 0	\$ 27,066	\$ 0	\$ 27,066
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	9,915	7	9,922
外国政府が発行する負債証券	0	77,118	9	77,127
米国の公募社債	0	93,430	66	93,496
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	35,106	2,339	37,445
外国の公募社債	0	20,971	68	21,039
外国の私募社債	0	27,080	1,468	28,548
資産担保証券 ⁽³⁾	0	12,604	385	12,989
商業モーゲージ証券	0	9,368	1,044	10,412
住宅モーゲージ証券	0	2,459	9	2,468
小計	0	315,117	5,395	320,512
経験料率契約者保険負債に対応する資産：				
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	0	192	0	192
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	0	0	0
外国政府が発行する負債証券	0	658	0	658
社債	0	88	0	88
資産担保証券 ⁽³⁾	0	0	0	0
商業モーゲージ証券	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券	0	0	0	0
持分証券	855	1,165	0	2,020
その他すべて ⁽⁴⁾	0	0	0	0
小計	855	2,103	0	2,958
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	976	976
売買目的満期固定証券	0	5,930	339	6,269
持分証券	4,508	2,264	801	7,573
商業モーゲージおよびその他貸付	0	257	0	257
その他投資資産 ⁽⁵⁾	70	14,389	803	(13,017)
短期投資	336	3,789	16	4,141
現金同等物	681	6,991	0	7,672
その他資産	0	368	167	535
分離勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	10,299	161,011	1,169	172,479
資産合計	\$ 16,749	\$ 512,219	\$ 9,666	\$ (13,017)
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 6,096	\$ 6,096
保険契約者預り金勘定	0	0	4,244	4,244
その他負債	35	24,560	1	(22,355)
負債合計	\$ 35	\$ 24,560	\$ 10,341	\$ (22,355)

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネット ィング ⁽¹⁾	合計
(単位: 百万ドル)					
売却可能満期固定証券:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 0	\$ 26,069	\$ 0	\$	\$ 26,069
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	9,682	7		9,689
外国政府が発行する負債証券	0	73,218	8		73,226
米国の公募社債	0	87,521	65		87,586
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	34,487	2,392		36,879
外国の公募社債	0	20,621	66		20,687
外国の私募社債	0	26,325	1,335		27,660
資産担保証券 ⁽³⁾	0	12,582	269		12,851
商業モーゲージ証券	0	9,644	1,011		10,655
住宅モーゲージ証券	0	2,408	9		2,417
小計	0	302,557	5,162		307,719
経験料率契約者保険負債に対応する資産:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	0	189	0		189
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	0	0		0
外国政府が発行する負債証券	0	668	0		668
社債	0	88	0		88
資産担保証券 ⁽³⁾	0	0	0		0
商業モーゲージ証券	0	0	0		0
住宅モーゲージ証券	0	0	0		0
持分証券	780	1,119	0		1,899
その他すべて ⁽⁴⁾	0	0	0		0
小計	780	2,064	0		2,844
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	800		800
売買目的満期固定証券	0	5,647	304		5,951
持分証券	4,338	2,185	627		7,150
商業モーゲージおよびその他貸付	0	137	0		137
その他投資資産 ⁽⁵⁾	15	16,241	539	(14,802)	1,993
短期投資	341	3,428	18		3,787
現金同等物	544	6,930	0		7,474
その他資産	0	0	152		152
分離勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	8,310	162,414	1,081		171,805
資産合計	\$ 14,328	\$ 501,603	\$ 8,683	\$ (14,802)	\$ 509,812
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 5,864	\$	\$ 5,864
保険契約者預り金勘定	0	0	3,492		3,492
その他負債	26	25,953	1	(23,298)	2,682
負債合計	\$ 26	\$ 25,953	\$ 9,357	\$ (23,298)	\$ 12,038

(1) 「ネットィング(相殺)」の金額は2023年3月31日現在および2022年12月31日現在の現金担保額であり、それぞれ(9,338)百万ドルおよび(8,496)百万ドルである。

(2) ネットィング契約に基づき関連の未払金と相殺された、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でともに公正価値が8,040百万ドル(帳簿価額8,040百万ドル)の社債を除く。

(3) シンジケート・ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

- (4) その他とは、現金同等物および短期投資を示す。
- (5) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり（またはそれと同等）の純資産価額（以下「NAV」）で測定されたその他のファンドが含まれる。2023年3月31日現在および2022年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、3,872百万ドルおよび3,689百万ドルであった。
- (6) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAVを算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2023年3月31日現在および2022年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、29,815百万ドルおよび25,874百万ドルであった。
- (7) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2023年3月31日現在

	公正価値	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	インプットの増加による公正価値への影響 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)							
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 3,302	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.53%	20%	7.66%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	0.0X	0.0X	0.0X	増加
		解散価値法	解散価値	8.56%	82.86%	72.41%	増加
商業モーゲージ証券市場リスクを伴う給付に係る資産 ⁽⁷⁾	\$ 969	割引キャッシュ・フロー	流動性プレミアム	0.60%	0.75%	0.70%	減少
	\$ 976	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.52%	2.20%		増加
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		減少
			解約率			表脚注(12)を参照	
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		増加
			株価ボラティリティ・カーブ	18%	25%		減少
持分証券	\$ 285	割引キャッシュ・フロー ⁽⁵⁾	割引率	0.2%	20%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	1.0X	7.0X	3.5X	増加
		純資産価格	株価	\$6	\$1,708	\$543	増加
負債の部：							
市場リスクを伴う給付に係る負債 ⁽⁷⁾	\$ 6,096	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.52%	2.20%		減少
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		増加
			解約率			表脚注(12)を参照	
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	18%	25%		増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁸⁾	\$ 4,244	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	80%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.27%	2.34%		減少
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	23%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	6%	30%		増加
			オプション予算 ⁽¹⁴⁾	(2)%	6%		増加

2022年12月31日現在

	公正価値	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	インプットの増加による公正価値への影響 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)							
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 3,128	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.61%	20%	8.09%	減少
		類似株価比準法 解散価値法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾ 解散価値	2.2X 8.16%	23.5X 8.25%	8.3X 8.21%	増加 増加
市場リスクを伴う給付に係る資産 ⁽⁷⁾	\$ 800	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.50%	2.20%		増加
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		減少
			解約率			表脚注(12)を参照	
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		増加
			株価ボラティリティ・カーブ	18%	26%		減少
持分証券	\$ 290	割引キャッシュ・フロー ⁽⁵⁾	割引率	0.2%	20%		減少
		類似株価比準法 純資産価格	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾ 株価	1.0X \$6	7.5X \$1,708	4.0X \$22	増加 増加
分離勘定資産 - 商業モーゲージ・ローン ⁽⁶⁾	\$ 74	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.25%	2.10%	1.44%	減少
負債の部：							
市場リスクを伴う給付に係る負債 ⁽⁷⁾	\$ 5,864	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.50%	2.20%		減少
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		増加
			解約率			表脚注(12)を参照	
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	18%	26%		増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁸⁾	\$ 3,492	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	80%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.17%	1.93%		減少
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	23%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	6%	30%		増加
			オプション予算 ⁽¹⁴⁾	(2)%	6%		増加

(1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。

(2) 満期固定証券（売買可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。

(3) ネットティング契約により関連する未払金と相殺された社債を除く。

(4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。

(5) これらの投資では、一定範囲（10%から20%）の割引率が通常、使用されている。そのため、評価で使用される観察不能なインプットを、加重平均よりも有意義に表している。

(6) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の未監査中間連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の未監査中間連結損益計算書には反映されない。

(7) 市場リスクを伴う給付は、宿泊保障、引き出し保障、所得保障を含むあらゆる生活保障の公正価値を主に表している。これらの資産および負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。

(8) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。

- (9) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーであればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの組込デリバティブの評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (10) 担保付翌日物調達金利(「SOFR」)スワップ・カーブおよびロンドン市場の銀行間取引金利(「LIBOR」)スワップ・カーブに対するスプレッドは、2023年3月31日現在と2022年12月31日現在において、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利(該当するSOFRまたはLIBOR)の代替金利に対して上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク(NPR)の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。
- (11) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (12) 解約の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してからの期間によって異なる。2023年3月31日現在と2022年12月31日現在でともに解約率の仮定の下限は77%であり、解約率の仮定の上限は100%を超える可能性がある。負債の公正価値は一般的に、解約率が100%に近いほど増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (13) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。
- (14) オプション予算は、株価および金利の変動に伴うエクスポージャーをヘッジするために使用されるオプションの長期的な予想コストを見積もったものである。オプション予算の水準は、オプションの将来のコストを決定し、それは勘定価額の増大と組み込みデリバティブの評価に影響を与える。

観察不能インプットの相互関係 - 上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定への敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件(市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの)を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。不景気の局面ではデフォルトの見込みが高まるため、信用スプレッドが拡大し、公正価値が減少する。

商業モーゲージ証券—特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および/または損失規模の間に相互関係が存在する場合がある。好景気の局面では、期限前償還率は基礎となる不動産価格の上昇とその後のキャッシュアウト・リファイナンスによって一般的に上昇し、デフォルト率と損失規模は低下する可能性がある。不景気の局面では、期限前償還率は低下する可能性がある一方、デフォルト率と損失規模は上昇する。一般的に、デフォルト確率に関して用いられる仮定の変動は、損失規模に関して用いられる仮定の同方向への変動と、期限前償還率に関して用いられる仮定の反対方向への変動を伴う。これらの要因がアベレージライフや経済性に与える影響は、ディール構造やトランシェの劣後度によって異なる。

市場リスクを伴う給付 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・解約率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

2023年3月31日に終了した3か月間(8)

期首残高、 公正価値	実現および 未実現投資 利益（損 失）合計		購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3か らの振替	期末残 高、公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益（損 失）(2)
（単位：百万ドル）											
売却可能満期固定証券：											
米国政府債	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
米国州債	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
外国政府債	8	0	0	0	0	1	0	0	0	9	0
社債 ⁽³⁾	3,858	9	527	(128)	0	(323)	(2)	0	0	3,941	21
仕組債 ⁽⁴⁾	1,289	(35)	240	(1)	0	(12)	0	37	(80)	1,438	(36)
その他資産：											
売買目的満期固定証券	304	5	33	0	0	(4)	1	0	0	339	3
持分証券	627	17	7	(59)	0	(6)	215	1	(1)	801	0
その他投資資産	539	1	270	(7)	0	0	0	0	0	803	1
短期投資	18	2	3	0	0	(7)	0	0	0	16	0
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資産	152	(18)	35	0	0	(2)	0	0	0	167	(17)
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	1,081	39	143	(67)	0	(26)	0	0	(1)	1,169	37
負債の部：											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁶⁾	(3,492)	(251)	0	0	(401)	0	(100)	0	0	(4,244)	(442)
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0

2023年3月31日に終了した3か月間(8)

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
	実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損 失）	契約者預り金勘 定への付与利息	その他の包括 利益（損失） に含まれる金 額	純投資収益	実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損 失）	契約者預り金勘 定への付与利息	その他の包括 利益（損失） に含まれる金 額(7)	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ (24)	\$ 1	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ (22)	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	4	0	0	1	0	3	0	0	
持分証券	0	17	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	0	1	0	0	0	0	1	0	0	
短期投資	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資産	(18)	0	0	0	0	(17)	0	0	0	
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	0	0	39	0	0	0	0	37	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(251)	0	0	0	0	(442)	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2022年3月31日に終了した3か月間(8)

期首残 高、公正 価値	実現および 未実現投資 利益(損 失)合計	購入	売却	発行	決済	その他(1)	レベル3へ	レベル3	期末残 高、公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益(損 失)(2)
							の振替 レベル3	からの振 替		
(単位:百万ドル)										
売却可能満期固定証券:										
米国政府債	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
米国州債	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0
外国政府債	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0
社債(3)	5,316	(382)	244	(24)	0	(147)	(10)	8	5,005	(373)
仕組債(4)	1,986	(145)	85	(17)	0	(20)	(3)	6	1,752	(146)
その他資産:										
売買目的満期固定証券	421	(12)	10	(29)	0	(16)	4	0	378	(12)
持分証券	799	22	11	(122)	0	(2)	(9)	73	772	(1)
その他投資資産	493	7	21	(17)	0	0	0	0	504	7
短期投資	330	0	1	0	0	(118)	0	0	213	0
現金同等物	70	(2)	7	0	0	(73)	0	0	2	(2)
その他資産	54	7	4	0	0	(2)	76	0	139	5
分離勘定資産(5)	1,283	(46)	32	(11)	0	(3)	(1)	0	1,254	(48)
負債の部:										
保険契約者預り金勘定(6)	(1,436)	167	0	0	(133)	0	0	0	(1,402)	493
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年3月31日に終了した3か月間(8)

売却可能満期固定証券	実現および未実現投資利益(損失)合計					保有資産に関する未実現利益(損失)(2)				
	実現投資利 益(損 失)、純額	その他 収益 (損 失)	契約者預り金勘 定への付与利息	その他の包括 利益(損失) に含まれる金 額	純投資収益	実現投資利 益(損 失)、純額	その他 収益 (損 失)	契約者預り金勘 定への付与利息	その他の包括 利益(損失) に含まれる金 額(7)	
(単位:百万ドル)										
売却可能満期固定証券	\$ (76)	\$ 0	\$ 0	\$ (453)	\$ 2	\$ (79)	\$ 0	\$ 0	\$ (440)	
その他資産:										
売買目的満期固定証券	0	(12)	0	0	0	0	(12)	0	0	
持分証券	0	22	0	0	0	0	(1)	0	0	
その他投資資産	(3)	10	0	0	0	(3)	10	0	0	
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	(2)	0	0	0	0	(2)	0	0	0	
その他資産	7	0	0	0	0	5	0	0	0	
分離勘定資産(5)	0	0	(47)	0	1	0	0	(48)	0	
負債の部:										
保険契約者預り金勘定	167	0	0	0	0	493	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (1) 「その他」には、レベル3の資産および負債のロールフォワード内の特定の категорияに割り当てられていない追加的な活動が含まれる。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (6) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (7) 2020年1月1日より、ASU2018-13の適用に伴い、期末時点で保有する経常的なレベル3の公正価値測定に関してその他の包括利益に含まれていた当該期間の未実現評価損益の増減額が、非遡及的に追加された。
- (8) 2021年1月1日より、それまで「レベル3の資産および負債における変化」に含まれていた責任準備金は、注記11「市場リスクを伴う給付」に計上される。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される一定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を、それらが対象としている主なリスクごとに示している。これらの表はNPRを含み、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額は含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「 - ヒエラルキー別資産および負債」および「 - レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2023年3月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネット ィ ング(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 62	\$ 7,974	\$ 1	\$	\$ 8,037
通貨	0	1,680	0		1,680
クレジット	0	38	0		38
通貨 / 金利	0	3,865	0		3,865
株式	7	833	0		840
その他	0	0	0		0
ネットィング(1)				(13,017)	(13,017)
デリバティブ資産合計	\$ 69	\$ 14,390	\$ 1	\$ (13,017)	\$ 1,443
デリバティブ負債：					
金利	\$ 16	\$ 20,468	\$ 1	\$	\$ 20,485
通貨	0	2,016	0		2,016
クレジット	0	44	0		44
通貨 / 金利	0	464	0		464
株式	19	1,601	0		1,620
その他	0	0	0		0
ネットィング(1)				(22,355)	(22,355)
デリバティブ負債合計	\$ 35	\$ 24,593	\$ 1	\$ (22,355)	\$ 2,274

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネット ィング(1)	合計
(単位:百万ドル)					
デリバティブ資産:					
金利	\$ 13	\$ 9,408	\$ 1	\$	\$ 9,422
通貨	0	1,711	0		1,711
クレジット	0	27	0		27
通貨/金利	0	4,282	0		4,282
株式	1	814	0		815
その他	0	0	0		0
ネットィング(1)				(14,802)	(14,802)
デリバティブ資産合計	\$ 14	\$ 16,242	\$ 1	\$ (14,802)	\$ 1,455
デリバティブ負債:					
金利	\$ 24	\$ 21,806	\$ 1	\$	\$ 21,831
通貨	0	2,186	0		2,186
クレジット	0	57	0		57
通貨/金利	0	503	0		503
株式	2	1,774	0		1,776
その他	0	0	0		0
ネットィング(1)				(23,298)	(23,298)
デリバティブ負債合計	\$ 26	\$ 26,326	\$ 1	\$ (23,298)	\$ 3,055

(1) 「ネットィング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットィング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2023年3月31日に終了した3か月間

	2023年3月31日に終了した3か月間										保有資産	
	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他 への振替 (2)	レベル3 レベル3 からの振替 (2)	期末残 高、公 正価値	未実現利 益(損 失)(1)	に関する 未実現利 益(損 失)(1)	
(単位:百万ドル)												
デリバティブ - 株 式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブ - 金 利、純額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年3月31日に終了した3か月間

	実現および未実現 期首残高、公正 価値	未実現 投資利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 レベル3 (2)	レベル3 からの振替 (2)	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損失) (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ - 株 式、純額	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 1
デリバティブ - 金 利、純額	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

- (1) 実現および未実現投資利益（損失）合計ならびに当該期末時点の保有資産に関する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。
- (2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

	各年の3月31日に終了 した3か月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
利益（損失）：		
モーゲージ債権回収権(1)	\$ 0	\$ 3
投資不動産	\$ 0	\$ 0
JV / LPへの投資	\$ (17)	\$ 0
	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	

測定後の期末計上額：

モーゲージ債権回収権(1)	\$ 0	\$ 77
投資不動産(2)	\$ 0	\$ 112
JV / LPへの投資(2)	\$ 19	\$ 64
営業権(3)	\$ 0	\$ 177

- (1) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー法を利用して評価される。このモデルは、予想される期前返済、延滞率、預託金預かり収入、および推定される債権回収費用を調整したサービシング収入に関する仮定を取り入れている。このモデルに取り入れられた割引率は、当該事業に関し市場参加者が必要とする予想リターン（流動性およびリスク・プレミアムを含む）によって決定される。この仮定には、活発な市場におけるモーゲージ債権回収権の販売から利用可能な関連データが含まれる。
- (2) 報告された2022年の簿価は、「投資不動産」については2022年6月30日および2022年9月30日、「JV / LPへの投資」については2022年6月30日の測定期間時点の値を含んでいる。

- (3) アシュアランスIQについては、2022年に営業権の減損を計上している。公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価手法に基づくインカムアプローチと、上場取引されている類似企業の売上高の将来倍率に基づく市場評価アプローチを加重して決定している。2022年12月31日現在の評価には、インカムアプローチにおける予想キャッシュ・フロー、適用される割引率、予想シナジーおよび事業成長率の仮定ならびにマーケット・アプローチにおける類似企業の将来市場倍率やインプライド支配権プレミアムなどの観察不能インプットが含まれている。適用されるインプットおよび仮定は、市場参加者がアシュアランスIQおよび関連する営業権を評価する方法と整合している。詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記10を参照。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益（純損失）」、またその他資産に関する「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	各年の3月31日に終了 した3か月間	
	2023年	2022年
商業モーゲージおよびその他貸付： 利息収入	\$ 1	\$ 4
	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージおよびその他貸付(1)：		
期末時点での公正価値	\$ 257	\$ 137
期末時点での契約元本合計	\$ 253	\$ 136
その他資産：		
期末時点での公正価値	\$ 11	\$ 11

- (1) 2023年3月31日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もなかった。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の未監査中間連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2023年3月31日現在

	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	(1) 合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期保有目的満期固定証券(2)	\$ 0	\$ 1,449	\$ 0	\$ 1,449	\$ 1,277
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	47	53,064	53,111	56,521
保険約款貸付	6	0	10,035	10,041	10,041
その他投資資産	0	102	0	102	102
短期投資	942	94	0	1,036	1,036
現金および現金同等物	9,041	712	0	9,753	9,753
未収投資収益	0	3,095	0	3,095	3,095
その他資産	48	2,751	985	3,784	3,783
資産合計	\$ 10,037	\$ 8,250	\$ 64,084	\$ 82,371	\$ 85,608
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 31,743	\$ 35,844	\$ 67,587	\$ 71,109
買戻条件付売却有価証券	0	6,617	0	6,617	6,617
貸付有価証券見合現金担保預り	0	5,975	0	5,975	5,975
短期借入債務	0	607	98	705	705
長期借入債務(3)	561	17,810	832	19,203	20,451
連結VIE発行債券：	0	0	415	415	415
その他負債	0	7,132	21	7,153	7,153
分離勘定負債 - 投資契約	0	28,281	24,478	52,759	52,759
負債合計	\$ 561	\$ 98,165	\$ 61,688	\$ 160,414	\$ 165,184

2022年12月31日現在

	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	(1) 合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期保有目的満期固定証券(2)	\$ 0	\$ 1,455	\$ 0	\$ 1,455	\$ 1,296
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	46	52,296	52,342	56,608
保険約款貸付	5	0	10,041	10,046	10,046
その他投資資産	0	102	0	102	102
短期投資	715	89	0	804	804
現金および現金同等物	9,388	389	0	9,777	9,777
未収投資収益	0	3,012	0	3,012	3,012
その他資産	48	2,929	754	3,731	3,731
資産合計	<u>\$ 10,156</u>	<u>\$ 8,022</u>	<u>\$ 63,091</u>	<u>\$ 81,269</u>	<u>\$ 85,376</u>
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 31,665	\$ 34,937	\$ 66,602	\$ 70,722
買戻条件付売却有価証券	0	6,589	0	6,589	6,589
貸付有価証券見合現金担保預り	0	6,100	0	6,100	6,100
短期借入債務	0	613	164	777	775
長期借入債務(3)	550	17,324	790	18,664	19,908
連結VIE発行債券：	0	0	374	374	374
その他負債	0	7,970	11	7,981	7,981
分離勘定負債 - 投資契約	0	27,735	25,270	53,005	53,005
負債合計	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 97,996</u>	<u>\$ 61,546</u>	<u>\$ 160,092</u>	<u>\$ 165,454</u>

- (1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の未監査中間連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (2) ネットティング契約に基づき関連の未払金と相殺された、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在の両方でともに4,250百万ドルの公正価値（帳簿価額4,250百万ドル）の社債を除く。
- (3) ネットティング契約に基づき関連の未収金と相殺された、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在の両方でともに12,290百万ドルの公正価値（帳簿価額12,290百万ドル）の社債を含む。

[前へ](#)[次へ](#)

7. 繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金および事業取得価値

繰延保険契約取得費用

次の表は、重要なDAC残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDAC残高合計への調整を示している。

	2023年3月31日現在					
	退職戦略	個人生命保険		国際事業		合計
	個人変額保 険	定期生命保 険	変額/ユニ バーサル生 命保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 4,171	\$ 2,288	\$ 5,000	\$ 4,710	\$ 4,231	\$ 20,400
繰延額	59	33	142	159	155	548
償却費	(98)	(53)	(60)	(81)	(75)	(367)
その他調整	0	0	0	5	0	5
外貨調整	0	0	0	2	(13)	(11)
期末残高	\$ 4,132	\$ 2,268	\$ 5,082	\$ 4,795	\$ 4,298	20,575
その他の業務						166
DAC合計残高						\$ 20,741

	2022年3月31日現在					
	退職戦略	個人生命保険		国際事業		合計
	個人変額保 険	定期生命保 険	変額/ユニ バーサル生 命保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 4,872	\$ 2,372	\$ 4,679	\$ 4,685	\$ 4,135	\$ 20,743
繰延額	79	34	141	168	152	574
償却費	(108)	(52)	(61)	(83)	(76)	(380)
その他調整	0	0	0	6	0	6
外貨調整	0	0	0	(54)	(70)	(124)
期末残高	\$ 4,843	\$ 2,354	\$ 4,759	\$ 4,722	\$ 4,141	20,819
その他の業務						229
「売却目的保有資産」に組替(1)						(1,180)
DAC合計残高						\$ 19,868

(1) 個人退職戦略における1,084百万ドル、総合退職金事業（その他の業務）における96百万ドルの各「売却目的保有資産」を表す。

繰延販売報奨金

次の表は、重要なDSI残高を含む唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のDSI残高に関するロールフォワード、および当社のDSI合計残高への調整を示している。

	3月31日現在	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 446	\$ 799
繰延額	2	1
償却費	(10)	(17)
期末残高	438	783
その他の業務	34	37
「売却目的保有資産」に組替(1)	0	(335)
DSI合計残高	\$ 472	\$ 485

(1) 個人退職戦略の「売却目的保有資産」を表す。

事業取得価値

次の表は、重要なVOBA残高を含む唯一の事業部門である「ジブラルタ生命など」のVOBA残高に関するロールフォワード、および当社のVOBA合計残高への調整を示している。

	3月31日現在	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 597	\$ 746
償却費	(14)	(17)
外貨調整	(5)	(36)
期末残高	578	693
その他の業務	23	231
「売却目的保有資産」に組替(1)	0	(201)
VOBA合計残高	\$ 601	\$ 723

(1) 個人退職戦略における26百万ドル、総合退職金事業（その他の業務）における175百万ドルの各「売却目的保有資産」を表す。

次の表は、3月31日に終了した期間に関する該当事業のVOBA残高を示している。

	2023年
	(単位：百万ドル)
ジブラルタ生命	\$ 578
ジブラルタBSNライフ・ブルハド	1
あおば生命	22
合計	\$ 601

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積り（利息控除後）を示したものである。

	2023年（4月～ 12月）	2024年	2025年	2026年	2027年	それ以降	合計
	（単位：百万ドル）						
将来のVOBA償却の見積額	\$ 42	\$ 51	\$ 46	\$ 42	\$ 38	\$ 382	\$ 601

8. 分離勘定

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険契約および変額生命保険契約を発行している。大半の変額年金保険契約および変額生命保険契約は、分離勘定か一般勘定を選択できるように提供されている。

当社はまた、契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額以上の返還を当社が契約者に契約上保証する変額年金保険も発行している。これらの変額年金保険のうち特定の保険においては、当社は契約者に、(1) 契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額および/または(2) 特定日における最も高い契約価値から引出を差し引いた金額以上の返還も契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。

変額年金保険契約および変額生命保険契約の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。正味危険保険金額に関連する負債は、責任準備金または市場リスクを伴う給付に計上される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。

分離勘定資産

個別勘定に対応する資産の公正価値総額は、主要な投資資産カテゴリー別に次のとおりとなっている。

	2023年		2022年	
	3月31日現在		12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
資産タイプ：				
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$	5,353	\$	5,208
米国州および州政府機関が発行する負債証券		2,100		2,006
外国政府が発行する負債証券		150		120
米国企業の社債		13,488		13,135
外国企業の社債		3,329		3,261
資産担保証券		1,154		1,131
モーゲージ証券		15,229		14,653
ミューチュアル・ファンド				
株式		83,917		82,781
債券		39,529		38,109
その他		5,332		3,797
持分証券		5,100		5,177
商業モーゲージおよびその他貸付		73		74
その他投資資産		23,307		24,590
短期投資		1,250		1,306
現金および現金同等物		2,983		2,331
合計	\$	202,294	\$	197,679

2023年3月31日および2022年12月31日に終了した各事業年度に関して、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移転はなく、したがって損益は計上されなかった。

分離勘定負債

分離勘定負債の残高及び増減は次のとおりである。

	2023年3月31日現在					合計
	PGIM	退職戦略		団体保険	個人生命 保険	
		機関投資家	個人			
						(単位：百万ドル)
期首残高	\$ 40,056	\$ 11,428	\$ 93,395	\$ 23,513	\$ 32,930	\$ 201,322
預り金	1,279	51	94	6	667	2,097
運用実績	174	454	4,627	702	1,938	7,895
契約賦課金	(21)	(3)	(594)	(42)	(262)	(922)
解約および引き出し	(1,012)	(45)	(2,285)	(2)	(178)	(3,522)
保険金・給付金の支払	(857)	(137)	(23)	(77)	(97)	(1,191)
一般勘定からの(への)正味振替額	(168)	(14)	(11)	0	(67)	(260)
その他	(190)	128	3	561	20	522
期末残高	<u>\$ 39,261</u>	<u>\$ 11,862</u>	<u>\$ 95,206</u>	<u>\$ 24,661</u>	<u>\$ 34,951</u>	<u>205,941</u>
その他の業務(1)						(3,647)
分離勘定負債						<u>\$ 202,294</u>
現金解約価額(2)	\$ 39,261	\$ 11,862	\$ 93,618	\$ 24,542	\$ 31,955	\$ 201,238

- (1) 主に撤退およびラン・オフ事業を表し、一部は会社間取引の消去の影響により相殺される。関連する現金解約手数料はない。
- (2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび個人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

2022年3月31日現在

	退職戦略					合計
	PGIM	機関投資家	個人	団体保険	個人生命 保険	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 42,020	\$ 14,064	\$ 158,546	\$ 27,097	\$ 39,789	\$ 281,516
預り金	1,832	326	259	55	611	3,083
運用実績	637	(906)	(9,867)	(1,708)	(2,209)	(14,053)
契約賦課金	(26)	(4)	(833)	(52)	(250)	(1,165)
解約および引き出し	(2,393)	(2,708)	(3,320)	(2)	(177)	(8,600)
保険金・給付金の支払	(815)	(149)	(39)	(85)	(120)	(1,208)
一般勘定からの(への)正味振替額	5	2,839	(167)	18	(154)	2,541
その他	224	28	2	614	27	895
期末残高	<u>\$ 41,484</u>	<u>\$ 13,490</u>	<u>\$ 144,581</u>	<u>\$ 25,937</u>	<u>\$ 37,517</u>	<u>263,009</u>
その他の業務(1)						57,293
「売却目的保有負債」に組替(2)						(90,681)
分離勘定負債						<u>\$ 229,621</u>
現金解約価額(3)	\$ 41,484	\$ 13,490	\$ 142,391	\$ 25,809	\$ 34,609	\$ 257,783

- (1) 主に撤退およびラン・オフ事業を表し、一部は会社間取引の消去の影響により相殺される。関連する現金解約手数料はない。
- (2) 総合退職金事業（「その他の業務」に含まれる）と個人退職戦略における、それぞれ61,254百万ドル、29,427百万ドルの「売却目的保有負債」を表す。
- (3) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび個人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

9. 責任準備金

責任準備金は主に、以下で詳述される次の項目から構成されている。

- ・ 給付準備金
- ・ 追加保険契約準備金
- ・ 繰延利益負債

給付準備金

表示された時点および期間における給付準備金の残高および増減額は、次の3つの表のとおりである：予想純保険料の現在価値に係るロールフォワード、将来の予想保険給付金の現在価値に係るロールフォワード、将来の保険給付金に係る純債務。

	2023年3月31日現在					
	予想純保険料の現在価値					
	退職戦略	個人生命保険	国際事業		全社およびその他の業務	合計
	機関投資家	定期生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 52,620	\$ 11,282	\$ 30,689	\$ 28,951	\$ 2,932	\$ 126,474
割引率の仮定における累積的变化の影響（期首時点）	14,349	572	1,354	1,326	103	17,704
当初割引率での期首残高	66,969	11,854	32,043	30,277	3,035	144,178
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	141	(17)	(193)	(159)	45	(183)
調整後期首残高	67,110	11,837	31,850	30,118	3,080	143,995
発行	2,932	143	647	443	0	4,165
純保険料 / 徴収した対価	(3,637)	(353)	(1,178)	(1,079)	(77)	(6,324)
未収利息	517	136	230	204	37	1,124
外貨調整	1,867	0	(31)	(120)	0	1,716
その他調整	0	(4)	40	1	0	37
当初割引率での期末残高	68,789	11,759	31,558	29,567	3,040	144,713
割引率の仮定の累積的变化による影響	(13,465)	(321)	(618)	(611)	(30)	(15,045)
期末残高	\$ 55,324	\$ 11,438	\$ 30,940	\$ 28,956	\$ 3,010	\$ 129,668
その他の業務（期末時点）						92
合計期末残高						\$ 129,760

2023年3月31日現在

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略	個人生命保険	国際事業		全社およびその他の業務	合計
	機関投資家	定期生命保険	ライフブラランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険	
(単位:百万ドル)						
期首残高	\$ 117,754	\$ 19,288	\$ 78,639	\$ 80,331	\$ 10,685	\$ 306,697
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	20,170	1,012	3,719	11,266	1,216	37,383
当初割引率での期首残高	137,924	20,300	82,358	91,597	11,901	344,080
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	98	(24)	(167)	(154)	53	(194)
調整後期首残高	138,022	20,276	82,191	91,443	11,954	343,886
発行	2,932	143	647	443	0	4,165
未収利息	1,208	237	663	585	143	2,836
保険金・給付金の支払	(2,795)	(406)	(947)	(1,152)	(60)	(5,360)
外貨調整	1,908	0	(163)	(432)	0	1,313
その他調整	48	(7)	93	(2)	0	132
当初割引率での期末残高	141,323	20,243	82,484	90,885	12,037	346,972
割引率の仮定の累積的变化による影響	(17,578)	(490)	244	(7,214)	(738)	(25,776)
期末残高	\$ 123,745	\$ 19,753	\$ 82,728	\$ 83,671	\$ 11,299	\$ 321,196
その他の業務(期末時点)						1,952
合計期末残高						\$ 323,148

2023年3月31日現在

正味責任準備金(給付準備金)

	退職戦略	個人生命保険	国際事業		全社およびその他の業務	合計
	機関投資家	定期生命保険	ライフブラランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険	
(単位:百万ドル)						
期末残高、フローリング前	\$ 68,421	\$ 8,315	\$ 51,789	\$ 54,715	\$ 8,288	\$ 191,528
フローリングの影響(期末時点)	4	0	26	11	0	41
期末残高、フローリング後	68,425	8,315	51,815	54,726	8,288	191,569
除く:再保険金回収見込額	0	728	112	222	0	1,062
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 68,425	\$ 7,587	\$ 51,703	\$ 54,504	\$ 8,288	\$ 190,507
その他の業務(期末時点)(1)						1,786
再保険回収見込み額控除後の合計期末残高						\$ 192,293

2022年3月31日現在

予想純保険料の現在価値

	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社およ びその他 の業務	合計
	機関投資家	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	長期介護 保険	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 68,791	\$ 12,971	\$ 39,517	\$ 37,815	\$ 3,585	\$ 162,679
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	(4,414)	(1,892)	(3,516)	(3,239)	(644)	(13,705)
当初割引率での期首残高	64,377	11,079	36,001	34,576	2,941	148,974
予想された経験等の活動と実際との乖離に よる影響	59	62	(196)	(1)	9	(67)
調整後期首残高	64,436	11,141	35,805	34,575	2,950	148,907
発行	733	144	1,020	808	0	2,705
純保険料 / 徴収した対価	(1,611)	(322)	(1,317)	(1,285)	(70)	(4,605)
未収利息	408	126	248	229	35	1,046
外貨調整	(1,789)	0	(652)	(860)	0	(3,301)
その他調整	0	(10)	57	1	0	48
当初割引率での期末残高	62,177	11,079	35,161	33,468	2,915	144,800
割引率の仮定の累積的变化による影響	(2,240)	884	1,742	1,560	339	2,285
期末残高	\$ 59,937	\$ 11,963	\$ 36,903	\$ 35,028	\$ 3,254	\$ 147,085
その他の業務（期末時点）						106
合計期末残高						\$ 147,191

2022年3月31日現在

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社およ びその他 の業務	合計
	機関投資家	定期生命 保険	ライフプラ ランナー	ジブラル タ生命な ど	長期介護 保険	
	（単位：百万ドル）					
期首残高	\$ 142,593	\$ 22,768	\$ 109,562	\$ 114,846	\$ 15,810	\$ 405,579
割引率の仮定における累積的变化の影響 （期首時点）	(13,706)	(3,876)	(21,554)	(13,476)	(4,482)	(57,094)
当初割引率での期首残高	128,887	18,892	88,008	101,370	11,328	348,485
予想された経験等の活動と実際との乖離に よる影響	(14)	79	(222)	(2)	9	(150)
調整後期首残高	128,873	18,971	87,786	101,368	11,337	348,335
発行	732	144	1,020	808	0	2,705
未収利息	1,007	220	690	631	135	2,683
保険金・給付金の支払	(2,464)	(430)	(752)	(1,042)	(57)	(4,745)
外貨調整	(1,843)	0	(1,963)	(3,005)	0	(6,811)
その他調整	(245)	(15)	123	(5)	0	(143)
当初割引率での期末残高	126,060	18,890	86,904	98,755	11,415	342,024
割引率の仮定の累積的变化による影響	780	1,922	12,837	4,806	2,188	22,533
期末残高	\$ 126,840	\$ 20,812	\$ 99,741	\$ 103,561	\$ 13,603	\$ 364,557
その他の業務（期末時点）						2,458
「売却目的保有負債」に組替						(254)
合計期末残高						\$ 366,761

2022年3月31日現在

正味責任準備金（給付準備金）

	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社およ びその他 の業務	合計
	機関投資家	定期生命 保険	ライフプラ ランナー	ジブラル タ生命な ど	長期介護 保険	
	（単位：百万ドル）					
期末残高、フローリング前	\$ 66,903	\$ 8,849	\$ 62,837	\$ 68,533	\$ 10,349	\$ 217,471
フローリングの影響（期末時点）	164	6	12	2	0	184
期末残高、フローリング後	67,067	8,855	62,849	68,535	10,349	217,655
除く：再保険金回収見込額	0	498	150	258	0	906
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フ ローリング後	\$ 67,067	\$ 8,357	\$ 62,699	\$ 68,277	\$ 10,349	\$ 216,749
その他の業務（期末時点）(1)						2,347
「売却目的保有負債」に組替						(254)
再保険回収見込み額控除後の合計期末残高						\$ 218,842

(1) 2023年3月31日現在と2022年3月31日現在でのそれぞれ74百万ドル、5百万ドルの再保険回収見込み額控除後残高を反映している。

次の表は、上記各表に含まれる給付準備金の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関して総額（直接かつ仮定）ベースで示している。

2023年3月31日現在

	退職戦略 機関投資家	個人生命 保険	国際事業		全社および その他の業 務
		定期生命 保険	ライフブラ ンナー	ジブラルタ 生命など	長期介護保 険
（単位：百万ドル）					
割引前の将来の予想総保険料	\$ 106,074	\$ 23,352	\$ 73,474	\$ 62,903	\$ 6,901
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 74,439	\$ 15,526	\$ 56,950	\$ 49,872	\$ 4,507
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 59,863	\$ 15,119	\$ 56,318	\$ 49,016	\$ 4,467
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 215,874	\$ 31,258	\$ 147,802	\$ 154,197	\$ 29,713
未収利息	\$ 691	\$ 101	\$ 433	\$ 381	\$ 106
総保険料	\$ 3,892	\$ 461	\$ 1,867	\$ 1,767	\$ 114
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	8	10	20	20	18
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	10	20	18	18
加重平均金利（当初の割引率による）	4.36 %	5.20 %	3.41 %	2.52 %	4.91 %
加重平均金利（当期の割引率による）	5.09 %	5.05 %	2.82 %	2.69 %	5.34 %

2022年3月31日現在

	退職戦略 機関投資家	個人生命 保険	国際事業		全社および その他の業 務
		定期生命 保険	ライフブラ ンナー	ジブラルタ 生命など	長期介護保 険
（単位：百万ドル）					
割引前の将来の予想総保険料	\$ 92,821	\$ 25,246	\$ 79,809	\$ 70,516	\$ 7,177
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 67,418	\$ 16,519	\$ 62,269	\$ 56,128	\$ 4,608
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 65,100	\$ 17,913	\$ 65,801	\$ 58,875	\$ 5,135
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 189,797	\$ 29,127	\$ 156,307	\$ 165,525	\$ 29,361
未収利息	\$ 599	\$ 94	\$ 442	\$ 402	\$ 100
総保険料	\$ 1,713	\$ 473	\$ 2,090	\$ 2,076	\$ 112
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	9	10	21	20	19
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	9	10	22	20	20
加重平均金利（当初の割引率による）	4.17 %	5.23 %	3.39 %	2.46 %	4.90 %
加重平均金利（当期の割引率による）	3.65 %	3.54 %	2.04 %	1.96 %	3.88 %

観測可能な市場情報および上記の金利の仮定を決定するために用いられる手法に関する追加の情報については、注2を参照。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品について、ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を賄うには不十分であると判断される損失状態にある場合、その時点およびその後において、実際の経験との乖離と将来の仮定の変化から生じる予想給付額の有利および不利なすべての変化がそれぞれ直ちに利益または損失として認識されるように、責任準備金が調整される。

2023年と2022年の最初の3か月間でともに、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益への軽微な影響があった。

繰延利益負債

表示された時点および期間における繰延利益負債の残高および増減は以下のとおりである。

	2023年3月31日現在			
	繰延利益負債			
	退職戦略	国際事業		合計
機関投資家	ライフプランナー	ジブラルタ生命など		
	（単位：百万ドル）			
期首残高	\$ 5,532	\$ 3,379	\$ 5,261	\$ 14,172
フローリングの影響（期首時点）	0	0	1	1
期首残高（フローリング前）	5,532	3,379	5,260	14,171
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	31	(3)	(10)	18
調整後期首残高	5,563	3,376	5,250	14,189
繰延利益	164	451	373	988
未収利息	57	35	39	131
償却	(141)	(288)	(257)	(686)
外貨調整	7	8	(18)	(3)
その他調整	0	10	0	10
期末残高、フローリング前	5,650	3,592	5,387	14,629
フローリングの影響（期末時点）	0	0	1	1
期末残高	5,650	3,592	5,388	14,630
除く：再保険金回収見込額	0	9	11	20
再保険回収見込み額控除後の残高	\$ 5,650	\$ 3,583	\$ 5,377	14,610
その他の業務				185
再保険回収見込み額控除後の合計残高				\$ 14,795

2022年3月31日現在

	繰延利益負債			
	退職戦略	国際事業		合計
	機関投資家	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	
	(単位: 百万ドル)			
期首残高	\$ 5,183	\$ 2,741	\$ 5,014	\$ 12,938
フローリングの影響(期首時点)	0	0	1	1
期首残高(フローリング前)	5,183	2,741	5,013	12,937
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	70	(9)	(5)	56
調整後期首残高	5,253	2,732	5,008	12,993
繰延利益	13	465	423	901
未収利息	50	30	35	115
償却	(132)	(286)	(267)	(685)
外貨調整	(8)	(15)	(122)	(145)
その他調整	(1)	9	0	8
期末残高、フローリング前	5,175	2,935	5,077	13,187
フローリングの影響(期末時点)	0	0	1	1
期末残高	5,175	2,935	5,078	13,188
除く: 再保険金回収見込額	0	8	15	23
再保険回収見込み額控除後の残高	\$ 5,175	\$ 2,927	\$ 5,063	13,165
その他の業務				224
「売却目的保有負債」に組替				(25)
再保険回収見込み額控除後の合計残高				\$ 13,364

次の表は、上記各表に含まれる繰延利益負債の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関して総額(直接かつ仮定)ベースで示している。

2023年3月31日現在

	退職戦略	国際事業	
	機関投資家	ライフプランナー	ジブラルタ生命など
		(単位: 百万ドル)	
収益(1)	\$ (111)	\$ (205)	\$ (145)
未収利息	\$ 57	\$ 35	\$ 39

2022年3月31日現在

	退職戦略	国際事業	
	機関投資家	ライフプランナー	ジブラルタ生命など
		(単位: 百万ドル)	
収益(1)	\$ 1	\$ (210)	\$ (187)
未収利息	\$ 50	\$ 30	\$ 35

(1) 外貨調整の影響を除く繰延利益負債の変動額における徴収保険料の総額を表す。

追加保険契約準備金

追加保険契約準備金（AIR）は、契約者預り金勘定を上回る年金、死亡その他の保険給付（GMDBおよびGMIB契約特約を含む）に係る追加の債務を表す。

次の表は、重要なAIR残高を有する唯一の事業部門である個人生命保険部門における変額年金商品およびユニバーサル生命保険商品のAIR残高に関するロールフォワード、および当社のAIR合計残高への調整を示している。

	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
（単位：百万ドル）		
AOCIの金額を含む期首残高（フローリング後）	\$ 12,684	\$ 11,708
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	1,285	(909)
AOCIの金額を除いた期首残高（フローリング前）	13,969	10,799
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	(33)	(42)
調整後期首残高	13,936	10,757
回収した評価額(1)	270	239
未収利息	118	92
給付金支払額	(74)	(67)
AOCIの金額を除いた期末残高（フローリング前）	14,250	11,021
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	(1,016)	129
AOCIの金額を含む期末残高（フローリング後）	13,234	11,150
除く：再保険金回収見込額	5,338	4,346
AOCIの金額を含む、再保険回収見込み額控除後の期末残高	7,896	6,804
その他の業務	151	199
再保険回収見込み額控除後の合計残高	\$ 8,047	\$ 7,003

(1) 将来の保険給付金の財源として必要な総評価額の一部を表す。

	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
（単位：百万ドル）		
未収利息	\$ 118	\$ 92
総評価額	\$ 827	\$ 658
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	22	22
加重平均金利（当初の割引率による）	3.38 %	3.36 %

損失認識

表示された時点において所要の損失認識テストの結果として確定した負債は以下のとおりである。

	退職戦略 機関投資家	
	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
（単位：百万ドル）		
損失認識負債	\$ 3	\$ 4

責任準備金に係る調整

次の表は、上記のロールフォワードによる給付準備金、追加保険契約準備金および繰延利益負債（その他負債を含み、関連する再保険回収可能価額の控除前）の期末残高から、表示された期間の当社の連結財政状態計算書における責任準備金合計への調整を示している。

	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
	(単位：百万ドル)	
給付準備金（期末、フローリング後）	\$ 193,429	\$ 219,753
AOCIの金額を含む追加保険契約準備金（期末、フローリング後）	13,385	11,349
繰延収益負債（期末、フローリング後）	14,814	13,386
上記開示金額の小計	221,628	244,488
その他の将来保険給付に係る準備金(1)	51,958	53,305
責任準備金合計	\$ 273,586	\$ 297,793

(1) クローズド・ブロック負債、未払保険金および保険金査定費ならびに発生したが報告されていない査定中の保険金請求に係る負債など、個別のロールフォワード開示が必要とされない残高を表す。

収益及び支払利息

次の表は、表示された時点の当社の連結損益計算書における給付準備金、追加保険契約準備金および繰延利益負債に関連した収益および支払利息、ならびに上記補足表に記載されていない関連の収益および支払利息を示している。

以下の日付で終了した3か月間							
2023年3月31日現在							
収益(1)							
退職戦略	個人生命保険		国際事業				
機関投資家	定期生命 保険	変額/ユニ バーサル生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	その他の業 務(2)		合計
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 3,892	\$ 461	\$ 0	\$ 1,867	\$ 1,767	\$ 142	\$ 8,129
追加保険契約準備金	0	0	827	0	0	0	827
繰延利益負債	(111)	0	0	(205)	(145)	(2)	(463)
合計	\$ 3,781	\$ 461	\$ 827	\$ 1,662	\$ 1,622	\$ 140	\$ 8,493

以下の日付で終了した3か月間							
2022年3月31日現在							
収益(1)							
退職戦略	個人生命保険		国際事業				
機関投資家	定期生命 保険	変額/ユニ バーサル生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	その他の業 務(2)		合計
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 1,713	\$ 473	\$ 0	\$ 2,090	\$ 2,076	\$ 149	\$ 6,501
追加保険契約準備金	0	0	658	0	0	0	658
繰延利益負債	1	0	0	(210)	(187)	4	(392)
合計	\$ 1,714	\$ 473	\$ 658	\$ 1,880	\$ 1,889	\$ 153	\$ 6,767

以下の日付で終了した3か月間

2023年3月31日現在							
支払利息							
退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の業務(2)	合計	
機関投資家	定期生命保険	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など			
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 691	\$ 101	\$ 0	\$ 433	\$ 381	\$ 120	\$ 1,726
追加保険契約準備金	0	0	118	0	0	0	118
繰延利益負債	57	0	0	35	39	1	132
合計	\$ 748	\$ 101	\$ 118	\$ 468	\$ 420	\$ 121	\$ 1,976

以下の日付で終了した3か月間

2022年3月31日現在							
支払利息							
退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の業務(2)	合計	
機関投資家	定期生命保険	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など			
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 599	\$ 94	\$ 0	\$ 442	\$ 402	\$ 113	\$ 1,650
追加保険契約準備金	0	0	92	1	0	0	93
繰延利益負債	50	0	0	30	35	2	117
合計	\$ 649	\$ 94	\$ 92	\$ 473	\$ 437	\$ 115	\$ 1,860

(1) 給付準備金の「総保険料」、追加保険契約準備金の「総評価額」、繰延収益負債の「収益」を表す。

(2) 上記で開示された残高の残存部分、および個別のロールフォワード開示が上記で提供されない可能性がある残高を含む。

[前へ](#)[次へ](#)

10. 保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定

毎月の死亡保険料および経費賦課を補うために十分な積立金がない場合、契約は通常失効するが、そのような場合でも、当社は、契約上契約者に死亡給付を保証する（以下「無失効保証」）変額生命保険契約および変額ユニバーサル生命保険契約を発行している。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。

積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

保険契約者預り金勘定の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

2023年3月31日現在								
	団体保険	退職戦略			個人生命保険	国際事業		合計
	生命保険 / 障害保険	機関投資家	個人変額保険	個人固定	変額 / ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	
	(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 5,839	\$ 17,376	\$ 17,524	\$ 4,643	\$ 26,502	\$ 11,168	\$ 35,325	\$ 118,377
預り金	204	1,376	1,043	582	617	645	1,287	5,754
利息収入	44	160	87	20	199	177	172	859
取得および処分	0	0	0	0	0	0	0	0
契約賦課金	(83)	(6)	(6)	0	(514)	(77)	(40)	(726)
解約および引き出し	(453)	(1,371)	(148)	(88)	(439)	(51)	(275)	(2,825)
保険金・給付金の支払 別勘定からの（への）	0	(139)	(28)	(32)	(46)	(75)	(440)	(760)
正味振替額	0	0	19	0	77	0	0	96
時価の変動およびその 他の調整額	0	0	191	9	91	6	2	299
外貨調整	0	0	0	0	0	(76)	(143)	(219)
期末残高	5,551	17,396	18,682	5,134	26,487	11,717	35,888	120,855
再保険その他の回収見 込み額(1)	0	0	0	0	11	1	22	34
再保険その他の回収見 込み額を控除後の保険 契約者預り金勘定	\$ 5,551	\$ 17,396	\$ 18,682	\$ 5,134	\$ 26,476	\$ 11,716	\$ 35,866	\$ 120,821
クローズド・ブロック 部門								4,572
未経過収益準備金、未 経過費用控除、追加利 子準備金								4,772
その他(2)								7,940
保険契約者預り金勘定 合計								\$ 138,139
加重平均予定利率	3.09 %	3.69 %	1.92 %	1.63 %	3.00 %	6.19 %	1.93 %	2.87 %
正味危険保険金額(3)	\$ 72,259	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 370,778	\$ 18,055	\$ 6,971	\$ 468,063
現金解約価額(4)	\$ 3,984	\$ 17,396	\$ 16,640	\$ 4,045	\$ 21,846	\$ 10,100	\$ 31,233	\$ 105,244

2022年3月31日現在

	団体保険		退職戦略			個人生命保険		国際事業		全社およびその他の業務	合計
	生命保険 / 障害保険	機関投資家	個人変額保険	個人固定	変額 / ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	総合退職金事業			
	(単位: 百万ドル)										
期首残高	\$ 6,273	\$ 16,391	\$ 14,125	\$ 4,652	\$ 26,859	\$ 11,555	\$ 37,615	\$ 36,505	\$ 153,975		
預り金	261	1,001	1,190	201	663	205	410	1,722	5,656		
利息収入	36	135	14	5	203	24	126	265	805		
取得および処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
契約賦課金	(78)	(6)	(1)	(1)	(506)	(51)	(26)	(58)	(727)		
解約および引き出し	(378)	(1,161)	(90)	(79)	(421)	(50)	(447)	(1,759)	(4,385)		
保険金・給付金の支払	0	(138)	(37)	(50)	(52)	(67)	(465)	0	(809)		
別勘定からの(への)正味振替額	(18)	0	170	0	166	0	0	103	421		
時価の変動およびその他の調整額	0	0	(106)	0	(185)	4	(2)	(797)	(1,086)		
外貨調整	0	0	0	0	0	(507)	(305)	0	(812)		
期末残高	6,096	16,222	15,265	4,728	26,727	11,113	36,906	35,981	153,038		
再保険その他の回収見込み額(1)	0	0	0	0	12	1	25	0	38		
再保険その他の回収見込み額を控除後の保険契約者預り金勘定	\$ 6,096	\$ 16,222	\$ 15,265	\$ 4,728	\$ 26,715	\$ 11,112	\$ 36,881	\$ 35,981	\$ 153,000		
クローズド・ブロック部門									4,697		
未經過収益準備金、未經過費用控除、追加利子準備金									4,069		
その他									181		
「売却目的保有負債」に組替(5)									(39,295)		
保険契約者預り金勘定合計									\$ 122,690		
加重平均予定利率	2.30 %	3.30 %	0.38 %	0.43 %	3.03 %	0.85 %	1.35 %	2.92 %	2.11 %		
正味危険保険金額(3)	\$ 71,021	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 481,904	\$ 15,352	\$ 8,019	\$ 0	\$ 576,296		
現金解約価額(4)	\$ 3,704	\$ 16,222	\$ 14,553	\$ 3,085	\$ 32,089	\$ 9,972	\$ 34,497	\$ 35,981	\$ 150,103		

- 保険契約者預り金勘定の総負債のリスクを軽減する再保険契約に関連した回収見込み額
- Great-Westに再保険された総合退職金事業勘定7,973百万ドルを含む。詳細は注1を参照。
- 正味危険保険金額の計算には、一般勘定残高と分離勘定残高の両方が含まれる。
- 現金解約価額は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。個人退職戦略セグメントに関する現金解約手数料はない。
- PALACと総合退職金事業の売却に関連する、それぞれ(11,663)百万ドルと(27,632)百万ドルの「売却目的保有負債」を表す。

保証最低予定利率の範囲別、およびこれと関連する、契約者に貸記される利率とそれぞれの保証最低利率との差異の範囲別(ベース・ポイント(bps))の預り金勘定残高は次のとおりである。

2023年3月31日現在						
保証最低予定利率の 範囲(1)	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い	合計	
(単位: 百万ドル)						
団体保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,441	\$	1,441
1.00% - 1.99%	0	0	0	0		0
2.00% - 2.99%	56	0	0	0		56
3.00% - 4.00%	1,634	0	0	0		1,634
4.00%超	3	0	0	0		3
合計	\$ 1,693	\$ 0	\$ 0	\$ 1,441	\$	3,134
機関投資家						
1.00%未満	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$	400
1.00% - 1.99%	1,551	0	0	0		1,551
2.00% - 2.99%	583	0	0	0		583
3.00% - 4.00%	5,628	0	0	0		5,628
4.00%超	1,519	0	0	0		1,519
合計	\$ 9,681	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$	9,681
個人変額保険						
1.00%未満	\$ 1,005	\$ 848	\$ 19	\$ 0	\$	1,872
1.00% - 1.99%	239	2	1	0		242
2.00% - 2.99%	32	2	0	0		34
3.00% - 4.00%	2,209	9	10	0		2,228
4.00%超	104	0	0	0		104
合計	\$ 3,589	\$ 861	\$ 30	\$ 0	\$	4,480
個人固定						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$	0
1.00% - 1.99%	585	128	253	84		1,050
2.00% - 2.99%	496	211	27	11		745
3.00% - 4.00%	371	6	0	0		377
4.00%超	101	0	0	0		101
合計	\$ 1,553	\$ 345	\$ 280	\$ 95	\$	2,273
変額およびユニバーサル生命保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 11	\$	11
1.00% - 1.99%	150	0	1,073	1,949		3,172
2.00% - 2.99%	374	123	4,019	280		4,796
3.00% - 4.00%	7,565	1,918	561	7		10,051
4.00%超	5,549	0	0	0		5,549
合計	\$ 13,638	\$ 2,041	\$ 5,653	\$ 2,247	\$	23,579
ライフプランナー						
1.00%未満	\$ 357	\$ 27	\$ 91	\$ 831	\$	1,306
1.00% - 1.99%	3,156	25	0	0		3,181
2.00% - 2.99%	2,259	0	0	0		2,259
3.00% - 4.00%	339	0	0	0		339
4.00%超	407	0	0	0		407
合計	\$ 6,518	\$ 52	\$ 91	\$ 831	\$	7,492
ジブラルタル						
1.00%未満	\$ 17,023	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$	17,023
1.00% - 1.99%	9,870	0	0	0		9,870
2.00% - 2.99%	3,253	335	40	0		3,628
3.00% - 4.00%	3,201	0	0	0		3,201
4.00%超	1,904	0	0	0		1,904
合計	\$ 35,251	\$ 335	\$ 40	\$ 0	\$	35,626

2022年3月31日現在

保証最低予定利率の範囲(1)	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い	合計
(単位: 百万ドル)					
団体保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,900	\$ 1,900
1.00% - 1.99%	7	0	0	0	7
2.00% - 2.99%	55	0	0	0	55
3.00% - 4.00%	1,672	0	0	0	1,672
4.00%超	4	0	0	0	4
合計	\$ 1,738	\$ 0	\$ 0	\$ 1,900	\$ 3,638
機関投資家					
1.00%未満	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 400
1.00% - 1.99%	1,571	0	0	0	1,571
2.00% - 2.99%	1,244	0	0	0	1,244
3.00% - 4.00%	4,618	0	0	0	4,618
4.00%超	1,031	0	0	0	1,031
合計	\$ 8,864	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8,864
個人変額保険					
1.00%未満	\$ 1,414	\$ 885	\$ 19	\$ 0	\$ 2,318
1.00% - 1.99%	261	2	1	0	264
2.00% - 2.99%	111	0	1	0	112
3.00% - 4.00%	3,131	6	10	0	3,147
4.00%超	114	0	0	0	114
合計	\$ 5,031	\$ 893	\$ 31	\$ 0	\$ 5,955
個人固定					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
1.00% - 1.99%	656	56	90	5	807
2.00% - 2.99%	584	0	0	0	584
3.00% - 4.00%	416	2	0	0	418
4.00%超	112	0	0	0	112
合計	\$ 1,768	\$ 58	\$ 90	\$ 5	\$ 1,921
変額およびユニバーサル生命保険					
1.00%未満	\$ 17	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 17
1.00% - 1.99%	361	0	650	1,981	2,992
2.00% - 2.99%	405	0	2,223	2,127	4,755
3.00% - 4.00%	7,916	12	2,510	156	10,594
4.00%超	5,595	0	0	0	5,595
合計	\$ 14,294	\$ 12	\$ 5,383	\$ 4,264	\$ 23,953
ライフプランナー					
1.00%未満	\$ 390	\$ 28	\$ 98	\$ 6	\$ 522
1.00% - 1.99%	3,420	23	0	0	3,443
2.00% - 2.99%	2,494	0	0	0	2,494
3.00% - 4.00%	314	0	0	0	314
4.00%超	424	0	0	0	424
合計	\$ 7,042	\$ 51	\$ 98	\$ 6	\$ 7,197
ジブラルタル					
1.00%未満	\$ 20,729	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 20,729
1.00% - 1.99%	11,255	0	0	0	11,255
2.00% - 2.99%	3,414	419	0	0	3,833
3.00% - 4.00%	439	0	0	0	439
4.00%超	280	0	0	0	280
合計	\$ 36,117	\$ 419	\$ 0	\$ 0	\$ 36,536
総合退職金事業					
1.00%未満	\$ 428	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 428
1.00% - 1.99%	13,582	13,307	1,998	0	28,887
2.00% - 2.99%	6	0	29	0	35
3.00% - 4.00%	6,615	0	0	0	6,615
4.00%超	16	0	0	0	16
合計	\$ 20,647	\$ 13,307	\$ 2,027	\$ 0	\$ 35,981

(1) 日本の最低保証利率のない変額年金、変額生命保険およびその他の契約を除く。また、リターンが指数に基づくために保証最低予定利率がない指数連動型予定利率オプションに関連する預り金勘定残高を除く。

11. 市場リスクを伴う給付

次の表は、重要なMRB残高を有する唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のMRB残高に関するロールフォワード、および当社の以下の期日における正味MRB合計残高への調整を示している。

	2023年3月31日 現在	2022年3月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 4,987	\$ 13,392
NPRの累積変動額の影響額	1,828	898
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	6,815	14,290
回収した帰属手数料	300	403
保険金支払額	(32)	(18)
未収利息	85	9
見込み額と実際との差異	19	29
金利変動の影響	463	(3,258)
株式市場の変動の影響	(671)	1,150
その他調整	78	0
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	7,057	12,605
NPRの累積変動額の影響額	(2,014)	(1,988)
期末残高	5,043	10,617
除く：再保険されたMRB	28	68
再保険控除後の期末残高	5,015	10,549
その他の業務	105	218
「売却目的保有資産・負債」に組替(1)	0	(3,608)
正味MRB合計残高	\$ 5,120	\$ 7,159

(1) 2022年3月31日現在の、個人退職戦略における「売却目的保有資産」100百万ドル、個人退職戦略における「売却目的保有負債」3,640百万ドル、総合退職金事業（その他の業務）における「売却目的保有負債」68百万ドルを表す。

次の表は、上記のロールフォワード表に付随する情報を示している。

	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
	(単位：百万ドル)	
正味危険保険金額	\$ 11,332	\$ 8,056
契約者の加重平均到達年齢	69	67

次の表は、以下の日付におけるMRBの資産と負債を調整している。

	2023年3月31日現在		
	退職戦略		
	個人変額保険	その他の業務	合計
	(単位：百万ドル)		
MRB資産	\$ 962	\$ 14	\$ 976
MRB負債	5,978	118	6,096
純負債	\$ 5,016	\$ 104	\$ 5,120

2022年3月31日現在

	退職戦略		
	個人変額保険	その他の業務	合計
	(単位：百万ドル)		
MRB資産(1)	\$ 905	\$ 15	\$ 920
MRB負債(2)	7,914	165	8,079
純負債	\$ 7,009	\$ 150	\$ 7,159

- (1) 上記のとおり、「売却目的保有資産」100百万ドルを除く。
(2) 上記のとおり、「売却目的保有負債」3,708百万ドルを除く。

12. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらす、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

総合退職金事業の売却に伴い、当社は2022年4月より、外部の取引相手であるグレート・ウェストおよびグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨークと総合退職金事業の一部を再保険する個別の契約を締結している。当社は、修正共同保険式再保険協約のもとで分離勘定負債の100%、総合退職金事業の共同保険協約のもとで一般勘定負債の100%を出再した。当社の総合退職金事業は、マーケットバリュートおよびステーブルバリュートの分離勘定と、ステーブルバリュートの積立ファンドやシンセティックGICとして知られるステーブルバリュート・ラップ商品などの一般勘定商品で構成されている。これらの商品の大部分は、重大な保険リスクを含まないため、投資契約とみなされる。したがって、当該商品の再保険は預金勘定に計上される。再保険契約は、保険契約者に当社からグレート・ウェストへ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

2022年4月に、PALAC法人（現社名フォーティテュード・ライフ・インシュアランス・アンド・アニシティ・カンパニー、以下「FLIAC」）の売却に伴い、当社はFLIACと再保険契約を締結し、FLIACのすべての指数連動変額年金保険を引き受けた。指数連動変額年金保険の再保険は、再保険契約に組み込まれる死亡リスクを含め、すべての重大なリスクの移転を伴う。この契約の結果、再保険金回収見込額には、引き受けた修正再保険協約が含まれ、これにはFLIACが保持する投資資産の価値とそれに伴う資産リターンを反映されている。また、当社は、預金勘定で会計処理される、FLIAC社の終身引出保証機能付きの定額指数連動型年金保険のすべてを引受けた。再保険契約は、保険契約者にFLIACから当社へ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

当社は、2015年4月1日を発効日として、外部の契約相手方であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド（以下「ユニオン・ハミルトン」）との間で、保証給付の機能であるハイエスト・デイリー・ライフタイム・インカム（以下「HDI」）v.3.0付きのプルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は29億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日以降の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。この再保険契約は組込デリバティブとして会計処理されている。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インク(以下「ハートフォード・ファイナンシャル」)の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高が約1,410億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2018年5月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループをタルコット・リゾリューション・ライフ・インシュアランス・カンパニー(以下「タルコット・リゾリューション」)に売却し、このグループには当該再保険契約での当社の契約相手が2社含まれていた。タルコット・リゾリューションは2021年7月にシックス・ストリートによって買収された。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、数多くの再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受け、そして一部の契約では投資リスクも引き受けている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション(以下「オールステート」)の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。再保険未払金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書では再保険未収金と相殺されている。2021年度第4四半期に、オールステートは上記の変額年金再保険取引の相手方2社を第三者に売却した。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げ、2020年からは、新規ビジネスでは死亡1件当たり10百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

保険料、契約賦課金および報酬収益、市場リスクを伴う給付、契約者保険金・給付金、ならびに責任準備金見積額の増減に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

各年の3月31日に終了した3か月間

2023年 2022年

(単位：百万ドル)

元受保険料	\$ 8,750	\$ 7,240
受再保険	1,178	1,026
出再保険	(565)	(577)
保険料	\$ 9,363	\$ 7,689
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 966	\$ 1,129
受再保険	308	300
出再保険	(140)	(130)
契約賦課金および報酬収益	\$ 1,134	\$ 1,299
市場リスクを伴う給付の価値の直接的増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	\$ 80	\$ (242)
受再保険	0	23
出再保険	(5)	(51)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	\$ 75	\$ (270)
元受保険金	\$ 9,594	\$ 8,080
受再保険	1,565	1,485
出再保険	(855)	(790)
契約者保険金・給付金	\$ 10,304	\$ 8,775
責任準備金見積額の直接的増減	\$ (24)	\$ (118)
受再保険	4	(18)
出再保険	45	(9)
責任準備金見積額の増減	\$ 25	\$ (145)

再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険(1)	\$ 2,137	\$ 2,078
生命保険(2)	8,247	7,981
その他再保険	415	358
再保険金回収見込額合計(3)	\$ 10,799	\$ 10,417

- (1) 主にFLIACとの再保険契約に基づいて設定された再保険金回収見込額を表しており、この再保険契約において、当社はFLIACのすべての指数連動変額年金保険（2023年3月31日現在で2,076百万ドル、2022年12月31日現在で1,986百万ドル）を引き受けている。
- (2) ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づいて計上された再保険回収見込額(2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ2,073百万ドルおよび2,041百万ドル)を含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する未払再保険金（2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ1,350百万ドルおよび1,327百万ドル）を計上した。
- (3) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ（16）百万ドルおよび（15）百万ドルの損失引当金を控除後。

ハートフォード生命保険事業に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2023年3月31日現在の当社の再保険回収見込額の約61%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。予想信用損失は、当社が信託、信用状または資金留保契約の形で入手した担保を考慮した後、CECL引当金に反映される。CECLに関する詳細については注記2を参照。当社は、当社の国際長寿再保険取引の下で、契約相手方の債務不履行リスクを軽減させるための担保を契約相手方から受け入れている。

13. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(以下「PICA」)は、一定の有配当の現保有保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産(以下「クローズド・ブロック」と総称)に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックに関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記15を参照。

2023年3月31日現在、当社は、予想累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金3,182百万ドルを認識している。さらに、累積未実現純投資利益(損失)は、2023年3月31日現在で(2,412)百万ドルの契約者配当準備金として反映され、対応する金額がAOCIに計上された。2022年12月31日現在、当社は、実際の累積利益が予想累積利益を上回った場合のクローズド・ブロックの契約者に対する3,207百万ドルの契約者配当準備金を認識したが、この金額を超える未実現投資損失の累積により、2022年12月31日現在の契約者配当準備金の残高はゼロとなった。

2023年3月31日現在、クローズド・ブロックには保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金があり、将来の支払いを賄うためにクローズド・ブロック以外の資産が必要になるとは予想されていない。以下の表に示された報告期間の終了時点におけるクローズド・ブロックの資産に対するクローズド・ブロックの負債の超過額は、現在の配当規模を前提とする最良推定負債に対する報告済み負債のマージンを合理的に示している。クローズド・ブロックに指定されたクローズド・ブロックの負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2023年 3月31日 現在	2022年 12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 44,119	\$ 44,414
未払契約者配当金	629	617
契約者配当準備金	770	0
保険契約者預り金勘定	4,572	4,607
その他クローズド・ブロック負債	3,364	3,499
クローズド・ブロック負債合計	<u>53,454</u>	<u>53,137</u>
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	30,716	29,898
売買目的満期固定証券、公正価値	868	900
持分証券、公正価値	1,843	1,733
商業モーゲージおよびその他貸付	7,781	7,926
保険約款貸付	3,586	3,637
その他投資資産	4,828	4,254
短期投資	331	337
投資合計	<u>49,953</u>	<u>48,685</u>
現金および現金同等物	484	1,307
未収投資収益	430	402
その他クローズド・ブロック資産	127	162
クローズド・ブロック資産合計	<u>50,994</u>	<u>50,556</u>
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,460	2,581
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	(2,570)	(3,458)
契約者配当準備金への分配額	2,412	3,207
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	<u>\$ 2,302</u>	<u>\$ 2,330</u>

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	以下の日付で 終了した 3か月間 2023年3月31日現 在 (単位：百万ド ル)
2022年12月31日現在残高	\$ 0
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(25)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	795
2023年3月31日現在の残高	<u>\$ 770</u>

表示されている期間に関するクローズド・ブロックの収益ならびに保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	以下の日付で 終了した 3か月間 3月31日現在	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
収益		
保険料	\$ 406	\$ 408
純投資収益	479	556
実現投資利益（損失）、純額	(17)	100
その他収益（損失）	100	(98)
クローズド・ブロック収益合計	<u>968</u>	<u>966</u>
保険金・給付金および費用		
契約者保険金・給付金	572	624
契約者預り金勘定への付与利息	30	30
契約者配当金	302	211
一般管理費	73	73
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	<u>977</u>	<u>938</u>
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前クローズド・ブロック収益	(9)	28
法人所得税費用（ベネフィット）	(32)	1
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、クローズド・ブロック収益	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 27</u>

14. 法人所得税

当社は、年度初来の税金を計算するために、通期予想実効税率アプローチを用いている。当社は、通期予想税率を決定するに当たって、繰延税金資産の実現可能性について未実現投資損失に関連するものを含め検討し、利用可能な証拠を較量した結果、未実現投資損失に関連する評価性引当金は不要であると判断した。また、法人所得税費用合計に影響を与える特定の項目は、それらが発生した期間に計上している。予想実効税率は、「法人所得税費用合計」の見積額を「法人所得税および運営合弁事業の損益に対する持分反映前利益」の見積額で除した比率である。運営合弁事業に帰属する税金は「運営合弁事業損益に対する持ち分（税引後）」に計上される。中間期税金費用（またはベネフィット）は、年度初来の法人所得税引当金と当年度のこれまでの中間期の法人所得税引当金との差額である。

2023年の最初の3か月に関して、当社の連結ベースの法人所得税引当金は、法人所得税および運営合弁事業の利益に対する持分反映前利益（損失）の20.7%に当たる382百万ドルの法人税費用となった。なお、2022年の最初の3か月では同21.9%に当たる（144）百万ドルの法人税ベネフィットだった。当社の当期及び過去の期間の実効税率は、主として非課税投資収益、税額控除、米国の法定税率よりも高い税率で課税される国外利益および次の項目により、米国の法定税率である21%とは異なる。

外国税額控除規則。 財務省とIRSは2022年1月4日、米連邦所得税上で特定の外国税の控除可否に影響を与える「最終規則」を連邦官報に掲載した。最終規則は、ブラジルに支払われた税金に対して米国の外国税額控除を請求できるかどうかについての不確実性が生じる。ブラジルに支払われた税金に対する外国税額控除の申請可否は、収益課税年度に、ブラジルにおける当社の保険事業からの収益を、関連する外国税額控除を差し引いて米国で課税するために内国歳入法第952条に従って選択するベネフィットに影響を与える。その結果、16百万ドルの税金費用が2022年の最初の3か月に関する当社の業績の一部として反映されている。最終規則は複雑であり、他の外国管轄区に支払われる税金の控除の可能性にも影響を与え得る広範な適用があり、当社への完全な影響は引き続き評価中である。

GILTI高税率除外。 2020年7月20日、米国財務省および内国歳入庁は、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社のGILTI金額の18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合に、特定のGILTI金額を米国の税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則を公布した。これらの規則は、2017年以降に開始するすべての課税年度に適用される選択を伴う2021課税年度から効力を発する。日本およびブラジルを含め、当社が事業を営む国の多くでは、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本を含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年は閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この年次除外の対象外となる可能性がある。当社は、2022税務年度および2023税務年度において高税率除外を選択する予定であり、2022年および2023年の最初の3か月間に関する年初来の税金を計算するのに用いる通年予想実効税率に本選択の影響を反映した。

インフレ抑制法。 2022年8月16日、バイデン大統領は2022年インフレ抑制法（以下「インフレ抑制法」）に署名し、同法は成立した。インフレ抑制法の最も重要な規定の一つは、一定の調整を経た当社のGAAP利益に対する税率15%の代替ミニマム税である。この規定は、2022年以降に終了する任意の3年間に関する財務書類の平均適用利益が10億ドルを超える企業にのみ適用され、2022年12月31日以降に開始する課税年度に適用される。財務書類上の利益に対する代替ミニマム税の影響がある場合は、当社のGAAP利益と当社の課税所得との関係に基づいて毎年変動する。本規定に基づいて納付された税金は、将来、当社の税率が15%のミニマム税率閾値を超える場合に税額控除の対象となる。

[前へ](#)

[次へ](#)

15. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の短期借入債務を示している。

	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
プルデンシャル・ファンディングLLC	409	413
コマーシャル・ペーパー小計	434	438
1年以内返済予定の長期借入債務：		
優先債	173	173
モーゲージ借入債務	82	155
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	500	500
1年以内返済予定の長期借入債務小計	755	828
その他(2)	16	9
小計	1,205	1,275
差引：差金決済の取決めの対象の資産(1)	500	500
短期借入債務合計(3)	\$ 705	\$ 775
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 100	\$ 130
コマーシャル・ペーパーの四半期の日当たり平均借入残高	\$ 963	\$ 1,312
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	66	98
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	5.02 %	4.69 %

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって短期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ、子会社によるリボルビング借入枠の利用額16百万ドルおよび9百万ドルを含む。
- (3) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在とともに、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金25百万ドルを含む。

プルデンシャル・ファイナンシャルおよび一部の子会社は、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）のメンバーシップ、コマーシャル・ペーパー・プログラム、プット・オプション契約やファシリティ契約の形態の偶発金融ファシリティなど、外部の流動性供給源を利用することができる。また、当社は、流動性の代替調達源としてシンジケート無担保確定信用枠を維持している。2023年3月31日現在、これらのシンジケート無担保確定信用枠から引き出された金額はない。これらの流動性供給源に関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記17を参照。

長期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の長期借入債務を示している。

	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
固定金利債務：		
サープラスノート	\$ 345	\$ 345
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	9,460	9,460
優先債	10,114	10,115
モーゲージ借入債務	25	25
変動金利債務：		
信用枠	300	300
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	2,330	2,330
モーゲージ借入債務(2)	76	29
下位劣後債(3)	9,591	9,094
小計	32,241	31,698
差引：差金決済の取決めの対象の資産(1)	11,790	11,790
長期借入債務合計(4)	\$ 20,451	\$ 19,908

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって長期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でともに、29百万ドルの外貨建て債務を含む。
- (3) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金9,544百万ドルおよび9,047百万ドルを含む。また、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でともに、子会社の外貨建て債務47百万ドルを含む。
- (4) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金19,658百万ドルおよび19,162百万ドルを含む。

2023年3月31日現在および2022年12月31日現在で、当社は上記の表に記載された借入に関連するすべての債務コベナント（財務制限条項）を遵守している。

優先債券発行に係る信用枠契約

プルデンシャル・ファイナンシャルは2023年3月、デラウェア州の2つの信託によるルール144A私募発行形式での信託証券15億ドルの販売完了を受け、これらの信託とそれぞれ10年および30年の信用枠契約を締結した。両信託は、信託証券の売却で得た資金を米国財務省証券の元本および/または金利ストリップのポートフォリオに投資した。この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2033年2月15日満期の5.791%優先債券を最大800百万ドル、2053年2月15日満期の5.997%優先債券を最大700百万ドルを適宜発行して同信託に販売し、それと引き換えに、同信託が保有する、これらに相当する額の米国債を受け取る権利を有する。代わりに、当社は、当社が発行しこれらの信託に販売することができる優先債券の上限額に対して10年間の信用供与枠については年率1.815%、30年間の信用供与枠については年率2.066%で、半年ごとに同信託に信用枠供与手数料を支払うことを同意した。

上記の優先債券を発行する権利は、信用枠供与手数料の支払いや同信託の費用に対する償還などの特定の支払いを当社が同信託に対して行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額行使される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本(AOCIを除く)が90億ドルを下回った場合、当社は発行権の行使を要求される。ただし、特定の場Ⓔでは調整が行われる。当社は、発行権の強制的行使に先立ち、同信託が保有するすべての当社の優先債券を米国財務省証券と交換に買い戻す権利を有する。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、10年間および30年間の信用枠供与枠につきそれぞれ2033年2月15日および2053年2月15日より前に、発行済みの優先債券の全部または一部を額面金額またはメイク・ホール・プライスのいずれか高い方に等しい償還価格で償還することができ、また、これらの期日が経過した後は、額面金額で全部または一部を償還することができる。

下位劣後債

2023年2月、当社は2053年3月満期、クーポン6.750%、fixed-to-fixed reset rate付きの劣後債を元本総額500百万ドルで発行した。

16. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度(以下「年金制度」)を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが(従来方式)、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく(キャッシュ・バランス方式)。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している(以下「その他退職後給付制度」)。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。当社の実質的にすべての米国従業員は、55歳を過ぎて退職し最低10年以上勤務したか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し最低20年以上の勤続年数がある場合、特定のその他退職後給付制度の受給資格を得ることができる。

「一般管理費」に含まれる期間純給付費用は、次の構成要素を含んでいる。

	各年の3月31日に終了した3か月間			
	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
期間純給付費用の構成要素：				
勤務費用	\$ 51	\$ 80	\$ 2	\$ 4
利子費用	138	97	18	12
年金資産の予想リターン	(231)	(213)	(21)	(27)
過去勤務費用の償却	0	0	(2)	(2)
保険数理上の損益、純額	17	51	3	1
決済	0	1	0	0
特別解雇給付(1)	0	1	0	0
期間純給付費用	\$ (25)	\$ 17	\$ 0	\$ (12)

(1) 2022年に、一部の従業員に対し、会社都合で退職した結果として、減額なしの早期退職給付という形で税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。

17. 株式

普通株式の発行、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下のとおりである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
	(単位：百万ドル)		
2022年12月31日現在残高	666.3	300.3	366.0
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	2.7	(2.7)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(2.6)	2.6
2023年3月31日現在の残高	666.3	300.4	365.9

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

2023年2月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会（以下「取締役会」）は、2023年1月1日から2023年12月31日までの期間に発行済み普通株式のうち10億ドルを上限として、経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。2023年3月31日現在、この承認に基づき、当社普通株式270万株が総額250百万ドルで買い戻された。

自社株買戻しの時期と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）規則第10b5-1(c)に従った事前公表型売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買戻しの時期と金額には、法律の遵守、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えられとされる。

発表された普通株式1株当たりの配当金は表示された期間について次のとおりである。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2023年	2022年
発表された普通株式1株当たり配当金	\$ 1.25	\$ 1.20

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、未監査中間連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。2023年と2022年の各3月31日現在におけるAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した各3か月間の同残高の増減は以下のとおりである。

	当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）					
	外貨換算差額の調整	未実現純投資利益（損失）(1)	責任準備金の金利再測定	市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益（損失）	年金および退職給付費用の未実現期間純給付費用	累積その他の包括利益（損失）
	（単位：百万ドル）					
2022年12月31日現在残高	\$ (2,274)	\$ (16,195)	\$ 15,242	\$ 1,448	\$ (2,027)	\$ (3,806)
組替表示前のOCIの変動	12	8,243	(8,705)	186	1	(263)
AOCIから組み替えられた金額	0	136	0	0	18	154
法人所得税ベネフィット（費用）	(38)	(1,988)	2,160	(39)	(5)	90
2023年3月31日現在の残高	\$ (2,300)	\$ (9,804)	\$ 8,697	\$ 1,595	\$ (2,013)	\$ (3,825)

当社に帰属する累積その他の包括利益(損失)

	外貨換算差 額の調整	未実現純投資利 益(損失)(1)	責任準備金の金 利再測定	市場リスクを伴う 給付に係る不履行 リスクの変化によ る利益(損失)	年金および退職給 付費用の未実現期 間純給付費用	累積その他の 包括利益(損 失)
(単位: 百万ドル)						
2021年12月 31日現在残 高	\$ (1,107)	\$ 26,639	\$ (33,220)	\$ 707	\$ (2,513)	\$ (9,494)
組替表示前 のOCIの変動	(398)	(23,095)	23,589	1,107	15	1,218
AOCIから組 み替えられ た金額	10	262	0	0	50	322
法人所得税 ベネフィット (費用)	(36)	5,230	(5,545)	(232)	(16)	(599)
2022年3月31 日現在の残 高	\$ (1,531)	\$ 9,036	\$ (15,176)	\$ 1,582	\$ (2,464)	\$ (8,553)

- (1) キャッシュ・フロー・ヘッジを2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ2,344百万ドル、2,616百万ドル、2022年3月31日現在および2021年12月31日現在でそれぞれ1,155百万ドル、1,019百万ドル含み、公正価値ヘッジを2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ(74)百万ドル、(54)百万ドル、2022年3月31日現在および2021年12月31日現在でそれぞれ(24)百万ドル、(35)百万ドル含んでいる。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	以下の日付で 終了した3か月間 3月31日現在		連結損益計算書に影響が及んだ科目
	2023年	2022年	
	(単位：百万ドル)		
<u>AOCIから組み替えられた金額(1)(2)</u>			
外貨換算差額の調整：			
外貨換算差額の調整	\$ 0	\$ (10)	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(23)	(4)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	5	1	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/金利	39	154	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	(2)	(2)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利益（損失）	(155)	(411)	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）合計	(136)	(262)	(4)
確定給付型年金項目の償却：			
過去勤務費用	2	2	(5)
保険数理上の損益	(20)	(52)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(18)	(50)	
当期組替表示の合計	\$ (154)	\$ (322)	

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(4) 新契約費用繰延額およびその他費用、将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。

(5) 従業員給付制度に関する情報は、注記16を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の未監査中間連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「当期純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	貸倒引当金が認識された売却可能満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）	他のすべての投資に関する未実現純投資利益（損失）(1)	再保険金回収見込額	責任準備金、保険契約者預かり金勘定、および再保険未払金	契約者配当金	法人所得税ベネフィット（費用）	未実現純投資利益（損失）に関連する累積その他の包括利益（損失）
（単位：百万ドル）							
2022年12月31							
日現在残高 \$	(45)	\$ (24,959)	\$ (703)	\$ 1,946	\$ 3,194	\$ 4,372	\$ (16,195)
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）	41	9,292				(2,181)	7,152
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整	(15)	151				(32)	104
当期に計上した貸倒引当金による組替	(60)	60				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響			132	(425)	(797)	225	(865)
2023年3月31							
日現在の残高	\$ (79)	\$ (15,456)	\$ (571)	\$ 1,521	\$ 2,397	\$ 2,384	\$ (9,804)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

18. 1株当たり利益

以下に示した期間のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	各年の3月31日に終了した3か月間					
	2023年			2022年		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
（単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く）						
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ 1,477			\$ (506)		
除く：非支配株主持分による利益（損失）	15			(13)		
除く：参加型受給権未確定株式報酬に割り当てられた配当金および未分配利益	18			7		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 1,444	366.5	\$ 3.94	\$ (500)	376.1	\$ (1.33)
希薄化証券および報酬制度の効果						
追加：参加型受給権未確定株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未分配利益	\$ 18			\$ 7		
除く：参加型受給権未確定株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未分配利益	18			7		
ストック・オプション		0.2			0.0	
繰延および長期報酬制度		1.0			0.0	
希薄化後1株当たり利益(1)						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 1,444	367.7	\$ 3.93	\$ (500)	376.1	\$ (1.33)

(1) 2022年3月31日に終了した3か月間については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2022年3月31日に終了した3か月間の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.2百万口および5.1百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。表示された期間において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

	各年の3月31日に終了した3か月間			
	2023年		2022年	
	株式数	1株当たり 権利行使価格	株式数	1株当たり 権利行使価格
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)				
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	1.2	\$ 103.16	\$ 0.0	\$ 0.00
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.7	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.1		0.1	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	0.0		2.3	
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	1.3		3.1	

[前へ](#)

[次へ](#)

19. セグメント情報

セグメント

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険および個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。

注1に記載のとおり、2023年1月1日より、AIQは「全社およびその他の業務」に含まれている。また、2023年1月1日より、これまで個人生命保険セグメントに含まれていたブルデンシャル・アドバイザーは「全社およびその他の業務」に含まれている。これらの報告内容の変更による当社の連結財務諸表への影響はなく、過去のセグメント業績は当期の表示に合わせて更新されている。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S. GAAPに準拠して算定された「法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致していないが、当社の最高経営意思決定者がセグメント業績を評価し経営資源を配分するために用いるセグメント損益の尺度であり、当局の指針とも整合し、以下で示すセグメント業績の尺度である。調整後営業利益は、各セグメントの「法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）」を次の項目に関して調整することにより算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額
- ・ 実現投資利益（損失）に関連する費用、純額
- ・ 市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ 運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益
- ・ その他調整

これらの科目は、経営成績全体を理解するために重要である。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代わるものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。これらの調整項目に関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記22を参照。

2023年第1四半期にASU2018-12を適用した結果として、当社はすべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生活給付や死亡給付の保障）を公正価値で測定することが求められる。当社業績の基礎的動向をより良く理解していただくため、調整後営業利益から、当期の市況変化の影響を反映する「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」を除外している。また、「実現投資利益（損失）に関連する費用」は、実現純投資利益（損失）がDACおよび関連残高の償却に及ぼす当期の影響を含まなくなり、「市場実績の更新」は、収益性の推定に係る当期の市場状況の変化がDACおよび関連残高に与える直接的影響を含まなくなった。いずれの場合も、ASU2018-12の下で、DACおよび関連残高の償却額はこれらの要因によって左右されない。市場リスクを伴う給付ならびにDACおよびその他の残高の償却を含むASU2018-12の適用に関する追加情報については、注2を参照。

調整後営業利益の純利益（損失）への調整

次の表は、「税引前調整後営業利益」を「法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）」に調整している。

	各年の3月31日に 終了した3か月間	
	2023年	2022年
	（単位：百万ドル）	
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益		
PGIM	\$ 151	\$ 188
米国事業：		
法人退職戦略	396	515
個人退職戦略	441	431
退職戦略(1)	837	946
団体保険	25	(115)
個人生命保険(1)	(102)	(18)
米国事業合計	760	813
国際事業	840	951
全社およびその他の業務	(485)	(416)
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計	1,266	1,536
照合項目：		
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	318	(1,637)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	51	(84)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	75	(304)
市場実績の更新	48	121
撤退およびラン・オフ事業：		
クローズド・ブロック部門	(4)	27
その他の撤退およびラン・オフ事業	107	(271)
運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	(5)	(29)
その他調整(2)	(9)	(17)
未監査中間連結財務書類の、法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）	\$ 1,847	\$ (658)

- (1) 退職戦略および個人生命保険のセグメントの業績は、事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。
- (2) 事業買収の対価の構成要素を含む。これらは必要なサービス期間にわたって報酬費用として認識される。

一部財務情報の照合

以下の表は、セグメント別資産、調整後営業利益ベースのセグメント別収益、およびセグメント合計の未監査中間連結財務書類で報告された金額への調整を含む、当社のセグメントならびに全社およびその他の業務に関する、一定の財務情報を示している。

	2023年 3月31日 現在	2022年 12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM	\$ 47,953	\$ 48,364
米国事業：		
法人退職戦略	111,333	108,565
個人退職戦略	135,935	130,173
退職戦略	247,268	238,738
団体保険	39,315	38,201
個人生命保険	107,229	102,445
米国事業合計	393,812	379,384
国際事業	192,979	186,791
全社およびその他の業務	23,142	23,556
クローズド・ブロック部門	51,383	50,934
未監査中間連結財務書類による総資産	\$ 709,269	\$ 689,029

2023年3月31日に終了した3か月間

セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに保険金・給付金および費用	収益合計	純投資利益	保険金・給付金および費用合計	契約者保険金・給付金	契約者預り金勘定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
	(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 898	\$ 80	\$ 747	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 27	\$ 1
米国事業：								
法人退職戦略	4,889	1,004	4,493	4,350	125	0	10	4
個人退職戦略	1,095	318	654	33	115	0	14	93
退職戦略	5,984	1,322	5,147	4,383	240	0	24	97
団体保険	1,564	126	1,539	1,218	44	0	4	1
個人生命保険	1,527	669	1,629	824	223	9	223	114
米国事業合計	9,075	2,117	8,315	6,425	507	9	251	212
国際事業	5,015	1,285	4,175	3,152	215	7	11	151
全社およびその他の業務(1)	116	189	601	(5)	34	0	152	(9)
調整後営業利益ベースの収益合計ならびに保険金・給付金および費用	15,104	3,671	13,838	9,572	756	16	441	355
照合項目：								
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	475	(5)	157	25	132	0	0	0
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	37	0	(14)	(57)	12	0	0	7
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	75	0	0	0	0	0	0	0
市場実績の更新	24	0	(24)	4	0	0	0	0
撤退およびラン・オフ事業：								
クローズド・ブロック部門	971	481	975	573	30	302	1	3
その他の撤退およびラン・オフ事業	378	173	271	187	51	1	(1)	0
運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	(19)	0	(14)	0	0	0	0	0
その他調整	0	0	9	0	0	0	0	0
連結損益計算書における収益合計ならびに保険金・給付金および費用	\$ 17,045	\$ 4,320	\$ 15,198	\$ 10,304	\$ 981	\$ 319	\$ 441	\$ 365

(1) 全社およびその他の業務は、AIQおよびプルデンシャル・アドバイザーを通じて、プルデンシャルおよび第三者が提供する特定の保険、年金、投資商品の販売と流通から手数料収入を生み出している。

2022年3月31日に終了した3か月間

セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに保険金・給付金および費用	収益合計	純投資利益	保険金・給付金および費用合計	契約者保険金・給付金	契約者預り金勘定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
	(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 926	\$ (4)	\$ 738	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6	\$ 1
米国事業：								
法人退職戦略	2,747	968	2,232	2,178	80	0	4	3
個人退職戦略	1,097	262	666	65	78	0	4	95
退職戦略	3,844	1,230	2,898	2,243	158	0	8	98
団体保険	1,539	124	1,654	1,353	36	0	1	(2)
個人生命保険	1,558	644	1,576	865	227	9	189	111
米国事業合計	6,941	1,998	6,128	4,461	421	9	198	207
国際事業	5,478	1,297	4,527	3,485	190	15	3	155
全社およびその他の業務	(43)	122	373	(7)	34	0	157	(10)
調整後営業利益ベースの収益合計ならびに保険金・給付金および費用	13,302	3,413	11,766	7,939	645	24	364	353
照合項目：								
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	(1,648)	(10)	(11)	29	(40)	0	0	0
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(22)	0	62	20	19	0	0	14
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	(304)	0	0	0	0	0	0	0
市場実績の更新	41	0	(80)	8	0	0	0	0
撤退およびラン・オフ事業：								
クローズド・ブロック部門	965	554	938	624	30	211	0	3
その他の撤退およびラン・オフ事業	(462)	401	(191)	155	(594)	0	1	1
運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	(17)	0	12	0	0	0	0	0
その他調整	0	0	17	0	0	0	0	0
連結損益計算書における収益合計ならびに保険金・給付金および費用	\$ 11,855	\$ 4,358	\$ 12,513	\$ 8,775	\$ 60	\$ 235	\$ 365	\$ 371

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務で消去されている。PGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用と管理手数料で構成される、次のようなセグメント間収益が算入されている。

	以下の日付で終了した3か月間 3月31日現在	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 205	\$ 232

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 789	\$ 981
成功報酬	3	4
その他手数料	125	148
資産運用手数料合計	\$ 917	\$ 1,133

20. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$ 2,169	\$ 1,995
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$ 721	\$ 582

当社は、当社の商業モーゲージ運用に関連して、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決められている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在とともに1百万ドルの貸倒引当金が計上されている。2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間のいずれも引当金の変動は0百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	（単位：百万ドル）			
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$	8,932	\$	8,376
分離勘定から資金供給予定	\$	188	\$	183

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2023年または2022年の12月31日に終了した各3か月間で、関連する貸倒損失はない。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	3月31日現在		12月31日現在	
	2023年		2022年	
	（単位：百万ドル）			
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償(1)	\$	6,692	\$	5,834
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値(1)	\$	6,849	\$	5,985
保証に関連した未払い負債	\$	0	\$	0

(1) 2023年3月31日現在および2022年12月31日現在で有価証券買戻取引はなかった。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集散的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻しを行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないと考える。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 83,379	\$ 84,338
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 76,715	\$ 77,693
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ 1	\$ 1

退職戦略セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は未監査中間連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の 取り決めに基づく最大リスク	\$ 2,974	\$ 2,972
上記に関する第1次損失リスク	\$ 862	\$ 862
保証に関連した未払い負債(1)	\$ 31	\$ 33

(1) 保証に関連した未払い負債には、2023年3月31日お現在および2022年12月31日現在、それぞれ16百万ドルおよび17百万ドルの貸倒引当金が含まれている。引当金の変動は、2023年と2022年の3月31日に終了した各3か月間でそれぞれ1百万ドルと3百万ドルの減少であった。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2023年3月31日現在および2022年12月31日現在で、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ23,952百万ドルおよび23,937百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2023年3月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.99倍であり、加重平均融資比率は61%であった。2022年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.92倍であり、加重平均融資比率は61%であった。2023年または2022年の3月31日に終了した各3か月間に支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
金額の決定が可能なその他の保証	\$	57	\$	57
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$	33	\$	33

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する代理権、保証あるいは条項の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記で特定された未払負債は、POTの売却に関連しており、POTの特定の保険債務の金融保証を表している。

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続の中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くはない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2023年3月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

以下の訴訟および規制に関する検討は、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に含まれる当社の連結財務書類注記23に記載された事項の最新情報を提供するものであり、フォーム10-Kに記載されている完全な説明と併せて読まれるべきである。

公庫帰属訴訟

トータル・アセット・リカバリー・サービシズ・エルエルシー対メット・ライフ・インク他、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシー

2023年3月、被告は第4回目の修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。

アシュアランスIQエルエルシー

ウィリアム・ジェームス・グリフィン他対ベネフィット・テクノロジーズ・インク他およびアシュアランスIQエルエルシー

2023年2月、当社は第3回目の修正訴状に対する答弁書を提出した。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

[前へ](#)

[次へ](#)

事業等のリスク

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の「事業等のリスク」に記載された事項について、本届出書提出日において重要な変更はない。

また、有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、本届出書提出日現在、当該事項に関する当社の判断に重要な変更は生じていない。

[前へ](#)

第四部【組込情報】

有価証券報告書

事業年度 自 2022年 1月 1日 2023年 6月23日
至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

（末尾の組込情報を参照）

第五部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項なし

第六部【特別情報】

【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】
該当事項なし

独立登録会計事務所の報告書

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク取締役会および株主各位

財務書類および財務報告に係る内部統制に関する意見

私どもは、添付のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「会社」）の2022年12月31日および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに2022年12月31日に終了した3年間の各事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に関連する注記および項目15.2号に記載の付属明細表を含めて（以下、総称して「連結財務書類」）監査した。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下「COSO」）が公表した内部統制 - 統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、会社の2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制を監査した。

私どもの意見では、上記の連結計算書類は、すべての重要な点において、会社の2022年12月31日および2021年12月31日現在の財政状態ならびに2022年12月31日に終了した3年間の各事業年度の業績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、適正に表示している。さらに、私どもの意見では、すべての重要な点において、会社はCOSOが公表した内部統制 - 統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、会社の2022年12月31日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

会計原則の変更

連結財務書類の注記2で述べられているように、会社は2020年に償却原価で報告される一定の金融資産の信用損失の会計処理方法を変更した。

意見の基礎

会社の経営者は、添付されたこれらの連結財務書類、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および添付の財務報告に係る内部統制に関する経営者の年次報告書に記載された財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、会社の連結財務書類および財務報告に係る内部統制について、意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）（PCAOB）に登録している会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会およびPCAOBの法規・規則に従って、会社に関して独立した立場であることが求められている。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。それらの基準は、私どもが、誤謬によるものか不正によるものかにかかわらず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないか、およびすべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的確信を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

私どもの連結財務書類の監査には、誤謬または不正のいずれによるものかにかかわらず、連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを評価する手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続が含まれる。こうした手続には、試査による連結財務書類の金額および開示の裏付証拠の検証が含まれている。私どもの監査にはまた、適用された会計原則および経営者による重要な見積りの評価、ならびに連結財務書類全体の表示方法の評価も含まれている。私どもの財務報告に係る内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに評価したリスクに基づいた内部統制のデザインおよび運用の有効性のテストおよび評価が含まれる。また、私どもの監査では、状況に応じて私どもが必要と認めたその他の手続も実施した。私どもは、監査により監査意見の合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して外部報告目的の財務書類が作成されていることを、合理的に保証するために計画されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(i) 会社の取引や資産の処分を正確かつ公正に反映する合理的に詳細な記録の維持に関係する、(ii) 一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務書類の作成が行われるように取引が必要に応じて記録され、会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に従ってのみ行われることを合理的に保証する、および(iii) 財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用あるいは処分を未然に防ぐまたは適時に発見することを合理的に保証する、方針および手続きが含まれている。

内部統制には固有の制限があるため、財務報告に係る内部統制により虚偽表示を未然に防ぐあるいは発見することができない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性評価の予測には、状況の変化により統制が不適切となる、あるいは方針および手続きの遵守の程度が低下するリスクが伴う。

監査上の重要な事項

以下で伝達している監査上の重要な事項は、監査委員会に伝達されたあるいは伝達することを要求されている、連結財務書類の当期の監査から発生した事項で、(i) 連結財務書類において重要な勘定または開示に関連し、かつ、(ii) 特に私どもの困難、主観的または複雑な判断が伴う事項である。監査上の重要な事項の伝達は、全体として見て、連結計算書類に対する私どもの意見を決して変更するものではなく、また私どもは、以下の監査上の重要な事項を伝達することによって、監査上の重要な事項またはそれらが関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものでもない。

責任準備金に関する負債に含まれる、一定の生命保険商品および年金商品に伴う保証給付特約の評価

連結財務書類の注記2、6、12および13に記載されているとおり、会社は保証給付特約を含んだ一定の生命保険契約および年金契約を発行している。変額年金契約に伴う保証の一部は組込デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識されている。2022年12月31日現在、組込デリバティブとして会計処理されたこれらの保証に伴う債務の公正価値は4,746百万ドルである。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額は経営者によってオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算されている。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定(金利水準やボラティリティに関する仮定など)、市場で認識されている会社の契約不履行リスク、保険数理的に決定される様々な仮定(死亡率、失効率、給付利用率および引出率等)が含まれる。最低死亡給付金保証(以下「GMDB」)および無失効保証を含む一定の契約上の特約を含んだ一定の生命保険商品および年金商品について、これらに関連する賦課金額が認識された時点で、追加的な保険契約者債務が計上されている。無失効保証特約についての負債は、注記13においてGMDBの特約に分類されている。2022年12月31日現在、これらの契約特約についての追加負債は、責任準備金分類される負債に、10,187百万ドル計上されている。経営者によって開示されているように、この負債は死亡率、失効率、給付利用率、引出率および保険料パターン率などの最新の最良見積りの仮定に加えて、金利および株式市場のリターンなどの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払総額(すなわち、口座の価値に対する支払超過額)の現在価値を、予想賦課総額で除した比率(すなわち給付率)に基づいている。負債は、最新の給付率をその時点までに認識された累積賦課額に乗じた額に金利を加算して、その時点の超過支払額を差し引いた額に等しい。

責任準備金に関する負債に含まれる一定の生命保険商品および年金商品に伴う保証給付特約の評価に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、(i) これらの保証について観察可能な市場が欠如していることを考慮し、評価目的(公正価値)の観点から、組込デリバティブとして会計処理される給付特約の評価モデルを決定するため、ならびに、組込デリバティブおよび追加保険契約者債務として会計処理された保証給付特約のための前述の仮定を決定するための、経営者による重要な判断、(ii) 公正価値で計上されている組込デリバティブのモデル、ならびに組込デリバティブおよび追加保険契約者債務として会計処理された保証給付特約に関する負債の評価に使用された前述の仮定に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主観性および労力、ならびに(iii) 監査労力に専門的な技能および知識を備えた職業専門家の利用を伴ったことである。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手続きには、責任準備金に関する負債に含まれる一定の生命保険商品および年金商品に関連した、組込デリバティブとして会計処理されている給付特約のモデルならびに組込デリバティブおよび追加保険契約者債務として会計処理されている保証給付特約に対する負債の評価に使用された仮定の作成に対する統制を含む、保証給付特約の評価に関連する統制の有効性の試査が含まれていた。また、これらの手続きには特に、責任準備金に関する負債に含まれる一定の生命保険商品および年金商品に伴う保証給付特約の評価の決定のための経営者の手順の試査が含まれ、これには、(i) 経営者のモデルの適切性の評価、および(ii) 業界の知識およびデータならびに過去の会社のデータおよび実績値に基づいた評価に使用された前述の仮定の合理性の評価を補助するための専門的な技能および知識を備えた職業専門家の関与が含まれていた。手続きにはまた、前述の仮定の作成に使用されたデータの網羅性と正確性の試査、および前述の仮定がモデルに正確に反映されているかの試査が含まれていた。

ユニバーサル生命保険および変額生命保険ならびに変額年金商品に関連した繰延保険契約取得費用の評価

連結財務書類の注記2および7に記載されているように、会社は、新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連する取得費用を、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理している。2022年12月31日現在、19,537百万ドルの繰延保険契約取得費用(以下「DAC」)の一部は、特定のユニバーサル生命保険および変額生命保険ならびに変額年金商品に関連している。ユニバーサル生命保険や変額生命保険および変額年金商品についてのDACは、通常保険契約の予想期間にわたり、主として、投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。これらの差損益は、過去の実績および予想される将来の実績に基づいて定期的に更新される。また、総利益には、変額年金契約の一定の任意加入の生前給付特約に関連する組込デリバティブの影響も含まれる。DACの残高は、定期的に調整され、対応する実際総利益および経営者による見積将来総利益の予想の変動の影響についての費用または利益は、当該期の損益に計上される。DACについては、定期的に回収可能性テストが行われる。

ユニバーサル生命保険や変額生命保険および変額年金商品に関連するDACの評価に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、(i) DACを償却するために使用された、死亡率、失効率、給付利用率、引出率および保険料パターン率ならびに金利および株式市場のリターン等の仮定に関連し、総利益の予想に使用された仮定(以下、総称して「重要な仮定」)を決定するための、経営者による重要な判断、(ii) 重要な仮定に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主観性および労力、ならびに(iii) 監査労力に専門的な技能および知識を備えた職業専門家の利用を伴ったことである。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手順には、重要な仮定の作成に対する統制を含む、ユニバーサル生命保険や変額生命保険および変額年金商品に関連するDACの評価に関連する統制の有効性の試査が含まれていた。また、これらの手続きには特に、ユニバーサル生命保険や変額生命保険および変額年金商品の評価の決定のための経営者の手順の試査が含まれ、これには、(i) 経営者のモデルの適切性の評価、および(ii) 業界の知識およびデータならびに過去の会社のデータおよび実績値に基づいた評価に使用された重要な仮定の合理性の評価を補助するための専門的な技能および知識を備えた職業専門家の関与が含まれていた。手続きにはまた、仮定の作成に使用されたデータの網羅性と正確性の試査、および仮定がモデルに正確に反映されているかの試査が含まれていた。

営業権の減損の評価-アシュアランスIQ報告単位

連結財務書類の注記2および10に記載されているように、経営者は12月31日付で年1回、報告単位レベルでの営業権の減損の評価を実施しているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合には、営業権は減額され、その超過額については、関連する税効果を調整した後で減損が認識される。2022年12月31日現在、アシュアランスIQ報告単位に関連する営業権残高は、後述の減損費用控除後で177百万ドルであった。アシュアランスIQの公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価手法に基づくインカムアプローチと、売上高の将来倍率に基づく市場評価アプローチの結果を加重して見積もられた。報告単位の公正価値の決定の際に、経営者はこれらには限られないが、予想収益、営業利益率、適用される割引率および成長率ならびに比較市場価格倍率など重要な見積りを行うことが求められる。この分析の結果、営業権は減額され、税引前で903百万ドルの減損費用が認識された。

アシュアランスIQ報告単位の営業権の減損の評価に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、(i) アシュアランスIQ報告単位の公正価値測定を決定するための経営者による重要な判断、(ii) 予想収益、営業利益率、割引率（以下、総称して「重要な仮定」）に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主観性および労力、ならびに(iii) 監査労力に専門的な技能および知識を備えた職業専門家の利用を伴ったことである。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手続きには、重要な仮定に対する統制を含む、アシュアランスIQ報告単位に関連する営業権の減損の評価に関連する統制の有効性の試査テストが含まれていた。また、これらの手続には特に、(i) 公正価値の見積りを決定するための経営者の手順の試査、(ii) 当該評価手法の妥当性の評価、(iii) 仮定と報告単位の現在および過去の業績との整合性、外部の市場データとのおよび業界データとの整合性、ならびに監査の他の分野で得られた証拠との整合性を検討することによる、経営者が使用した重要な仮定の評価、ならびに、(iv) 当該手法で使用された基礎となるデータの網羅性および正確性の試査が含まれていた。アシュアランスIQ報告単位の見積公正価値の算定において使用された技法の妥当性、ならびに割引率の合理性の評価を補助するために、専門的な技能および知識を備えた職業専門家が利用された。

プライスウォーターハウスクーパーズLLP

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2023年2月16日

私どもは、1996年より会社の監査人としての役割を果たしており、この期間には会社が証券取引委員会の報告要件の適用を受ける前の期間も含まれている。

[次へ](#)

Table of Contents

Report of Independent Registered Public Accounting Firm
To the Board of Directors and Shareholders of Prudential Financial, Inc.

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries (the "Company") as of December 31, 2022 and 2021, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022, including the related notes and financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for credit losses on certain financial assets reported at amortized cost in 2020.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and

Table of Contents

expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Valuation of Guaranteed Benefit Features Associated with Certain Life and Annuity Products Included in the Liability for Future Policy Benefits

As described in Notes 2, 6, 12 and 13 to the consolidated financial statements, the Company issues certain life and annuity contracts which contain guaranteed benefit features. Certain of the guarantees associated with variable annuity contracts are accounted for as embedded derivatives and recorded at fair value, with changes in fair value recognized currently in earnings. As of December 31, 2022, the fair value of the obligations associated with these guarantees accounted for as embedded derivatives was \$4,746 million. As there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated by management using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The significant inputs to the valuation models for these embedded derivatives include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived non-performance risk under the contract, as well as actuarially determined assumptions, including mortality rates, lapse rates, benefit utilization rates and withdrawal rates. For certain life insurance and annuity products that include certain other contract features, including guaranteed minimum death benefits ("GMDB") and no-lapse guarantees, additional policyholder liabilities are established when associated assessments are recognized. The liability for no-lapse guarantee features is grouped with GMDB features in Note 13. As of December 31, 2022, the additional liability for these contract features was \$10,187 million recorded within the liability for future policy benefits. As disclosed by management, this liability is established using current best estimate assumptions, including mortality rates, lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions, and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (i.e., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity products included in the liability for future policy benefits is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management to determine the valuation model for the benefit features accounted for as embedded derivatives in light of the valuation objective (fair value) given the lack of an observable market for these guarantees and to determine the aforementioned assumptions for the guaranteed benefit features accounted for as embedded derivatives and additional policyholder liabilities, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence relating to the model for embedded derivatives recorded at fair value and the aforementioned assumptions used in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as embedded derivatives and additional policyholder liabilities, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity products included in the liability for future policy benefits, including controls over the model for the benefit features accounted for as embedded derivatives and development of the assumptions used in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as embedded derivatives and additional policyholder liabilities. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity

Table of Contents

products included in the liability for future policy benefits, which included the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating (i) the appropriateness of management's models and (ii) the reasonableness of the aforementioned assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience. The procedures also included testing the completeness and accuracy of data used to develop the aforementioned assumptions and testing that the aforementioned assumptions are accurately reflected in the models.

Valuation of the Deferred Acquisition Costs Related to Universal Life and Variable Life Products and Variable Deferred Annuity Products

As described in Notes 2 and 7 to the consolidated financial statements, the Company defers acquisition costs that relate directly to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business to the extent such costs are deemed recoverable from future profits. As of December 31, 2022, a portion of the \$19,537 million of deferred policy acquisition costs ("DAC") are associated with certain universal and variable life products and variable deferred annuity products. DAC related to universal and variable life products and variable deferred annuity products is generally amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges. These margins are updated periodically based on historical and anticipated future experience. Gross profits also include impacts from the embedded derivatives associated with certain of the optional living benefit features of variable annuity contracts. The DAC balance is regularly adjusted with a corresponding charge or credit to current period earnings for the impact of actual gross profits and changes in management's projections of estimated future gross profits. DAC is subject to periodic recoverability testing.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of DAC related to universal life and variable life products and variable deferred annuity products is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management to determine the assumptions used in the projection of gross profits used to amortize DAC related to mortality rates, lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions (collectively, the "significant assumptions"), (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence relating to the significant assumptions, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of DAC related to universal life and variable life products and variable deferred annuity products, including controls over the development of the significant assumptions. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the valuation of DAC related to universal life and variable life products and variable deferred annuity products, which included the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating (i) the appropriateness of management's models and (ii) the reasonableness of the significant assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience. The procedures also included testing the completeness and accuracy of data used to develop the assumptions and testing that the assumptions are accurately reflected in the models.

Valuation of Goodwill Impairment – Assurance IQ Reporting Unit

As described in Notes 2 and 10 to the consolidated financial statements, management conducts its evaluation of goodwill impairment at the reporting unit level annually as of December 31, and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of the reporting unit below its carrying amount. If the fair value of a reporting unit exceeds its carrying value, the applicable goodwill is considered not to be impaired. If the carrying value exceeds fair value, goodwill is reduced and an impairment charge is recognized for the excess after adjusting for related tax effects. As of December 31, 2022, the goodwill balance associated with the Assurance IQ reporting unit was \$177 million, net of the impairment charge discussed below. The fair value of Assurance IQ was estimated by weighting the results from an income approach based on discounted cash flow valuation techniques and a market valuation approach based on a forward sales multiple. In determining the fair value of a reporting unit, management is required to make significant estimates including, but not limited to projected revenues and operating margins, applicable discount and growth rates, and comparative market multiples. As a result of this analysis, goodwill was reduced and a pre-tax impairment charge of \$903 million was recognized.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of the goodwill impairment of the Assurance IQ reporting unit is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management to determine the fair value measurement of the Assurance IQ reporting unit, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity, and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to projected revenues and operating margins and

Table of Contents

discount rate (collectively, the “significant assumptions”), and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of the goodwill impairment related to the Assurance IQ reporting unit, including controls over the significant assumptions. These procedures also included, among others, (i) testing management’s process for determining the fair value estimate, (ii) evaluating the appropriateness of the valuation approaches, and (iii) evaluating the significant assumptions used by management by considering the consistency of the assumptions with the current and past performance of the reporting unit, external market and industry data, and evidence obtained in other areas of the audit, and (iv) testing the completeness and accuracy of underlying data used in the approaches. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in the evaluation of the appropriateness of the approaches and the reasonableness of the discount rate used to determine the estimated fair value of the Assurance IQ reporting unit.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York
February 16, 2023

We have served as the Company’s auditor since 1996, which includes periods before the Company became subject to SEC reporting requirements.